

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2019年12月20日提出
【発行者名】	アセットマネジメントOne株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 菅野 暁
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【事務連絡者氏名】	酒井 隆
【電話番号】	03-6774-5100
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	みずほラップファンド（堅実型コース） みずほラップファンド（安定成長型コース） みずほラップファンド（成長型コース）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	継続募集額(2019年12月21日から2020年6月23日まで) みずほラップファンド（堅実型コース） 3兆円を上限とします。 みずほラップファンド（安定成長型コース） 3兆円を上限とします。 みずほラップファンド（成長型コース） 3兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

ファンドの正式名称	略 称
みずほラップファンド（堅実型コース）	堅実型コース
みずほラップファンド（安定成長型コース）	安定成長型コース
みずほラップファンド（成長型コース）	成長型コース

なお、上記すべてのファンドを総称して「みずほラップファンド」という場合があります。愛称として「Mラップ」という名称を用いることがあります。また、それぞれのファンドを「ファンド」あるいは「各コース」という場合があります。

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

(イ) 追加型株式投資信託（契約型）の受益権です。

(ロ) 当初元本は1口当たり1円です。

(ハ) アセットマネジメントOne株式会社（以下「委託者」または「委託会社」といいます。）の依頼により信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供された信用格付け、または信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供される予定の信用格付けはありません。

ファンドの受益権は、「社債、株式等の振替に関する法律」（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けており、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託者は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3)【発行（売出）価額の総額】

各3兆円を上限とします。

(4)【発行（売出）価格】

(イ) 発行価格は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額です。

なお、ファンドの基準価額については1万口当たりの価額を発表します。

「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）をそのときの受益権口数で除した1口当たりの純資産価額をいいます。基準価額は、組み入れる有価証券等の値動きにより日々変動します。

(ロ) 基準価額は毎営業日に算出されますので、販売会社または下記にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター 0120-104-694

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

インターネットホームページ

<http://www.am-one.co.jp/>

基準価額は、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、お問い合わせいただけます基準価額は、前日以前のものとなります。

（５）【申込手数料】

（イ）申込手数料

申込手数料はありません。

（ロ）スイッチング手数料

ファンド間において、乗り換え（以下「スイッチング」といいます。）が可能です。スイッチング手数料はありません。

スイッチングのお取り扱いの有無や対象ファンドなどは、販売会社により異なりますので、詳しくは販売会社でご確認ください。

なお、スイッチングの際には、換金時と同様の費用・税金がかかりますのでご注意ください。

「スイッチング」とは、「みずほラップファンド」を構成するファンドを換金した場合の手取金をもって、その換金請求受付日の販売会社の営業時間内に「みずほラップファンド」を構成する他のファンドの取得申し込みをすることをいいます。

（６）【申込単位】

お申込単位は、販売会社またはお申込コースにより異なります。

お申込コースには、収益の分配時に分配金を受け取るコース（「分配金受取コース」）と、分配金が税引き後無手数料で再投資されるコース（「分配金再投資コース」）の２コースがあります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取り扱いとなる場合があります。また、スイッチングについて、「分配金受取コース」の場合はスイッチング対象ファンドの同コースへの、「分配金再投資コース」の場合はスイッチング対象ファンドの同コースへのスイッチングとなります。なお、販売会社によってはスイッチングの取り扱いを行わない場合があります。また、受益者と販売会社との間であらかじめ決められた一定の金額を一定期間毎に定時定額購入（積立）をすることができる場合があります。

詳しくは販売会社または下記にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター 0120-104-694

（受付時間は営業日の午前９時～午後５時です。）

インターネットホームページ

<http://www.am-one.co.jp/>

（７）【申込期間】

2019年12月21日から2020年6月23日までです。

申込期間は上記期間終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

（８）【申込取扱場所】

申し込みの取扱場所（販売会社）については、下記にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター 0120-104-694

（受付時間は営業日の午前９時～午後５時です。）

インターネットホームページ

<http://www.am-one.co.jp/>

(9) 【払込期日】

ファンドの受益権の取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する期日までに支払うもの
とします。

各取得申込受付日ごとの申込金額の総額は、販売会社によって、当該追加信託が行われる
日に、委託者の指定する口座を經由して、みずほ信託銀行株式会社(以下「受託者」または
「受託会社」といいます。)の指定するファンドの口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

払い込みの取り扱いを行う場所は、販売会社となります。詳しくは販売会社でご確認くだ
さい。

(11) 【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権にかかる振替機関は以下の通りです。
株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

(イ) 申込証拠金

ありません。

(ロ) 日本以外の地域における発行

ありません。

(ハ) 振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」
に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとしま
す。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事
項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

a. ファンドの目的及び基本的性格

各コースは、追加型投信／内外／資産複合に属し、主としてマザーファンド受益証券（以下「マザーファンド」という場合があります。）に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

委託者は、受託者と合意のうえ、各コースにつき金5,000億円を限度として信託金を追加することができます。

委託者は、受託者と合意のうえ、上記の限度額を変更することができます。

各コースは、一般社団法人投資信託協会が定める商品分類において、以下のように分類・区分されます。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株 式 債 券
	海外	不動産投信
追加型	内外	その他資産 () 資産複合

（注）各コースが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類の定義

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の投資信託財産とともに運用されるファンドをいう。
内外	目論見書または投資信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。
資産複合	目論見書または投資信託約款において、株式・債券・不動産投信（リート）・その他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グローバル (含む日本) 日本	ファミリーファンド
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回(隔月) 年12回(毎月) 日々 その他()	北米 欧州 アジア オセアニア	ファンド・オブ・ファンズ
不動産投信		中南米	為替ヘッジ
その他資産 (投資信託証券(資産 複合(株式 一般、債 券 一般、不動産投 信)(資産配分変更 型))		アフリカ 中近東(中東) エマージング	あり(部分ヘッジ)
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型			なし

(注) 各コースが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分の定義

その他資産 (投資信託証券(資産複 合(株式 一般、債券 一般、不動産投信)(資 産配分変更型))	投資信託証券への投資を通じて、実質的に複数資産(株式 一般、債券 一般、不動産投信)に投資を行います。 資産配分変更型とは、目論見書または投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行う旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。
年1回	目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
グローバル(含む日本)	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界(含む日本)の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

ファミリーファンド	目論見書または投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいう。
為替ヘッジあり (部分ヘッジ) ^(注)	目論見書または投資信託約款において、一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。

(注) 属性区分の「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

各コースはファミリーファンド方式で運用します。このため、組み入れている資産を示す「属性区分表」の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と、収益の源泉となる資産を示す「商品分類表」の投資対象資産（資産複合）とは異なります。

商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

b. ファンドの特色

1. 国内外の株式、REITおよび債券などに分散投資を行います。

各コースの運用は「ファミリーファンド方式」で行います。

マザーファンドを通じて、国内外の株式、REITおよび債券などに実質的に投資することにより、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指します。

「REIT」とは、Real Estate Investment Trustの略で、不動産投資信託証券のことです。

マザーファンドへの投資比率は、原則として高位を保ちます。

効率的な運用を行うことを目的として、株価指数先物取引、債券先物取引などを利用することがあります。

2. 市場下落によるリスクの抑制を目指します。

マザーファンドを通じて、各資産の市場の下振れに伴う値下がり幅の抑制を目指します。

<リスク抑制を目指したマザーファンドの運用>

日本株式 / 外国株式 : 株価変動による価格変動が最小となることを目指したポートフォリオを構築します。

日本債券 : 日本の公社債、米国公社債、欧州国債を主要投資対象とし、外貨建資産については為替ヘッジを行い、為替変動リスクの抑制を図ります。また、国債の先物取引を機動的に活用して金利上昇による価格変動リスクの抑制を図ります。

外国債券 : 主要通貨について機動的に為替ヘッジを行い、為替変動リスクの抑制を図ります。

オルタナティブ : 国内外の株価指数、国債の先物取引、為替予約などを活用して、市場の動向に左右されにくい、安定的な収益の獲得を目指します。

リスクとは、ファンドの基準価額や各資産の価格変動の振れ幅のことをいいます。

市場下落によるリスクを完全に抑制することを保証するものではありません。

REITに関しては、リスク抑制を目指した運用を行うものではありません。新光世界REITインデックスマザーファンドはS&P先進国REIT指数(配当込み、円換算ベース)に連動する投資成果を目指して運用を行います。

3. 堅実型コース、安定成長型コース、成長型コースのなかから選択できます。

投資者のリスク許容度に応じて、目標リスク水準が異なる3つのコースから選択できます。

各コース	目標リスク水準	運用方針
堅実型コース	年率標準偏差 4 %	投資信託財産の安定的な成長を重視した運用を行います。
安定成長型コース	年率標準偏差 8 %	投資信託財産の着実な成長を重視した運用を行います。
成長型コース	年率標準偏差10%	投資信託財産の中長期的な成長を重視した運用を行います。

標準偏差とは、価格変動幅のばらつきを定量的に表現する尺度です。標準偏差の値が大きいほどばらつきが大きく、逆に値が小さいほどばらつきが小さいことを表わしています。

目標リスク水準は、各コースの価格変動リスクの目処を表示したものであり、各目標水準 $\pm 1\%$ 程度の範囲内で変動させる場合があります。また、実際のリスク水準は目標水準を上回ったり、下回ったりする場合があります。各コースのリターンの目標を意味するものではありません。

各コースの目標リスク水準は今後予告なく変更となる場合があります。

各マザーファンドへの投資比率は、各コースの目標リスク水準と各マザーファンドのリスク特性などを勘案して決定します。投資比率の決定にあたっては、みずほ証券株式会社からの投資助言および情報提供を受けます。

「高リスク資産」と「低リスク資産」の投資比率を定期的に調整し、目標リスク水準とのかい離の解消に努めます。

各資産のリスク特性に基づき各マザーファンドを「高リスク資産」と「低リスク資産」に分類します。

各コース間においてスイッチングができる場合があります。

スイッチングのお取り扱いの有無などは、販売会社により異なります。また、販売会社によっては一部のコースのみのお取り扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社でご確認ください。

<各コースの資産配分について>

ステップ1 資産クラス分け

世界のさまざまな資産を投資対象として、各資産のリスク特性に基づき各マザーファンドを「高リスク資産」と「低リスク資産」に分類します。

高リスク資産		低リスク資産	
日本株式	新光日本株式変動抑制型マザーファンド	日本債券	債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド
外国株式	新光外国株式変動抑制型マザーファンド	外国債券	新光外国債券マザーファンド(為替リスク抑制型)
REIT	新光世界REITインデックスマザーファンド	オルタナティブ	新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド

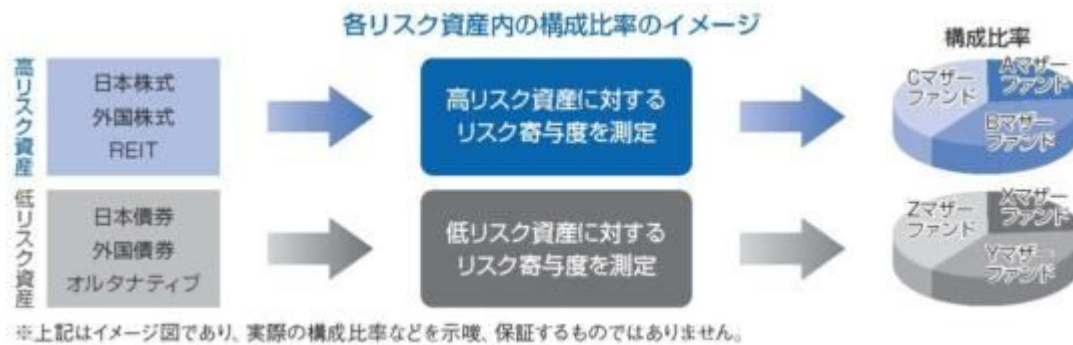
債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンドの投資対象には為替ヘッジ付外国債券を含みません。

各資産の分類は今後予告なく変更となる場合があります。

ステップ2 「高リスク資産」、「低リスク資産」それぞれにおいて、各マザーファンドのリスク寄与度^{*}を均等配分

特定の資産からのリスクが過大にならないように、各マザーファンドの構成比率を決定します。

*リスク寄与度とは、各マザーファンドのリスクが「高リスク資産」（「低リスク資産」）全体のリスクに占める割合のことをいいます。



ステップ3 各コースの目標リスク水準に応じて、「高リスク資産」と「低リスク資産」の投資比率を決定

各コースの目標リスク水準に応じて、「高リスク資産」と「低リスク資産」の投資比率が異なる3つのポートフォリオを構築します。



各コースの資産配分に関してはみずほ証券株式会社からの投資助言および情報提供を受けます。

目標リスク水準は、各コースの価格変動リスクの目処を表示したものであり、各目標水準±1%程度の範囲内で変動させる場合があります。また、実際のリスク水準は目標水準を上回ったり、下回ったりする場合があります。各コースのリターンを意味するものではありません。

(参考)各コースが投資するマザーファンドの運用方針

資産の種類	マザーファンドの名称	運用方針
日本株式	新光日本株式変動抑制型マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 日本の株式を主要投資対象とします。 各銘柄の流動性や財務状況などを勘案し、全体のリスク・リターン特性も考慮したうえで、株価変動による価格変動を最小化することを目指してポートフォリオを構築します。
外国株式	新光外国株式変動抑制型マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 日本を除く世界の主要国(先進国中心)の株式を主要投資対象とします。 各銘柄の流動性や財務状況などを勘案し、全体のリスク・リターン特性も考慮したうえで、株価変動による価格変動を最小化することを目指してポートフォリオを構築します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
REIT	新光世界REITインデックスマザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 世界のREITを主要投資対象とします。 S & P先進国REIT指数(配当込み、円換算ベース)に連動する投資成果を目指して運用を行います。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

日本債券	債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・日本の公社債、米国公社債、欧州国債を主要投資対象とします。 ・米国公社債、欧州国債への投資にあたっては、原則として、これらを投資対象とした上場投資信託証券(ETF)に投資します。各国の金利水準、社債の信用スプレッドなどを勘案して、各資産への投資割合を決定します。 ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。 ・金利リスクのヘッジを行うために、国債先物取引などを利用することがあります。
外国債券	新光外国債券マザーファンド(為替リスク抑制型)	<ul style="list-style-type: none"> ・日本を除く世界の主要国(先進国中心)の公社債を主要投資対象とします。 ・原則としてFTSE世界国債インデックス(除く日本)におおむね沿った国・通貨別アロケーションやデュレーションなどとするを基本としますが、世界経済、金融市場の見通しに基づき変更する場合があります。 ・外貨建資産については、原則として、独自の定量モデルに基づき、主要通貨について機動的に為替ヘッジおよびその比率の調整を行います。
オルタナティブ	新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・世界主要国の株価指数先物取引、債券先物取引および為替予約取引などを活用します。有価証券先物取引などおよび為替予約取引などのロング・ショート(買い建て・売り建て)ポジションにより、収益の獲得を目指します。

上記の各マザーファンドの運用方針は、各マザーファンドの内容を要約したものであり、そのすべてではありません。また、記載内容は2019年12月20日現在のものであり、今後変更になる場合があります。

分配方針

原則として、年1回(毎年3月20日。休業日の場合は翌営業日。)の決算時に、収益の分配を行います。

分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)などの全額とします。

分配金額は、基準価額水準や市況動向などを勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

運用状況により分配金額は変動します。

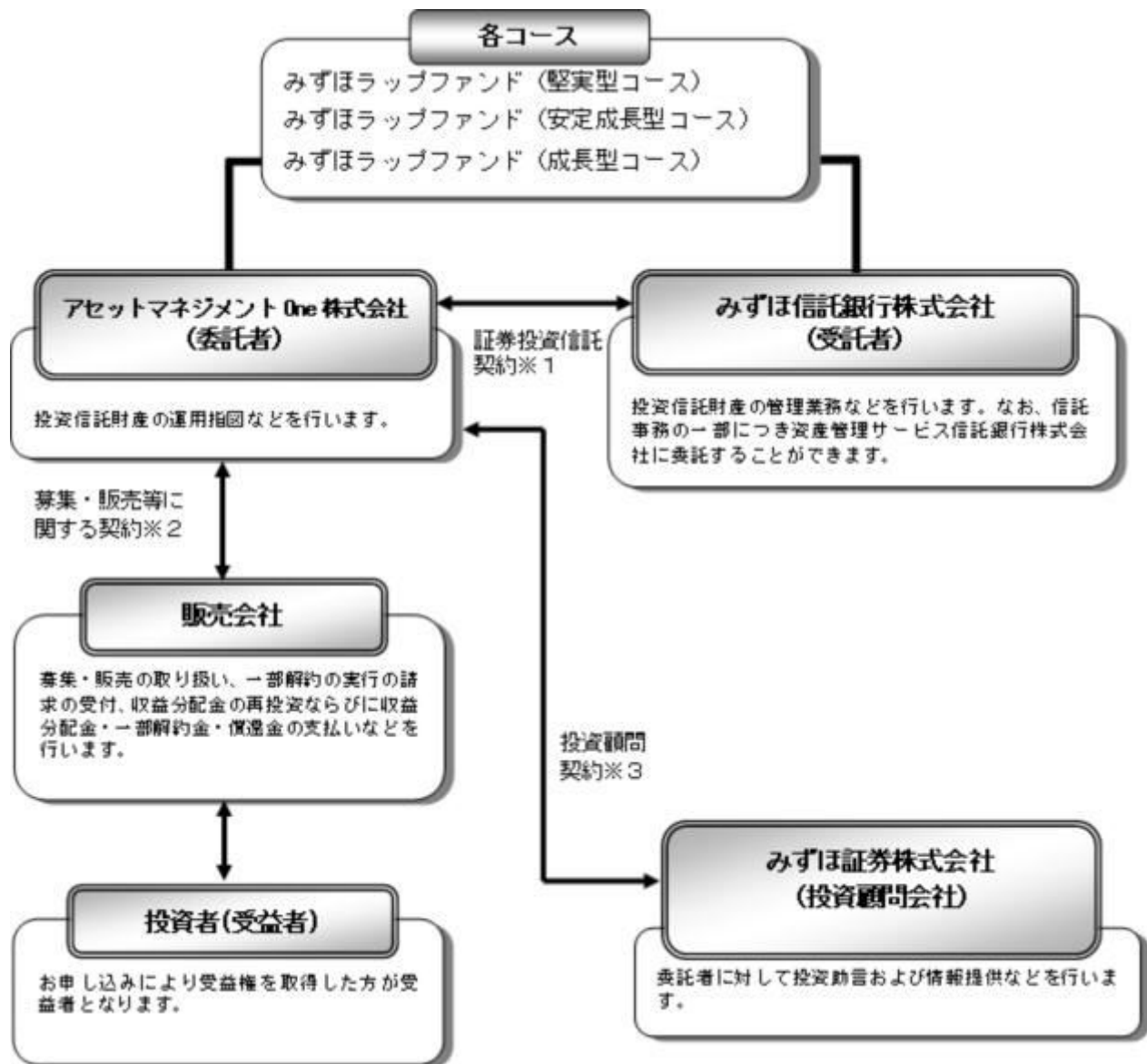
将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

(2)【ファンドの沿革】

2015年3月31日	投資信託契約締結、ファンドの設定・運用開始
2016年10月1日	ファンドの委託会社としての業務を新光投信株式会社からアセットマネジメントOne株式会社に承継

(3)【ファンドの仕組み】

a. ファンドの仕組み



1 証券投資信託契約

委託者と受託者との間において「証券投資信託契約（投資信託約款）」を締結しており、委託者および受託者の業務、受益者の権利、受益権、投資信託財産の運用・評価・管理、収益の分配、信託の期間・償還等を規定しています。

2 募集・販売等に関する契約

委託者と販売会社との間において「証券投資信託に関する基本契約」を締結しており、販売会社が行う募集・販売等の取り扱い、収益分配金および償還金の支払い、解約の取り扱い等を規定しています。

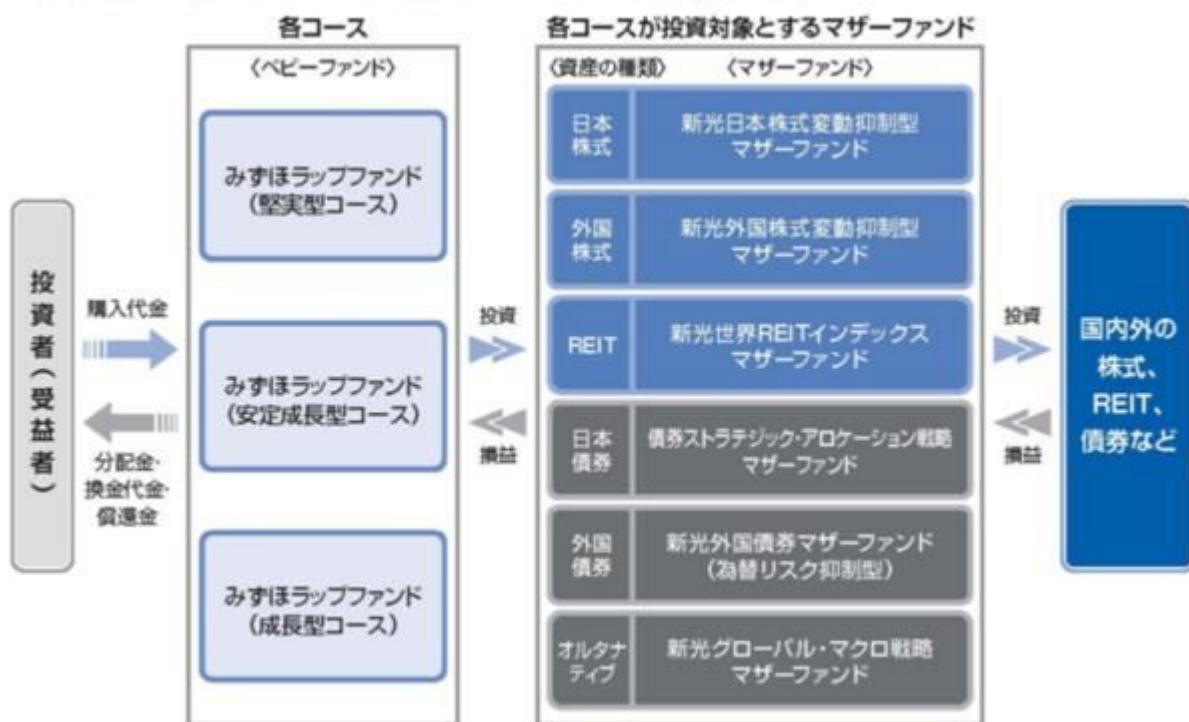
3 投資顧問契約

委託者と投資顧問会社との間において「投資顧問契約」を締結しており、投資顧問会社が提供する役務、委託者への報告、投資顧問会社に対する報酬、契約の期間等を規定しています。

各コースの運用は「ファミリーファンド方式」で行います。

「ファミリーファンド方式」とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をベビーファン

ド（各コース）としてとりまとめ、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。マザーファンドの損益はベビーファンドに反映されます。



債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンドの投資対象には為替ヘッジ付外国債券を含みません。

b. 委託会社の概況

名称：アセットマネジメントOne株式会社

本店の所在の場所：東京都千代田区丸の内一丁目8番2号

資本金の額

20億円（2019年9月30日現在）

委託会社の沿革

1985年7月1日	会社設立
1998年3月31日	「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
1998年12月1日	証券投資信託法の改正に伴う証券投資信託委託業のみなし認可
1999年10月1日	第一ライフ投信投資顧問株式会社を存続会社として興銀エヌダブリュ・アセットマネジメント株式会社および日本興業投信株式会社と合併し、社名を興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社とする。
2008年1月1日	「興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社」から「D I A Mアセットマネジメント株式会社」に商号変更

2016年10月1日

D I A Mアセットマネジメント株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社、みずほ信託銀行株式会社(資産運用部門)が統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更

大株主の状況

(2019年9月30日現在)

株主名	住所	所有株数	所有比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	28,000株 ¹	70.0% ²
第一生命ホールディングス株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	30.0% ²

1：A種種類株式(15,510株)を含みます。

2：普通株式のみの場合の所有比率は、株式会社みずほフィナンシャルグループ51.0%、第一生命ホールディングス株式会社49.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

a. 基本方針

各コースは、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

b. 運用の方法

(イ) 主要投資対象

新光日本株式変動抑制型マザーファンド受益証券、新光外国株式変動抑制型マザーファンド受益証券、債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド受益証券、新光外国債券マザーファンド(為替リスク抑制型)受益証券、新光世界REITインデックスマザーファンド受益証券、新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。

(ロ) 投資態度

< 堅実型コース >

主としてマザーファンド受益証券への投資を通じ、わが国および海外の株式、債券および不動産投資信託証券等に実質的に分散投資を行い、投資信託財産の安定的な成長を重視した運用を行います。

< 安定成長型コース >

主としてマザーファンド受益証券への投資を通じ、わが国および海外の株式、債券および不動産投資信託証券等に実質的に分散投資を行い、投資信託財産の着実な成長を重視した運用を行います。

< 成長型コース >

主としてマザーファンド受益証券への投資を通じ、わが国および海外の株式、債券および不動産投資信託証券等に実質的に分散投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を重視した運用を行います。

< 各コース共通 >

投資対象のマザーファンドは以下の通りとします。

内国証券投資信託(親投資信託) 新光日本株式変動抑制型マザーファンド受益証券

- 内国証券投資信託(親投資信託) 新光外国株式変動抑制型マザーファンド受益証券
- 内国証券投資信託(親投資信託) 債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド受益証券
- 内国証券投資信託(親投資信託) 新光外国債券マザーファンド(為替リスク抑制型)受益証券
- 内国証券投資信託(親投資信託) 新光世界REITインデックスマザーファンド受益証券
- 内国証券投資信託(親投資信託) 新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド受益証券
- 各マザーファンド受益証券への投資比率は、各コース全体のリスク水準と各マザーファンドのリスク特性等を勘案して決定します。
- 各マザーファンド受益証券への投資比率の合計は、原則として高位を保ちますが、市場環境等を勘案して、投資比率を引き下げることがあります。
- 効率的な運用を行うことを目的として、株価指数先物取引、債券先物取引等を利用することがあります。
- 各マザーファンド受益証券への投資比率の決定にあたっては、みずほ証券株式会社から投資助言および情報提供を受けます。
- 各コースの資金動向、市況動向等によっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

各マザーファンドの運用方針

新光日本株式変動抑制型マザーファンド

1. 基本方針

この投資信託は、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

銘柄選定にあたっては、各銘柄の流動性や財務状況等を勘案し、全体のリスク・リターン特性も考慮した上で、株価変動による価格変動を最小化することを目指してポートフォリオを構築します。

株式の組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。

効率的な運用を行うことを目的として、株価指数先物取引等を利用することがあります。

株式以外の資産への投資は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。

当ファンドの資金動向、市況動向等によっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。

投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、投資信託財産の純資

産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

外貨建資産への投資は行いません。

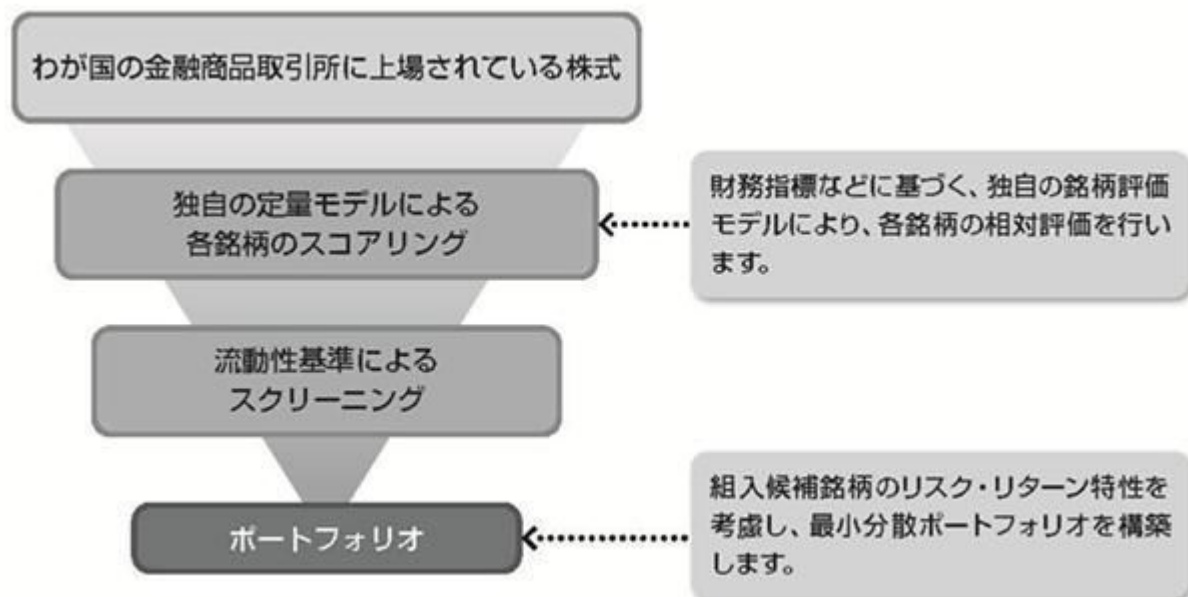
一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

3. 収益分配方針

運用による収益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。

運用プロセス

新光日本株式変動抑制型マザーファンドは、独自の銘柄評価モデルに基づき銘柄を絞り込むとともに、ポートフォリオの株価変動に伴う価格変動を最小化することを目指します。



運用プロセスは2019年9月30日現在のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

新光外国株式変動抑制型マザーファンド

1. 基本方針

この投資信託は、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

日本を除く世界の主要国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

主として日本を除く世界の主要国の金融商品取引所上場株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

銘柄選定にあたっては、各銘柄の流動性や財務状況等を勘案し、全体のリスク・リターン特性も考慮した上で、株価変動による価格変動を最小化することを目指してポートフォ

リオを構築します。

株式の組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。

効率的な運用を行うことを目的として、株価指数先物取引等を利用することがあります。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

当ファンドの資金動向、市況動向等によっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。

投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

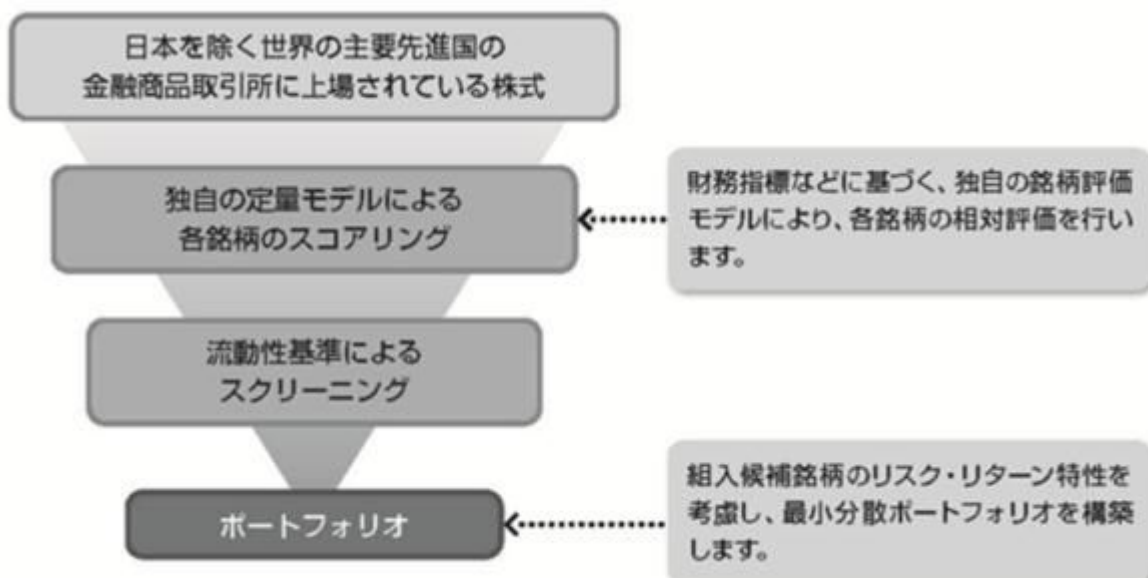
一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

3. 収益分配方針

運用による収益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。

運用プロセス

新光外国株式変動抑制型マザーファンドは、独自の銘柄評価モデルに基づき銘柄を絞り込むとともに、ポートフォリオの株価変動に伴う価格変動を最小化することを目指します。



運用プロセスは2019年9月30日現在のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

新光世界REITインデックスマザーファンド

1. 基本方針

この投資信託は、S & P先進国REIT指数(配当込み、円換算ベース)に連動する投資成果を目指して運用を行います。

2. 運用方針

(1) 投資対象

わが国を含む世界の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)および店頭市場登録の不動産投資信託証券(以下「REIT」といいます。)および不動産関連株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

主としてわが国を含む世界の金融商品取引所上場および店頭市場登録のREITに投資を行い、S & P先進国REIT指数(配当込み、円換算ベース)に連動する投資成果を目指して運用を行います。ただし、不動産関連株式に投資する場合があります。

REITおよび不動産関連株式の組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

当ファンドの資金動向、市況動向等によっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

REITおよび株式への投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。

投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄のREITおよび株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。ただし、S & P先進国REIT指数における構成割合が10%を上回る銘柄については、当該構成割合以内の率を上限として組み入れることができるものとします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

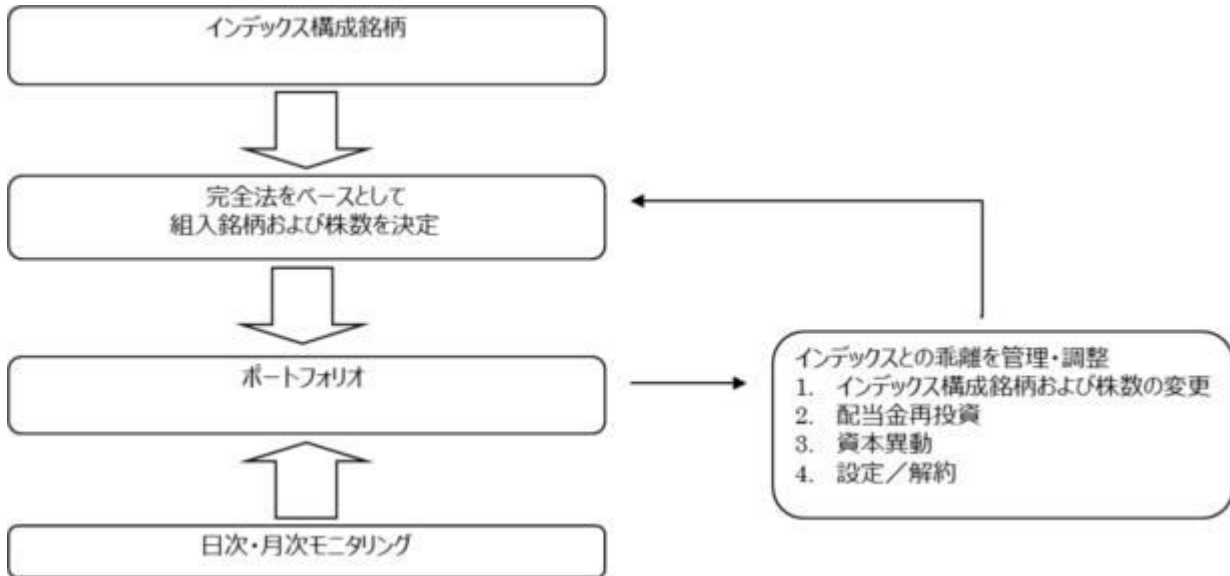
外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

3. 収益分配方針

運用による収益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。

新光世界REITインデックスマザーファンドは、以下のプロセスによりわが国を含む世界の金融商品取引所上場および店頭市場登録のREITに投資を行います。



運用プロセスは2019年9月30日現在のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド

1. 基本方針

この投資信託は、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

わが国の公社債、米国公社債に投資する上場投資信託証券（以下「ETF」といいます。）、および欧州国債に投資するETFを主要投資対象とします。

(2) 投資態度

主としてわが国の公社債、米国公社債、欧州国債に投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。米国公社債、欧州国債への投資にあたっては、これらを投資対象としたETFに投資します。

各国の金利水準、社債のクレジットスプレッド等を勘案して、各資産への投資割合を決定します。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

金利リスクのヘッジを行うために、国債先物取引等を利用することがあります。

当ファンドの資金動向、市況動向等によっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とし、転換社債の転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、）の行使により取得したものに限り、

投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の上場投資信託証券への投資割合は、当該上場投資信託証券が一般社団法人投資信託協会規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないとき

は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

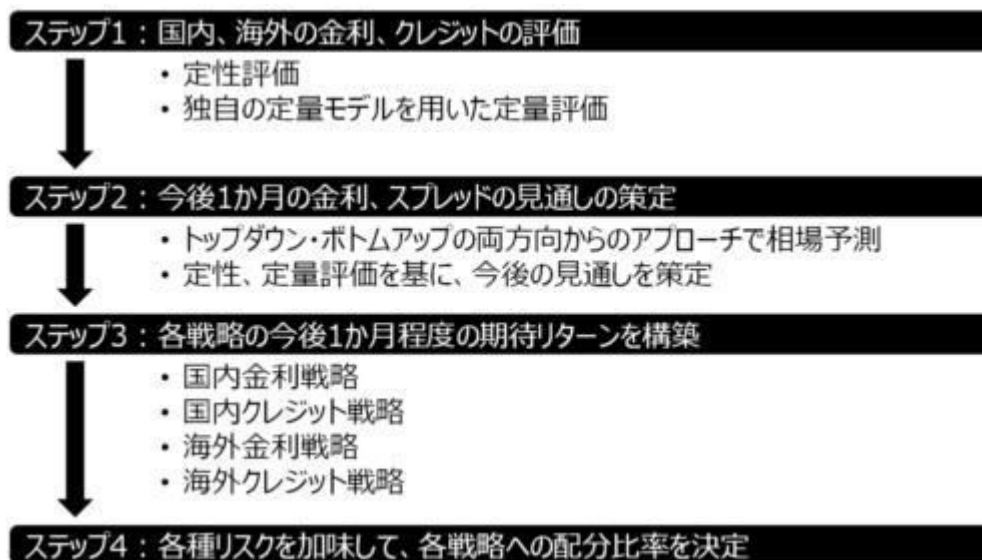
一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

3. 収益分配方針

運用による収益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。

運用プロセス

債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンドは、以下のプロセスによりわが国の公社債、米国公社債に投資するETFおよび欧州国債に投資するETFへの投資を行います。



運用プロセスは2019年9月30日現在のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

新光外国債券マザーファンド（為替リスク抑制型）

1. 基本方針

この投資信託は、安定的な収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

日本を除く世界の主要国の公社債を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

主として日本を除く世界の主要国の公社債に投資を行い、安定的な収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

原則としてFTSE世界国債インデックス（除く日本）に概ね沿った国・通貨別アロケーションやデュレーション等とすることを基本としますが、世界経済、金融市場の見通しに基づき変更する場合があります。

外貨建資産については、原則として、独自の定量モデルに基づき、主要通貨について機動的に為替ヘッジおよびその比率の調整を行います。

公社債の組入比率については、原則として高位とすることを基本とします。

効率的な運用を行うことを目的として、国債先物取引等を利用することがあります。

当ファンドの資金動向、市況動向等によっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とし、転換社債の転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）の行使により取得したものに限ります。

投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

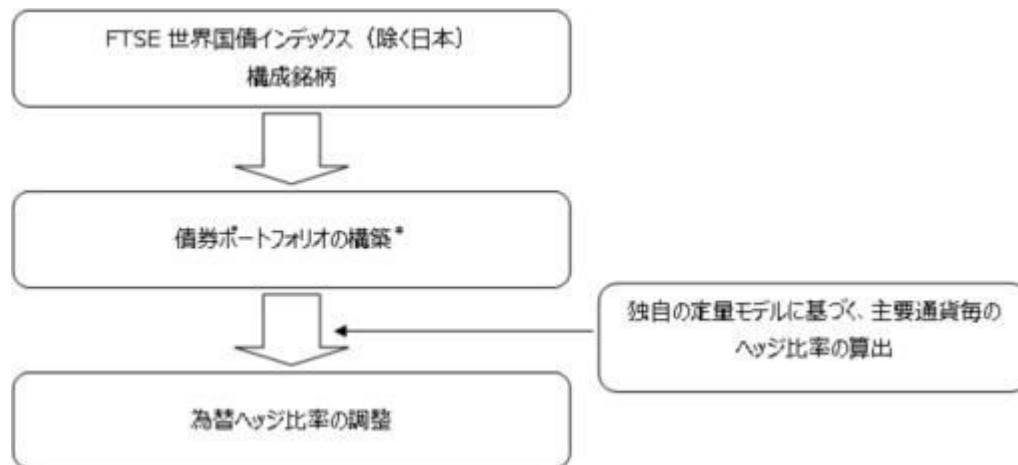
一般社団法人投資信託協会規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

3. 収益分配方針

運用による収益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。

運用プロセス

新光外国債券マザーファンド（為替リスク抑制型）は、以下のプロセスにより日本を除く世界の主要国の公社債への投資を行います。



* 債券ポートフォリオは、原則として、FTSE世界国債インデックスに概ね沿った国・通貨別アロケーションや、デュレーション等とすることを基本としますが、世界経済、金融市場の見通しに基づき変更する場合があります。

運用プロセスは2019年9月30日現在のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド

1. 基本方針

この投資信託は、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。

2. 運用方法

（１）投資対象

わが国および海外の公社債を主要投資対象とし、世界主要国の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象とし、為替予約取引等も活用します。

（２）投資態度

主としてわが国を含む世界の公社債に投資を行い、世界主要国の株価指数先物取引、債券先物取引および為替予約取引等も活用しつつ、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。

有価証券先物取引等および為替予約取引等のロング・ショートポジションにより、収益の獲得を目指します。

資産配分・通貨配分にあたっては、経済動向、金融市場などの投資環境分析に加え、投資対象国の株価指数、債券ならびに通貨の予想変動率を利用します。

当ファンドの資金動向、市況動向等によっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

（３）投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。

投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

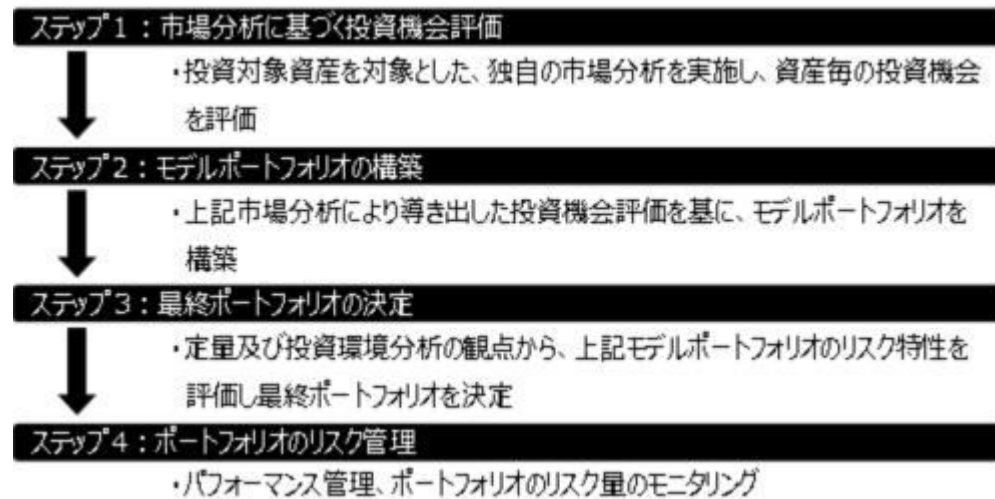
一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

3. 収益分配方針

運用による収益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。

運用プロセス

新光グローバル・マクロ戦略マザーファンドは、以下のプロセスによりわが国を含む世界の公社債への投資を行い、株価指数先物取引、債券先物取引および為替予約取引などを活用します。



運用プロセスは2019年9月30日現在のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

(2) 【投資対象】

a．投資の対象とする資産の種類

各コースにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款に定めるものに限りません。）

ハ．金銭債権

ニ．約束手形

2．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

b．有価証券および金融商品の指図範囲等

(イ) 委託者は、信託金を、主として第1号から第6号に掲げるアセットマネジメントOne株式会社を委託者とし、みずほ信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託（以下第1号から第6号までの親投資信託を総称して「マザーファンド」といいます。）の受益証券ならびに第7号から第27号までの有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1．新光日本株式変動抑制型マザーファンド受益証券

2．新光外国株式変動抑制型マザーファンド受益証券

3．債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド受益証券

4．新光外国債券マザーファンド（為替リスク抑制型）受益証券

5．新光世界REITインデックスマザーファンド受益証券

6．新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド受益証券

7．株券または新株引受権証券

8．国債証券

9．地方債証券

10．特別の法律により法人の発行する債券

11．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離

型新株引受権付社債券」といいます。)の新株引受権証券を除きます。)

12. 特定目的会社にかかる特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
13. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。)
14. 協同組織金融機関にかかる優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)
15. 特定目的会社にかかる優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)
16. コマーシャル・ペーパー
17. 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。)および新株予約権証券
18. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、第7号から第17号までの証券または証書の性質を有するもの
19. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
20. 投資証券、新投資口予約権証券もしくは投資法人債券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
21. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
22. オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限ります。)
23. 受益証券発行信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。)
24. 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
25. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
26. 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
27. 外国の者に対する権利で、貸付債権信託受益権であって第23号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの

なお、第7号の証券または証書、第18号、第23号ならびに第24号の証券または証書のうち第7号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第8号から第12号までの証券および第20号の証券のうち投資法人債券ならびに第18号、第23号および第24号の証券または証書のうち第8号から第12号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第19号および第20号の証券(新投資口予約権証券および投資法人債券を除きます。)を以下「投資信託証券」といいます。

(ロ) 委託者は、信託金を、上記(イ)に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

(ハ) 上記(イ)の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を、上記(ロ)に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

c. 先物

(イ) 委託者は、わが国の取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします(以下同じ。)。

(ロ) 委託者は、わが国の取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。

(ハ) 委託者は、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

d. スワップ

(イ) 委託者は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。

(ロ) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

(ハ) スワップ取引の指図にあたっては、当該投資信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの投資信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。)が、投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、投資信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が投資信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者はすみやかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

(ニ) 上記(ハ)において投資信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの投資信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める投資信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(ホ) スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

(ヘ) 委託者は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受け入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受け入れの指図を行うものとします。

e. 金利先渡取引および為替先渡取引

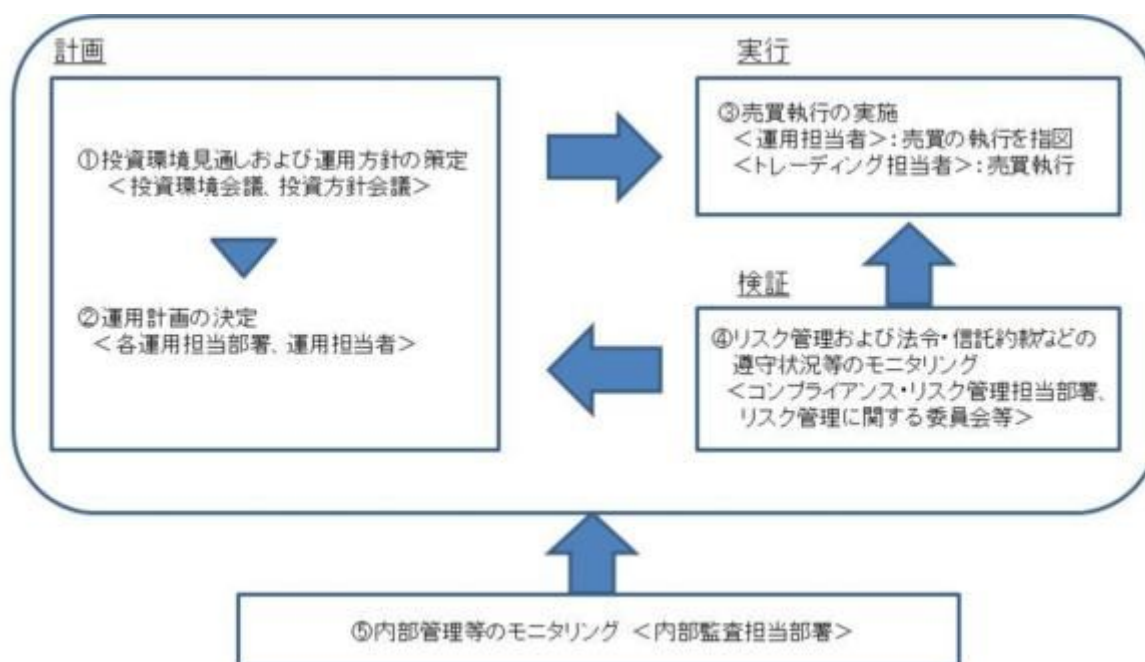
(イ) 委託者は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。

(ロ) 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

- (八) 金利先渡取引の指図にあたっては、当該投資信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額とマザーファンドの投資信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「金利先渡取引の想定元本の合計額」といいます。)が、投資信託財産にかかる保有金利商品の時価総額とマザーファンドの投資信託財産にかかる保有金利商品の時価総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「保有金利商品の時価総額の合計額」といいます。)を超えないものとします。なお、投資信託財産の一部解約等の事由により、上記保有金利商品の時価総額の合計額が減少して、金利先渡取引の想定元本の合計額が当該保有金利商品の時価総額の合計額を超えることとなった場合には、委託者は、すみやかに、その超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
- (二) 為替先渡取引の指図にあたっては、当該投資信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額とマザーファンドの投資信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「為替先渡取引の想定元本の合計額」といいます。)が、投資信託財産にかかる保有外貨建資産(外国通貨表示の有価証券(以下「外貨建有価証券」といいます。))、預金その他の資産をいいます。以下同じ。)の時価総額とマザーファンドの投資信託財産にかかる保有外貨建資産の時価総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「保有外貨建資産の時価総額の合計額」といいます。)を超えないものとします。なお、投資信託財産の一部解約等の事由により、上記保有外貨建資産の時価総額の合計額が減少して、為替先渡取引の想定元本の合計額が当該保有外貨建資産の時価総額の合計額を超えることとなった場合には、委託者は、すみやかに、その超える額に相当する為替先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
- (ホ) 上記(八)(二)においてマザーファンドの投資信託財産にかかる金利先渡取引および為替先渡取引の想定元本の総額のうち投資信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの投資信託財産にかかる金利先渡取引および為替先渡取引の想定元本の総額にマザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める投資信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。また、マザーファンドの投資信託財産にかかる保有金利商品および保有外貨建資産の時価総額のうち投資信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの投資信託財産にかかる保有金利商品および保有外貨建資産の時価総額にマザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める投資信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- (ヘ) 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- (ト) 委託者は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受け入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受け入れの指図を行うものとします。
- f. 直物為替先渡取引
- (イ) 委託者は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、直物為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- (ロ) 直物為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- (ハ) 直物為替先渡取引の評価は、金融商品取引業者または銀行等が提示する価額もしくは価格情報会社の提供する価額で評価するものとします。
- (ニ) 委託者は、直物為替先渡取引を行うにあたり、担保の提供あるいは受け入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受け入れの指図を行うものとします。

(3) 【運用体制】

a. ファンドの運用体制



投資環境見直しおよび運用方針の策定

経済環境見直し、資産別市場見直し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

運用計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

売買執行の実施

運用担当者は、売買計画に基づいて売買の執行を指図します。トレーディング担当者は、最良執行をめざして売買の執行を行います。

モニタリング

運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署（人数60～70人程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施し、必要に応じて対応を指示します。定期的開催されるリスク管理に関する委員会等において運用リスク管理状況、運用実績、法令・信託約款などの遵守状況等について検証・報告を行います。

内部管理等のモニタリング

内部監査担当部署（人数10～20人程度）が運用、管理等に関する業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施します。

b. ファンドの関係法人に関する管理

当ファンドの関係法人である受託会社に対して、その業務に関する委託会社の管理担当部署は、内部統制に関する外部監査人による報告書等の定期的な提出を求め、必要に応じて具体的な事項に関するヒアリングを行う等の方法により、適切な業務執行体制にあることを確認します。

c. 運用体制に関する社内規則

運用体制に関する社内規則として運用管理規程および職務責任権限規程等を設けており、運用担当者の任務と権限の範囲を明示するほか、各投資対象の取り扱いに関して基準を設け、ファンドの商品性に則った適切な運用の実現を図ります。

また、売買執行、投資信託財産管理および法令遵守チェック等に関する各々の規程・内規を定めています。

運用体制は2019年9月30日現在のものであり、今後変更となる場合があります。
上記体制は、マザーファンドを通じた実質的な運用体制を記載しております。

(4) 【分配方針】

- a. 収益分配は年1回、原則として、3月20日(該当日が休業日の場合は翌営業日。)の決算時に以下の方針に基づき行います。
1. 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
 2. 分配金額は、基準価額水準や市況動向などを勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
 3. 留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。
- b. 投資信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。
1. 配当金、利子、貸付有価証券にかかる品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額(以下「配当等収益」といいます。)は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
 2. 売買損益に評価損益を加減した利益金額(以下「売買益」といいます。)は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。
- c. 毎計算期末において、投資信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。
- d. 「分配金受取コース」の受益者の分配金は原則として、決算日から起算して5営業日までに、受益者に支払われます。
- 「分配金再投資コース」の受益者の分配金は、税金を差し引いた後、別に定める契約に基づき、全額再投資されます。

(5) 【投資制限】

投資信託約款に定める投資制限

a. 株式等への投資割合

株式および上場投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。

b．新株引受権証券等への投資割合

委託者は、投資信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの投資信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額が、投資信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図をしません。

上記において投資信託財産に属するとみなした額とは、投資信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。以下同じ。

c．投資信託証券への投資割合

委託者は、投資信託財産に属する投資信託証券の時価総額とマザーファンドの投資信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額が、投資信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。ただし、当該投資信託証券のうち取引所金融商品市場（金融商品取引法第2条第17項に規定する金融商品市場をいいます。）または外国市場に上場等され、かつ当該取引所において常時売却可能（市場急変等により一時的に流動性が低下している場合を除きます。）な投資信託証券の時価総額については、合計額の計算においてこれを算入しません。

d．同一銘柄への投資割合

(イ) 委託者は、投資信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額とマザーファンドの投資信託財産に属する当該株式の時価総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額が、投資信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

(ロ) 委託者は、投資信託財産に属する同一銘柄の上場投資信託証券の時価総額とマザーファンドの投資信託財産に属する当該上場投資信託証券の時価総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額が、当該上場投資信託証券が一般社団法人投資信託協会規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、投資信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

(ハ) 委託者は、投資信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの投資信託財産に属する当該新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額が、投資信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

(ニ) 委託者は、投資信託財産に属する同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額とマザーファンドの投資信託財産に属する当該転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額が、投資信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

e．外貨建資産への投資割合

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

f．投資する株式等の範囲

(イ) 委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

(ロ) 上記(イ)の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができるものとします。

g．信用取引の指図範囲

- (イ) 委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- (ロ) 信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
1. 投資信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
 2. 株式分割により取得する株券
 3. 有償増資により取得する株券
 4. 売出しにより取得する株券
 5. 投資信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権(新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。以下同じ。)の新株予約権に限り、)の行使により取得可能な株券
 6. 投資信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または投資信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権(前号に定めるものを除きます。)の行使により取得可能な株券
- h. 有価証券の貸し付けの指図および範囲
- (イ) 委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、投資信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸し付けの指図をすることができます。
1. 株式の貸し付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、投資信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 2. 公社債の貸し付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、投資信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- (ロ) 上記(イ)に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者はすみやかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- (ハ) 委託者は、有価証券の貸し付けにあたって必要と認めるときは、担保の受け入れの指図を行うものとします。
- i. 公社債の空売りの指図範囲
- (イ) 委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、投資信託財産の計算においてする投資信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、公社債(投資信託財産により借り入れた公社債を含みます。)の引き渡しまたは買い戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- (ロ) 売り付けの指図は、当該売り付けにかかる公社債の時価総額が投資信託財産の純資産総額の範囲内で行うものとします。
- (ハ) 投資信託財産の一部解約等の事由により、上記(ロ)の売り付けにかかる公社債の時価総額が投資信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者はすみやかに、その超える額に相当する売り付けの一部を決済するための指図をするものとします。
- j. 公社債の借り入れ
- (イ) 委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借り入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借り入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- (ロ) 借り入れの指図は、当該借り入れにかかる公社債の時価総額が投資信託財産の純資産総

額の範囲内とします。

(ハ) 投資信託財産の一部解約等の事由により、上記(ロ)の借りにかかる公社債の時価総額が投資信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者はすみやかに、その超える額に相当する借りに入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

(二) 借りにかかる品借料は投資信託財産中から支払われます。

k. 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

l. 外国為替予約の指図および範囲

(イ) 委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図することができます。

(ロ) 上記(イ)の予約取引の指図は、投資信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、投資信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの投資信託財産に属する外貨建資産のうち投資信託財産に属するとみなした額（投資信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの投資信託財産純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額について、当該外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。

(ハ) 上記(ロ)の限度額を超えることとなった場合には、委託者は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

m. 資金の借りに入れ

(イ) 委託者は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借りに入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借りに入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

(ロ) 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間、もしくは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における投資信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

(ハ) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は投資信託財産から収益分配金が支払われる日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

(二) 借入金の利息は投資信託財産中より支払われます。

n. 利害関係人等との取引等

(イ) 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、投資信託財産と、受託者（第三者との間において投資信託財産のためにする取引その他の行為であって、受託者が当該第三者の代理人となって行うものを含みます。）および

受託者の利害関係人、信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の投資信託財産との間で、約款に掲げる資産への投資等ならびに約款に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことができます。

(ロ) 受託者は、受託者がこの信託の受託者としての権限に基づいて信託事務の処理として行うことができる取引その他の行為について、受託者または受託者の利害関係人の計算で行うことができるものとします。なお、受託者の利害関係人が当該利害関係人の計算で行う場合も同様とします。

(ハ) 委託者は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、投資信託財産と、委託者、その取締役、執行役および委託者の利害関係人等(金融商品取引法第31条の4第3項および同条第4項に規定する親法人等または子法人等をいいます。)または委託者が運用の指図を行う他の投資信託財産との間で、約款に掲げる資産への投資等ならびに約款に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことの指図をすることができ、受託者は、委託者の指図により、当該投資等ならびに当該取引、当該行為を行うことができます。

(ニ) 上記(イ)(ロ)(ハ)の場合、委託者および受託者は、受益者に対して信託法第31条第3項および同法第32条第3項の通知は行いません。

o. デリバティブ取引等に係る投資制限

デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところにしたがい、合理的な方法により算出した額が投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。

p. 信用リスク集中回避のための投資制限

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

q. デリバティブの利用

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

法令に定める投資制限

a. 同一の法人の発行する株式

委託者は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき投資信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託者に指図しないものとします。

(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

3【投資リスク】

(1) ファンドのもつリスク

各コースは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

a. 資産配分リスク

資産配分比率が高い資産の価値が下落した場合や、複数または全ての資産の価値が同時に下落した場合等は、基準価額の下落要因となります。

各コースの実質資産配分において、配分比率が大きい資産の収益率が低下した場合や、一つあるいは複数またはすべての資産価値が下落する場合にはその影響を受け、各コースの基準価額が下落する可能性があります。

b. 株価変動リスク

投資する企業の株価の下落は、基準価額の下落要因となります。

株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、金利動向、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係などの影響を受け変動します。一般に、株価が下落した場合にはその影響を受け、各コースの基準価額が下落する可能性があります。

c. REITの価格変動リスク

REITの価格の下落は、基準価額の下落要因となります。

REITの保有不動産の評価の下落、REITの配当金の減少、企業体としてのREITに対する評価の悪化などの原因によりREITの価格が下落する場合があります。その影響を受け各コースの基準価額が下落する可能性があります。

d. 為替変動リスク

為替相場の円高は、基準価額の下落要因となります。

外貨建資産は、為替相場の変動により円換算価格が変動します。一般に、保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも、投資先の通貨に対して円高となった場合には、当該外貨建資産の円換算価格が下落し、各コースの基準価額が下落する可能性があります。

また、各コースが投資対象とする一部のマザーファンドにおいて、保有する外貨建資産について原則として為替ヘッジを行います。為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、円と投資先の通貨の為替変動の影響を受ける場合があります。為替ヘッジを行うにあたり、円金利が当該通貨の金利より低い場合には、その金利差相当分のコストがかかります。

e. カントリーリスク

投資する国・地域の政治・経済の不安定化等は、基準価額の下落要因となります。

投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制などの要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。これらの影響を受け、各コースの基準価額が下落する可能性があります。

f. 金利変動リスク

金利の上昇(公社債の価格の下落)は、基準価額の下落要因となります。

公社債の価格は、金利水準の変化にともない変動します。一般に、金利が上昇した場合には公社債の価格は下落し、各コースの基準価額が下落する可能性があります。

g. 信用リスク

投資する有価証券の発行者の財政難・経営不安・倒産等の発生は、基準価額の下落要因となります。

有価証券などの発行体が業績悪化・経営不振あるいは倒産に陥った場合、当該有価証券の価値が大きく減少すること、もしくは無くなる場合があります。また、有価証券の信用力の低下や格付けの引き下げ、債務不履行が生じた場合には、当該有価証券の価格は下落します。これらの影響を受け、各コースの基準価額が下落する可能性があります。

h. 投資対象とするマザーファンドが用いる投資戦略に関するリスク

運用に用いる投資戦略は、市況動向と投資成果が必ずしも一致せず、基準価額の下落要因となる可能性があります。

各コースは、有価証券への投資、および有価証券・為替などを原資産とする派生商品への

投資に関してさまざまな投資戦略を用いるマザーファンドに投資を行います。このような投資戦略は、これら市場の市況動向と投資成果が必ずしも一致するものではありません。また、投資対象とする派生商品の原資産の価格が一定の範囲を上下した場合であっても、売買タイミングなどにより損失を被ることがあります。これらの場合には各コースの基準価額が下落する可能性があります。

i. 流動性リスク

投資資産の市場規模が小さいことなどで希望する価格で売買できない場合は、基準価額の下落要因となります。

有価証券などを売買する際、当該有価証券などの市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができない可能性があります。特に流動性の低い有価証券などを売却する場合にはその影響を受け、各コースの基準価額が下落する可能性があります。

j. 他のベビーファンドの影響

各コースが投資対象とするマザーファンドを同じく投資対象としている他のファンド(ベビーファンド)において、設定・解約や資産構成の変更などによりマザーファンドの組入有価証券などに売買が生じた場合、その売買による組入有価証券などの価格の変化や売買手数料などの負担がマザーファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。これにより、マザーファンドの基準価額が下落した場合には、その影響を受け各コースの基準価額が下落する可能性があります。

k. 投資信託に関する一般的なリスクおよびその他の留意点

- (イ) 各コースのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- (ロ) 有価証券の貸付等においては、取引相手先の倒産等による決済不履行リスクを伴います。
- (ハ) 法令や税制が変更される場合に、投資信託を保有する受益者が不利益を被る可能性があります。
- (ニ) 投資信託財産の状況によっては、目指す運用が行われないことがあります。また、投資信託財産の減少の状況によっては、委託者が目的とする運用が困難と判断した場合、安定運用に切り替えることがあります。
- (ホ) 投資した資産の流動性が低下し、当該資産の売却・換金が困難になる場合などがあります。その結果、投資者の換金請求に伴う資金の手当てに支障が生じる場合などには、換金のお申し込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた換金のお申し込みを取り消す場合があります。
- (ヘ) 短期間に相当金額の解約申し込みがあった場合には、解約資金を手当てするために組入有価証券を市場実勢より大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となり、損失を被ることがあります。
- (ト) 証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化もしくは政策の変更などの諸事情により閉鎖されることがあります。これにより各コースの運用が影響を被って基準価額の下落につながる可能性があります。
- (チ) 投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算

日と比べて下落することになります。

また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

S&P先進国REIT指数（配当込み、円換算ベース）について

S&P先進国REIT指数とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社（以下「SPDJI」）が公表する指数で、世界主要国に上場するREIT（不動産投資信託証券）及び同様の制度に基づく銘柄の浮動株修正時価総額に基づいて算出されます。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとにアセットマネジメントOne株式会社が独自に円換算した指数です。「S&P先進国REIT指数」は、S&P Globalの一部門であるSPDJIの商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。Standard & Poor's^(R) およびS&P^(R) は、S&P Globalの一部門であるスタンダード・プアーズ・ファイナンシャル・サービシーズLLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones^(R) は、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLC（「Dow Jones」）の登録商標です。指数に直接投資することはできません。本商品は、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社（総称して「S&P Dow Jones Indices」）によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではありません。S&P Dow Jones Indicesは、本商品の所有者またはいかなる一般人に対して、有価証券全般または具体的な商品への投資の妥当性、あるいは全般的な市場のパフォーマンスを追跡するS&P先進国REIT指数の能力に関して、明示または黙示を問わず、いかなる表明または保証もしません。指数の過去のパフォーマンスは、将来の成績を示唆または保証するものでもありません。S&P先進国REIT指数に関して、S&P Dow Jones Indicesと委託会社との間にある唯一の関係は、当指数とS&P Dow Jones Indicesおよび/または特定の商標、サービスマーク、および/または商標名のライセンス供与です。S&P先進国REIT指数は委託会社または本商品に関係なく、S&P Dow Jones Indicesによって決定、構成、計算されます。S&P Dow Jones Indicesは、S&P先進国REIT指数の決定、構成または計算において委託会社または本商品の所有者のニーズを考慮する義務を負いません。S&P Dow Jones Indicesは、本商品の価格および数量、または本商品の発行または販売のタイミングの決定、もしくは場合によっては本商品が将来換金、譲渡、または償還される計算式の決定または計算に関して、責任を負わず、またこれに関与したこともありません。S&P Dow Jones Indicesは、本商品の管理、マーケティング、または取引に関して、いかなる義務または責任も負いません。S&P先進国REIT指数に基づく投資商品が、指数のパフォーマンスを正確に追跡する、またはプラスの投資収益率を提供する保証はありません。S&P Dow Jones Indices LLCは投資または税務の顧問会社ではありません。免税証券のポートフォリオへの影響や特定の投資決断の税効果の評価は、税務顧問会社に相談してください。指数に証券が含まれることは、S&P Dow Jones Indicesがかかる証券の売り、買い、またはホルダーの推奨を意味するものではなく、投資アドバイスとして見なしてはなりません。

S&P Dow Jones Indicesは、S&P先進国REIT指数またはその関連データ、あるいは口頭または書面の通信（電子通信も含む）を含むがこれに限定されないあらゆる通信について、その妥当性、正確性、適時性、または完全性を保証しません。S&P Dow Jones Indicesは、これに含まれる過誤、遺漏または中断に対して、いかなる義務または責任も負わないものとします。S&P Dow Jones Indicesは、明示的または黙示的を問わず、いかなる保証もせず、商品性、特定の目的または使用への適合性、もしくはS&P先進国REIT指数を使用することによって、またはそれに関連するデータに関して、委託会社、本商品の所有者、またはその他の人物や組織が得られる結果について、一切の保証を明示的に否認します。上記を制限することなく、いかなる場合においても、S&P Dow Jones Indicesは、利益の逸失、営業損失、時間または信用の喪失を含むがこれらに限定されない、間接的、特別、懲罰的、または派生的損害に対して、たとえその可能性について知らされていたとしても、契約の記述、不法行為、または厳格責任の有無を問わず、一切の責任を負わないものとします。S&P Dow Jones Indicesのライセンサーを除き、S&P Dow Jones Indicesと委託会社との間の契約または取り決めの第三者受益者は存在しません。

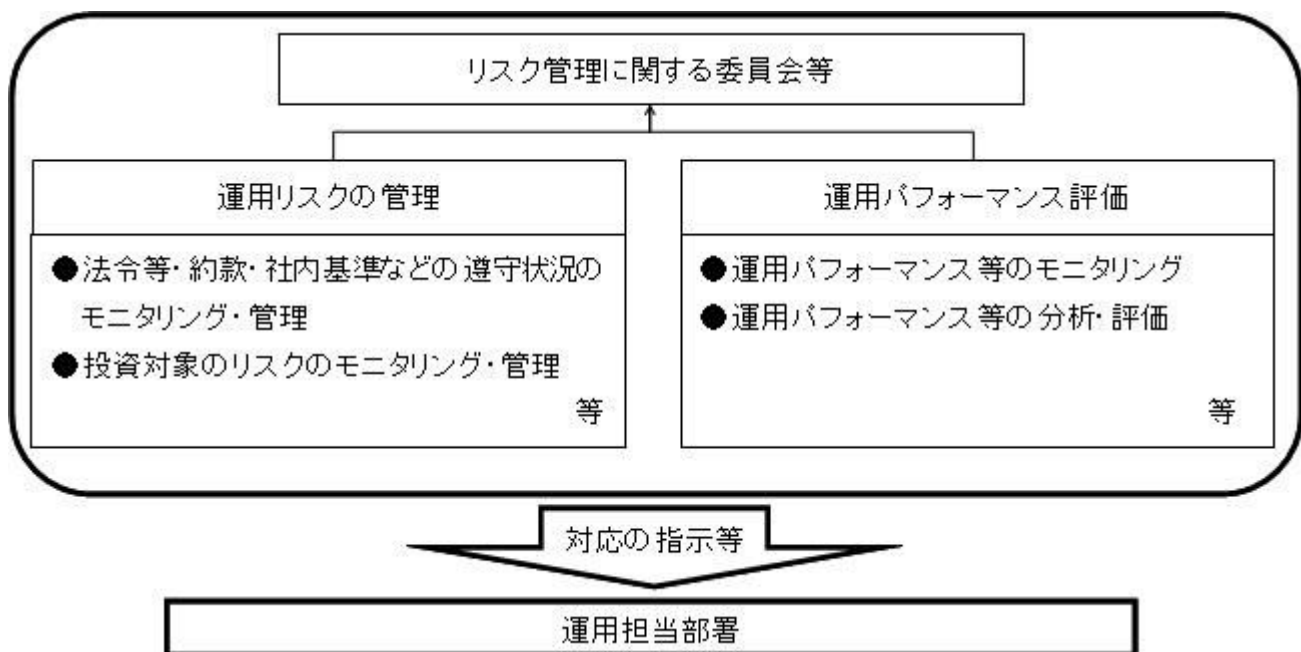
FTSE世界国債インデックスについて

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

(2) リスク管理体制

委託会社におけるファンドの投資リスクに対する管理体制については、以下のとおりです。

- ・運用リスクの管理：運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。
- ・運用パフォーマンス評価：運用担当部署から独立したリスク管理担当部署が、ファンドの運用パフォーマンスについて定期的に分析を行い、結果の評価を行います。
- ・リスク管理に関する委員会等：上記のとおり運用リスクの管理状況、運用パフォーマンス評価等の報告を受け、リスク管理に関する委員会等は総合的な見地から運用状況全般の管理・評価を行います。



リスク管理体制は2019年9月30日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

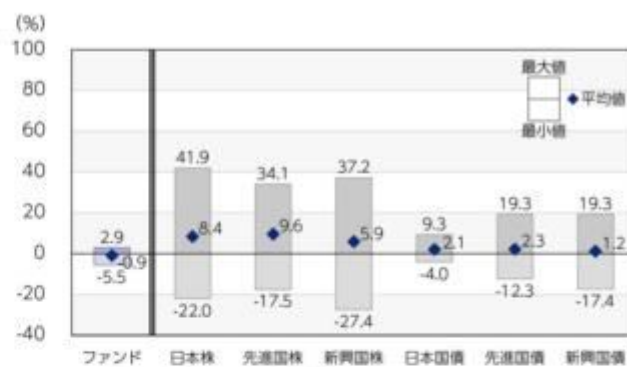
<参考情報>

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

堅実型コース

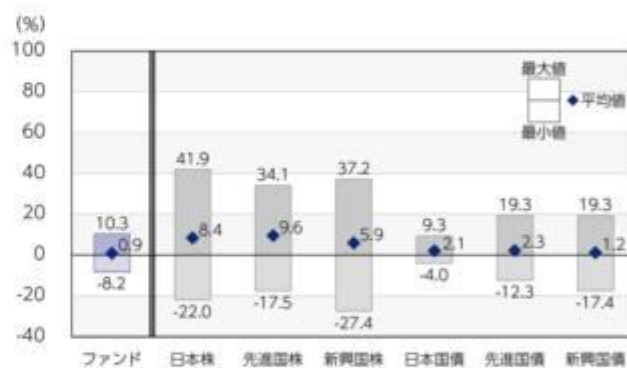
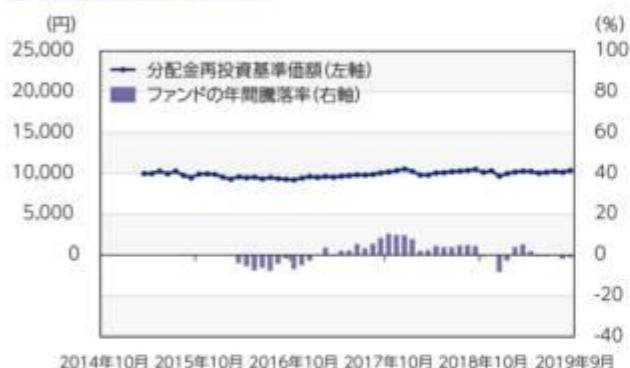


ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



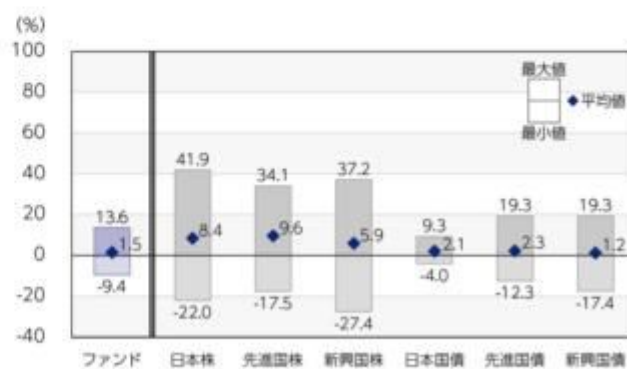
ファンド:2016年3月～2019年9月
代表的な資産クラス:2014年10月～2019年9月

安定成長型コース



ファンド:2016年3月～2019年9月
代表的な資産クラス:2014年10月～2019年9月

成長型コース



ファンド:2016年3月～2019年9月
代表的な資産クラス:2014年10月～2019年9月

*ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

*ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

*全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	「東証株価指数(TOPIX)」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所(旧東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、旧東京証券取引所が有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
日本国債	NOMURA-BPI国債	「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	「FTSE世界国債インデックス(除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	JPMorgan GBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)	「JPMorgan GBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

(イ) 申込手数料

申込手数料はありません。

(ロ) スイッチング手数料

ファンド間において、乗り換え（以下「スイッチング」といいます。）が可能です。スイッチング手数料はありません。

スイッチングのお取り扱いの有無や対象ファンドなどは、販売会社により異なりますので、詳しくは販売会社でご確認ください。

なお、スイッチングの際には、換金時と同様の費用・税金がかかりますのでご注意ください。

「スイッチング」とは、「みずほラップファンド」を構成するファンドを換金した場合の手取金をもって、その換金請求受付日の販売会社の営業時間内に「みずほラップファンド」を構成する他のファンドの取得申し込みをすることをいいます。

(2)【換金（解約）手数料】

a. 解約時手数料

ご解約時の手数料はありません。

b. 信託財産留保額

ご解約時に、解約申込受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額が信託財産留保額として控除されます。

「信託財産留保額」とは、ご解約による組入有価証券などの売却等費用について受益者間の公平を期するため、投資信託を途中解約される投資家にご負担いただくものです。なお、これは運用資金の一部として投資信託財産に組み入れられます。

(3)【信託報酬等】

ファンドの日々の純資産総額に対して年率2.09%（税抜1.9%）

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率

運用管理費用（信託報酬）は、毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託報酬にかかる消費税等に相当する金額とともにファンドから支払われます。

支払先	内訳（税抜）	主な役務
委託会社	年率0.85%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
販売会社	年率1.00%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	年率0.05%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価

委託会社の信託報酬には、ファンドの投資顧問会社（みずほ証券株式会社）に対する投資顧問報酬（年率0.3%（税抜））が含まれます。

ファンドが実質的に投資対象とする上場不動産投資信託証券（REIT）および上場投資信託証券（ETF）については、市場の需給により価格が形成されるため、その費用を表示することができません。

（４）【その他の手数料等】

- a．投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人に支払うファンドの監査報酬、当該監査報酬にかかる消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額および受託者の立て替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支払われます。
- b．投資信託財産にかかる監査報酬は、毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額とともに投資信託財産中から支払われます。
- c．証券取引に伴う手数料・税金等、各コースの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、投資信託財産が負担します。この他に、売買委託手数料にかかる消費税等および資産を外国で保管する場合の費用、先物取引・オプション取引等に要する費用ならびに特定資産の価格調査費用についても投資信託財産が負担します。
- d．「その他の手数料等」については、定率でないもの、定時に見直されるもの、売買条件などに応じて異なるものなどがあるため、当該費用および合計額などを表示することができません。

手数料などの合計額については、購入金額や保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

（５）【課税上の取扱い】

各コースは、課税上「株式投資信託」として取扱われます。

a．個人の受益者に対する課税

（イ）収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率で源泉徴収による申告不要制度が適用されます。なお、確定申告により、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用なし）のいずれかを選択することもできます。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（ロ）解約時および償還時

解約時および償還時の差益（譲渡益）については、譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率での申告分離課税が適用されます。

原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収口座）を利用する場合、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われます。

解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を含みます。）を控除した利益。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

（ハ）損益通算について

解約（換金）時および償還時の差損（譲渡損）については、確定申告を行うことにより上場株式等（上場株式、上場投資信託（ETF）、上場不動産投資信託（REIT）、公募株式投資信託および特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）など。以下同じ。）の譲渡益ならびに上場株式等の配当所得および利子所得の金額（配当所得については申告分離課税を選択したものに限り、）との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。また、特定口座（源泉徴収口座）をご利用の場合、その口座内において損益通算を行います（確定申告不要）。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」をご利用の場合

NISAおよびジュニアNISAは、上場株式や公募株式投資信託などにかかる非課税制度です。毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、同非課税口座内で少額上場株式等にかかる譲渡損失が生じた場合には、課税上譲渡損失はないものとみなされ、他の口座の上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得等の金額との損益通算を行うことはできませんので、ご注意ください。

b. 法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。））の税率による源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収は行われません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

2020年1月1日以降の分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は、2019年9月末現在のものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

個別元本方式について

受益者毎の信託時の受益権の価額等を当該受益者の元本とする個別元本方式は次のとおりです。

c．個別元本について

（イ）受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

（ロ）受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一ファンドの受益権を複数の販売会社で取得する場合には販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドの受益権を取得する場合は当該支店等毎に、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の両コースで同一ファンドの受益権を取得する場合はコース別に個別元本の算出が行われる場合があります。

（ハ）収益分配金に元本払戻金（特別分配金）が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、「d．収益分配金の課税について」を参照。）

d．収益分配金の課税について

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

収益分配の際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、収益分配金に元本払戻金（特別分配金）が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

税法が改正された場合等は、上記内容が変更になることがあります。

5【運用状況】

（1）【投資状況】

みずほラップファンド（堅実型コース）

令和1年9月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	1,100,401,714	98.16
内 日本	1,100,401,714	98.16
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	20,644,449	1.84
純資産総額	1,121,046,163	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

みずほラップファンド（安定成長型コース）

令和1年9月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	2,126,424,523	99.27
内 日本	2,126,424,523	99.27
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	15,701,860	0.73
純資産総額	2,142,126,383	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

みずほラップファンド（成長型コース）

令和1年9月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	788,827,195	98.33
内 日本	788,827,195	98.33
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	13,411,512	1.67
純資産総額	802,238,707	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（参考）新光日本株式変動抑制型マザーファンド

令和1年9月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	2,063,858,400	98.46
内 日本	2,063,858,400	98.46
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	32,232,047	1.54
純資産総額	2,096,090,447	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（参考）新光外国株式変動抑制型マザーファンド

令和1年9月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	2,227,633,620	87.24
内 アメリカ	1,207,151,237	47.28
内 カナダ	282,860,024	11.08
内 スイス	186,497,782	7.30
内 シンガポール	124,126,193	4.86
内 香港	85,671,136	3.36
内 ドイツ	70,468,292	2.76
内 オーストラリア	65,403,259	2.56
内 バミューダ	44,389,965	1.74
内 ベルギー	39,920,221	1.56
内 イスラエル	26,582,649	1.04
内 フィンランド	25,791,058	1.01
内 デンマーク	25,050,723	0.98

	内 ノルウェー	16,476,309	0.65
	内 ジャージー	9,231,091	0.36
	内 スペイン	7,698,415	0.30
	内 ケイマン諸島	6,789,872	0.27
	内 ニュージーランド	3,525,394	0.14
投資信託受益証券		60,264,462	2.36
	内 シンガポール	50,014,455	1.96
	内 オーストラリア	10,250,007	0.40
投資証券		231,137,869	9.05
	内 アメリカ	222,892,877	8.73
	内 香港	8,244,992	0.32
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		34,349,901	1.35
純資産総額		2,553,385,852	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（参考）債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド

令和1年9月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	26,890,482,150	45.50
内 日本	26,890,482,150	45.50
社債券	10,532,172,187	17.82
内 日本	9,632,063,111	16.30
内 フランス	900,109,076	1.52
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	21,672,154,579	36.67
純資産総額	59,094,808,916	100.00

その他資産の投資状況

令和1年9月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
債券先物取引（売建）	8,836,140,000	14.95
内 日本	8,836,140,000	14.95

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（注3）先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

（参考）新光外国債券マザーファンド（為替リスク抑制型）

令和1年9月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	1,042,429,234	97.55
内 アメリカ	505,097,184	47.27
内 フランス	105,983,796	9.92
内 イタリア	85,440,952	8.00
内 ドイツ	65,928,600	6.17
内 イギリス	64,679,776	6.05

内 スペイン	55,562,823	5.20
内 ベルギー	30,106,560	2.82
内 オランダ	25,567,161	2.39
内 オーストリア	21,309,321	1.99
内 オーストラリア	20,631,934	1.93
内 カナダ	17,853,505	1.67
内 フィンランド	8,326,415	0.78
内 アイルランド	6,999,117	0.66
内 メキシコ	6,905,042	0.65
内 ポーランド	5,082,144	0.48
内 南アフリカ	4,763,231	0.45
内 デンマーク	4,182,803	0.39
内 シンガポール	3,445,434	0.32
内 スウェーデン	2,668,722	0.25
内 ノルウェー	1,894,714	0.18
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	26,132,928	2.45
純資産総額	1,068,562,162	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（参考）新光世界REITインデックスマザーファンド

令和1年9月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	79,803,924	9.11
内 オーストラリア	50,123,822	5.72
内 シンガポール	29,680,102	3.39
投資証券	787,244,551	89.89
内 アメリカ	585,141,678	66.81
内 日本	86,132,450	9.83
内 イギリス	35,466,088	4.05
内 香港	15,496,786	1.77
内 カナダ	15,098,466	1.72
内 フランス	14,077,471	1.61
内 オランダ	13,544,383	1.55
内 ベルギー	7,743,389	0.88
内 スペイン	5,068,400	0.58
内 ニュージーランド	3,229,855	0.37
内 ドイツ	2,009,783	0.23
内 アイルランド	1,841,098	0.21
内 ガーンジー	1,207,652	0.14
内 イスラエル	698,137	0.08
内 マン島	282,871	0.03
内 イタリア	206,044	0.02
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	8,731,801	1.00
純資産総額	875,780,276	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（参考）新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド

令和1年9月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	1,721,670,290	100.00
純資産総額	1,721,670,290	100.00

その他資産の投資状況

令和1年9月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引（買建）	359,614,635	20.89
内 日本	95,280,000	5.53
内 カナダ	81,229,232	4.72
内 イギリス	68,626,604	3.99
内 オーストラリア	60,991,450	3.54
内 ドイツ	37,494,954	2.18
内 アメリカ	15,992,395	0.93
債券先物取引（買建）	557,668,044	32.39
内 日本	155,020,000	9.00
内 カナダ	139,817,282	8.12
内 ドイツ	102,801,321	5.97
内 アメリカ	84,430,540	4.90
内 オーストラリア	75,598,901	4.39
債券先物取引（売建）	35,582,150	2.07
内 イギリス	35,582,150	2.07

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（注3）先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

みずほラップファンド（堅実型コース）

令和1年9月30日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 （円）	評価単価 評価金額 （円）	利率 （％） 償還日	投資 比率 （％）
1	債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	414,287,982	1.1144 461,682,528	1.1300 468,145,419	- -	41.76
2	新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド	親投資 信託受	182,975,432	0.9574	0.9763	-	15.94

	日本	益証券		175,180,679	178,638,914	-	
3	新光外国株式変動抑制型マ ザーファンド	親投資 信託受 益証券	103,129,164	1.2049	1.2565	-	11.56
	日本	益証券		124,260,331	129,581,794	-	
4	新光世界REITインデッ クスマザーファンド	親投資 信託受 益証券	100,909,645	1.0872	1.1482	-	10.34
	日本	益証券		109,708,967	115,864,454	-	
5	新光日本株式変動抑制型マ ザーファンド	親投資 信託受 益証券	87,474,923	1.2493	1.2066	-	9.42
	日本	益証券		109,282,423	105,547,242	-	
6	新光外国債券マザーファン ド（為替リスク抑制型）	親投資 信託受 益証券	102,891,409	0.9737	0.9974	-	9.15
	日本	益証券		100,185,366	102,623,891	-	

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

令和1年9月30日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	98.16
合計	98.16

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

みずほラップファンド（安定成長型コース）

令和1年9月30日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 （円）	評価単価 評価金額 （円）	利率 （％） 償還日	投資 比率 （％）
1	新光外国株式変動抑制型マ ザーファンド	親投資 信託受 益証券	423,073,800	1.2043	1.2565	-	24.82
	日本	益証券		509,507,778	531,592,229	-	
2	新光世界REITインデッ クスマザーファンド	親投資 信託受 益証券	416,592,906	1.0864	1.1482	-	22.33
	日本	益証券		452,586,534	478,331,974	-	
3	新光日本株式変動抑制型マ ザーファンド	親投資 信託受 益証券	362,739,599	1.2511	1.2066	-	20.43
	日本	益証券		453,823,513	437,681,600	-	
4	債券ストラテジック・アロ ケーション戦略マザーファン ド	親投資 信託受 益証券	374,767,303	1.1144	1.1300	-	19.77
	日本	益証券		417,640,683	423,487,052	-	
5	新光グローバル・マクロ戦 略マザーファンド	親投資 信託受 益証券	166,145,539	0.9578	0.9763	-	7.57
	日本	益証券		159,134,198	162,207,889	-	
6	新光外国債券マザーファン ド（為替リスク抑制型）	親投資 信託受 益証券	93,366,532	0.9739	0.9974	-	4.35
	日本	益証券		90,929,666	93,123,779	-	

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

令和1年9月30日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.27
合計	99.27

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

みずほラップファンド（成長型コース）

令和1年9月30日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 （円）	評価単価 評価金額 （円）	利率 （％） 償還日	投資 比率 （％）
1	新光外国株式変動抑制型マ ザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	198,659,997	1.2041 239,206,503	1.2565 249,616,286	- -	31.11
2	新光世界REITインデッ クスマザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	195,412,972	1.0865 212,316,195	1.1482 224,373,174	- -	27.97
3	新光日本株式変動抑制型マ ザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	168,872,171	1.2517 211,377,297	1.2066 203,761,161	- -	25.40
4	債券ストラテジック・アロ ケーション戦略マザーファ ンド 日本	親投資 信託受 益証券	61,358,965	1.1144 68,378,431	1.1300 69,335,630	- -	8.64
5	新光グローバル・マクロ戦 略マザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	27,353,652	0.9578 26,199,328	0.9763 26,705,370	- -	3.33
6	新光外国債券マザーファン ド（為替リスク抑制型） 日本	親投資 信託受 益証券	15,074,769	0.9739 14,681,318	0.9974 15,035,574	- -	1.87

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

令和1年9月30日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	98.33
合計	98.33

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

（参考）新光日本株式変動抑制型マザーファンド

令和1年9月30日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類 業種	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	ビックカメラ 日本	株式 小売業	19,700	1,092.39 21,520,200	1,137.00 22,398,900	- -	1.07
2	北陸電力 日本	株式 電気・ガス業	30,800	683.95 21,065,660	726.00 22,360,800	- -	1.07
3	安藤・間 日本	株式 建設業	27,700	764.20 21,168,340	804.00 22,270,800	- -	1.06
4	東海旅客鉄道 日本	株式 陸運業	1,000	24,556.80 24,556,800	22,220.00 22,220,000	- -	1.06
5	山九 日本	株式 陸運業	3,900	5,507.56 21,479,484	5,610.00 21,879,000	- -	1.04
6	雪印メグミルク 日本	株式 食料品	8,400	2,686.97 22,570,600	2,601.00 21,848,400	- -	1.04
7	九州旅客鉄道 日本	株式 陸運業	6,300	3,574.58 22,519,910	3,445.00 21,703,500	- -	1.04
8	アダストリア 日本	株式 小売業	8,900	2,338.19 20,809,900	2,429.00 21,618,100	- -	1.03
9	日本たばこ産業 日本	株式 食料品	9,100	2,708.07 24,643,450	2,366.00 21,530,600	- -	1.03
10	セブン&アイ・ホールディングス 日本	株式 小売業	5,200	4,342.21 22,579,510	4,132.00 21,486,400	- -	1.03
11	積水ハウス 日本	株式 建設業	10,100	1,817.76 18,359,376	2,125.00 21,462,500	- -	1.02
12	全国保証 日本	株式 その他金融業	5,100	4,078.25 20,799,120	4,205.00 21,445,500	- -	1.02
13	アサヒグループホールディングス 日本	株式 食料品	4,000	4,835.19 19,340,760	5,350.00 21,400,000	- -	1.02
14	しまむら 日本	株式 小売業	2,500	9,062.84 22,657,100	8,560.00 21,400,000	- -	1.02
15	帝人 日本	株式 繊維製品	10,300	2,011.29 20,716,290	2,076.00 21,382,800	- -	1.02
16	平和 日本	株式 機械	9,600	2,239.61 21,500,256	2,225.00 21,360,000	- -	1.02
17	明治ホールディングス 日本	株式 食料品	2,700	7,576.66 20,457,000	7,880.00 21,276,000	- -	1.02
18	ヒューリック 日本	株式 不動産業	19,200	1,061.54 20,381,568	1,105.00 21,216,000	- -	1.01
19	コムシスホールディングス 日本	株式 建設業	6,900	2,901.53 20,020,600	3,060.00 21,114,000	- -	1.01
	ニプロ	株式		1,391.73	1,213.00	-	

20	日本	精密機器	17,400	24,216,110	21,106,200	-	1.01
21	西武ホールディングス	株式	11,200	1,865.53	1,883.00	-	1.01
	日本	陸運業		20,893,936	21,089,600	-	
22	サンドラッグ	株式	6,200	3,178.91	3,400.00	-	1.01
	日本	小売業		19,709,242	21,080,000	-	
23	ケーズホールディングス	株式	17,900	1,016.95	1,176.00	-	1.00
	日本	小売業		18,203,405	21,050,400	-	
24	大和ハウス工業	株式	6,000	3,396.55	3,506.00	-	1.00
	日本	建設業		20,379,300	21,036,000	-	
25	塩野義製薬	株式	3,500	5,843.71	5,999.00	-	1.00
	日本	医薬品		20,453,000	20,996,500	-	
26	北海道電力	株式	36,900	646.18	569.00	-	1.00
	日本	電気・ガス業		23,844,360	20,996,100	-	
27	東京瓦斯	株式	7,700	2,599.01	2,724.50	-	1.00
	日本	電気・ガス業		20,012,400	20,978,650	-	
28	住友不動産	株式	5,100	3,894.67	4,113.00	-	1.00
	日本	不動産業		19,862,850	20,976,300	-	
29	メディバルホールディングス	株式	8,700	2,365.32	2,406.00	-	1.00
	日本	卸売業		20,578,300	20,932,200	-	
30	音通	株式	773,100	27.00	27.00	-	1.00
	日本	小売業		20,873,700	20,873,700	-	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

令和1年9月30日現在

種類	投資比率(%)
株式	98.46
合計	98.46

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

令和1年9月30日現在

業種	国内/外国	投資比率(%)
小売業	国内	14.56
建設業		12.85
電気・ガス業		10.77
陸運業		8.58
医薬品		6.95
食料品		6.83
情報・通信業		6.68
不動産業		4.22
電気機器		4.20
卸売業		3.56
機械		2.48
サービス業		2.46
空運業		1.91

パルプ・紙	1.39
化学	1.33
その他金融業	1.02
繊維製品	1.02
精密機器	1.01
ガラス・土石製品	0.99
ゴム製品	0.98
水産・農林業	0.96
その他製品	0.95
非鉄金属	0.82
鉄鋼	0.79
金属製品	0.74
保険業	0.41
合計	98.46

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（参考）新光外国株式変動抑制型マザーファンド

令和1年9月30日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類 業種	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	CANADIAN TIRE CORP-CL A カナダ	株式 複合小売 り	2,327	11,730.58 27,297,064	12,062.96 28,070,518	- -	1.10
2	SYSCO CORP アメリカ	株式 食品・生 活必需品 小売り	3,143	7,193.94 22,610,576	8,511.65 26,752,117	- -	1.05
3	AT&T INC アメリカ	株式 各種電気 通信サー ビス	6,605	4,075.46 26,918,457	4,039.44 26,680,538	- -	1.04
4	RWE AG ドイツ	株式 総合公益 事業	7,890	2,644.82 20,867,694	3,371.83 26,603,749	- -	1.04
5	BANK HAPOLIM BM イスラエル	株式 銀行	31,316	780.69 24,448,275	848.85 26,582,649	- -	1.04
6	VORNADO REALTY TRUST アメリカ	投資証 券 -	3,835	7,109.16 27,263,661	6,913.35 26,512,717	- -	1.04
7	VERIZON COMM INC アメリカ	株式 各種電気 通信サー ビス	4,055	6,467.21 26,224,549	6,507.57 26,388,220	- -	1.03
8	INTACT FINANCIAL CORP カナダ	株式 保険	2,420	8,967.97 21,702,498	10,893.58 26,362,471	- -	1.03
9	EVERSOURCE ENERGY アメリカ	株式 電力	2,860	7,605.12 21,750,650	9,209.89 26,340,293	- -	1.03

10	ROSS STORES INC アメリカ	株式 専門小売 り	2,226	9,940.51 22,127,577	11,768.67 26,197,072	- -	1.03
11	METRO INC カナダ	株式 食品・生 活必需品 小売り	5,509	3,914.77 21,566,520	4,719.08 25,997,444	- -	1.02
12	AMEREN CORP アメリカ	株式 総合公益 事業	3,006	8,267.49 24,852,101	8,633.59 25,952,601	- -	1.02
13	ROCHE HOLDING AG- GENUSSCHEIN スイス	株式 医薬品	823	29,395.42 24,192,432	31,422.76 25,860,938	- -	1.01
14	OGE ENERGY CORP アメリカ	株式 電力	5,269	4,531.56 23,876,793	4,902.80 25,832,882	- -	1.01
15	DOLLAR GENERAL CORP アメリカ	株式 複合小売 り	1,495	12,700.02 18,986,538	17,269.35 25,817,690	- -	1.01
16	ELISA OYJ フィンランド	株式 各種電気 通信サー ビス	4,625	5,361.83 24,798,467	5,576.44 25,791,058	- -	1.01
17	SL GREEN アメリカ	投資証 券 -	2,920	8,850.32 25,842,948	8,826.77 25,774,188	- -	1.01
18	AMERICAN FINANCIAL GROUP INC アメリカ	株式 保険	2,227	10,413.20 23,190,198	11,546.36 25,713,745	- -	1.01
19	ZAYO GROUP HOLDINGS INC アメリカ	株式 各種電気 通信サー ビス	6,990	3,099.53 21,665,722	3,658.48 25,572,831	- -	1.00
20	FORTIS INC カナダ	株式 電力	5,587	3,988.93 22,286,182	4,570.77 25,536,914	- -	1.00
21	DTE ENERGY CO アメリカ	株式 総合公益 事業	1,786	13,221.27 23,613,204	14,298.32 25,536,800	- -	1.00
22	RENAISSANCERE HOLDINGS LTD バミューダ	株式 保険	1,236	15,808.12 19,538,838	20,660.20 25,536,013	- -	1.00
23	DEUTSCHE TELEKOM AG-REG ドイツ	株式 各種電気 通信サー ビス	14,076	1,783.77 25,108,476	1,813.02 25,520,114	- -	1.00
24	BARRY CALLEBAUT AG スイス	株式 食品	114	199,264.55 22,716,159	222,986.23 25,420,431	- -	1.00
25	TJX COMPANIES INC アメリカ	株式 専門小売 り	4,290	5,639.89 24,195,167	5,917.25 25,385,017	- -	0.99
	KIMBERLY-CLARK CORP	株式		13,023.78	15,331.11	-	

26	アメリカ	家庭用品	1,653	21,528,317	25,342,333	-	0.99
27	SWISSCOM AG-REG スイス	株式 各種電気 通信サー ビス	471	52,966.21 24,947,087	53,732.27 25,307,903	-	0.99
28	SWISS LIFE HOLDING AG スイス	株式 保険	492	52,812.07 25,983,543	51,434.91 25,305,976	-	0.99
29	ROGERS COMM-CL B カナダ	株式 無線通信 サービス	4,790	5,808.45 27,822,502	5,281.36 25,297,747	-	0.99
30	XCEL ENERGY INC アメリカ	株式 電力	3,584	6,029.49 21,609,693	7,053.65 25,280,285	-	0.99

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

令和1年9月30日現在

種類	投資比率(%)
株式	87.24
投資信託受益証券	2.36
投資証券	9.05
合計	98.65

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

令和1年9月30日現在

業種	国内/外国	投資比率(%)
各種電気通信サービス	外国	8.84
食品		8.39
電力		7.15
総合公益事業		6.70
保険		5.46
食品・生活必需品小売り		4.03
情報技術サービス		3.99
医薬品		3.61
家庭用品		3.56
銀行		3.35
ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス		3.34
専門小売り		2.98
商業サービス・用品		2.88
飲料		2.57
ソフトウェア		2.21
複合小売り		2.11
ホテル・レストラン・レジャー		1.93
航空宇宙・防衛		1.93
不動産管理・開発		1.67
メディア		1.51
無線通信サービス		1.44
航空貨物・物流サービス		0.92
ヘルスケア機器・用品		0.92

化学	0.91
インターネット販売・通信販売	0.85
販売	0.84
コングロマリット	0.73
通信機器	0.68
資本市場	0.43
インタラクティブ・メディアおよびサービス	0.41
容器・包装	0.36
金属・鉱業	0.36
繊維・アパレル・贅沢品	0.16
合計	87.24

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(参考) 債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド

令和1年9月30日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	350回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	3,700,000,000	102.60 3,796,228,000	103.65 3,835,198,000	0.1 2028/3/20	6.49
2	349回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	1,400,000,000	102.61 1,436,582,000	103.67 1,451,464,000	0.1 2027/12/20	2.46
3	2回 利付国庫債券(30年) 日本	国債証券	1,000,000,000	126.83 1,268,300,000	127.17 1,271,790,000	2.4 2030/2/20	2.15
4	146回 利付国庫債券 (20年) 日本	国債証券	925,000,000	123.76 1,144,839,610	124.09 1,147,878,750	1.7 2033/9/20	1.94
5	130回 利付国庫債券 (20年) 日本	国債証券	925,000,000	122.80 1,135,963,190	123.01 1,137,916,500	1.8 2031/9/20	1.93
6	140回 利付国庫債券 (20年) 日本	国債証券	925,000,000	122.72 1,135,221,340	123.00 1,137,796,250	1.7 2032/9/20	1.93
7	150回 利付国庫債券 (20年) 日本	国債証券	925,000,000	120.27 1,112,583,090	120.59 1,115,513,000	1.4 2034/9/20	1.89
8	154回 利付国庫債券 (20年) 日本	国債証券	925,000,000	117.74 1,089,142,190	118.12 1,092,665,500	1.2 2035/9/20	1.85
9	166回 利付国庫債券 (20年) 日本	国債証券	925,000,000	109.55 1,013,352,390	109.84 1,016,020,000	0.7 2038/9/20	1.72
10	162回 利付国庫債券 (20年) 日本	国債証券	925,000,000	107.86 997,740,660	108.15 1,000,461,500	0.6 2037/9/20	1.69

11	158回 利付国庫債券 (20年) 日本	国債証券	925,000,000	106.29 983,224,780	106.76 987,557,750	0.5 2036/9/20	1.67
12	18回 利付国庫債券 (30年) 日本	国債証券	700,000,000	134.45 941,199,000	134.84 943,887,000	2.3 2035/3/20	1.60
13	3回 利付国庫債券(30年) 日本	国債証券	700,000,000	126.22 883,547,000	126.54 885,787,000	2.3 2030/5/20	1.50
14	4回 利付国庫債券(30年) 日本	国債証券	600,000,000	134.02 804,150,000	134.24 805,440,000	2.9 2030/11/20	1.36
15	6回 利付国庫債券(30年) 日本	国債証券	600,000,000	130.25 781,548,000	130.55 783,324,000	2.4 2031/11/20	1.33
16	1回 利付国庫債券(30年) 日本	国債証券	600,000,000	129.80 778,818,000	130.25 781,518,000	2.8 2029/9/20	1.32
17	5回 利付国庫債券(30年) 日本	国債証券	600,000,000	126.86 761,184,000	127.22 763,320,000	2.2 2031/5/20	1.29
18	8回 利付国庫債券(30年) 日本	国債証券	600,000,000	124.02 744,123,000	124.55 747,336,000	1.8 2032/11/22	1.26
19	14回 利付国庫債券 (30年) 日本	国債証券	500,000,000	134.18 670,935,000	134.71 673,585,000	2.4 2034/3/20	1.14
20	22回 利付国庫債券 (30年) 日本	国債証券	400,000,000	139.12 556,480,000	139.66 558,676,000	2.5 2036/3/20	0.95
21	28回 利付国庫債券 (30年) 日本	国債証券	370,000,000	142.28 526,465,600	142.73 528,126,900	2.5 2038/3/20	0.89
22	49回 NEC社債 日本	社債券	500,000,000	100.02 500,142,775	100.02 500,142,775	0.11 2020/6/15	0.85
23	10回 利付国庫債券 (30年) 日本	国債証券	400,000,000	114.87 459,512,000	115.43 461,736,000	1.1 2033/3/20	0.78
24	68回 アコム社債 日本	社債券	400,000,000	102.09 408,360,000	102.17 408,704,000	0.95 2022/6/6	0.69
25	43回 利付国庫債券 (30年) 日本	国債証券	300,000,000	133.54 400,635,000	133.91 401,730,000	1.7 2044/6/20	0.68
26	42回 利付国庫債券 (30年) 日本	国債証券	300,000,000	133.22 399,681,000	133.73 401,214,000	1.7 2044/3/20	0.68
27	7回 利付国庫債券(30年) 日本	国債証券	300,000,000	129.85 389,565,000	130.20 390,621,000	2.3 2032/5/20	0.66

28	46回 利付国庫債券 (30年) 日本	国債証券	300,000,000	129.21 387,645,000	129.61 388,848,000	1.5 2045/3/20	0.66
29	49回 利付国庫債券 (30年) 日本	国債証券	300,000,000	127.24 381,723,000	127.51 382,536,000	1.4 2045/12/20	0.65
30	60回 利付国庫債券 (30年) 日本	国債証券	300,000,000	115.01 345,045,000	115.22 345,672,000	0.9 2048/9/20	0.58

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

令和1年9月30日現在

種類	投資比率 (%)
国債証券	45.50
社債券	17.82
合計	63.33

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

(参考) 新光外国債券マザーファンド（為替リスク抑制型）

令和1年9月30日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	US T N/B 2.25 04/30/21 アメリカ	国債証券	18,346,400	100.85 18,503,743	100.82 18,497,614	2.25 2021/4/30	1.73
2	US T N/B 2.375 12/31/20 アメリカ	国債証券	16,188,000	99.77 16,151,323	100.73 16,306,879	2.375 2020/12/31	1.53
3	US T N/B 2.75 04/30/23 アメリカ	国債証券	14,029,600	101.21 14,199,488	104.05 14,598,456	2.75 2023/4/30	1.37
4	US T N/B 2.0 11/15/21 アメリカ	国債証券	12,950,400	98.89 12,806,731	100.75 13,048,033	2 2021/11/15	1.22
5	US T N/B 2.625 06/30/23 アメリカ	国債証券	10,792,000	100.75 10,873,782	103.85 11,208,503	2.625 2023/6/30	1.05
6	US T N/B 1.75 05/15/22 アメリカ	国債証券	10,792,000	97.94 10,570,257	100.41 10,836,263	1.75 2022/5/15	1.01
7	US T N/B 2.5 05/15/24 アメリカ	国債証券	9,712,800	102.01 9,908,395	104.15 10,116,487	2.5 2024/5/15	0.95
8	US T N/B 2.625 11/15/20 アメリカ	国債証券	9,712,800	100.18 9,731,011	100.91 9,801,201	2.625 2020/11/15	0.92
9	US T N/B 2.0 12/31/21 アメリカ	国債証券	9,712,800	98.85 9,601,253	100.78 9,789,439	2 2021/12/31	0.92
10	US T N/B 1.75 05/15/23 アメリカ	国債証券	9,712,800	97.26 9,447,215	100.63 9,774,263	1.75 2023/5/15	0.91
	US T N/B 3.0 09/30/25	国債証券		102.90	107.96	3	

11	アメリカ	券	8,633,600	8,884,514	9,321,590	2025/9/30	0.87
12	FRANCE OAT 1.75 05/25/23 フランス	国債証券	8,261,400	108.49 8,963,205	109.07 9,010,932	1.75 2023/5/25	0.84
13	US T N/B 2.375 08/15/24 アメリカ	国債証券	8,633,600	99.52 8,592,455	103.75 8,958,033	2.375 2024/8/15	0.84
14	US T N/B 2.75 11/30/20 アメリカ	国債証券	8,633,600	100.39 8,667,325	101.09 8,728,030	2.75 2020/11/30	0.82
15	US T N/B 2.875 08/15/28 アメリカ	国債証券	7,554,400	102.20 7,720,832	109.96 8,306,887	2.875 2028/8/15	0.78
16	US T N/B 2.75 11/15/23 アメリカ	国債証券	7,554,400	101.32 7,654,731	104.71 7,910,282	2.75 2023/11/15	0.74
17	US T N/B 2.5 12/31/20 アメリカ	国債証券	7,554,400	99.98 7,553,219	100.87 7,620,795	2.5 2020/12/31	0.71
18	US T N/B 1.625 05/15/26 アメリカ	国債証券	7,554,400	97.18 7,341,682	100.10 7,562,072	1.625 2026/5/15	0.71
19	ITALY BTPS 4.5 03/01/26 イタリア	国債証券	5,901,000	115.84 6,836,308	125.77 7,422,277	4.5 2026/3/1	0.69
20	US T N/B 2.75 02/15/24 アメリカ	国債証券	6,475,200	101.39 6,565,245	105.00 6,798,960	2.75 2024/2/15	0.64
21	US T N/B 2.75 05/31/23 アメリカ	国債証券	6,475,200	101.24 6,555,632	104.17 6,745,841	2.75 2023/5/31	0.63
22	US T N/B 2.0 02/15/25 アメリカ	国債証券	6,475,200	97.28 6,299,155	102.14 6,614,313	2 2025/2/15	0.62
23	US T N/B 2.0 11/30/22 アメリカ	国債証券	6,475,200	98.46 6,376,047	101.28 6,558,667	2 2022/11/30	0.61
24	FRANCE OAT 3.0 04/25/22 フランス	国債証券	5,901,000	109.77 6,478,117	109.66 6,471,449	3 2022/4/25	0.61
25	US T N/B 3.125 02/15/43 アメリカ	国債証券	5,396,000	102.15 5,512,350	119.27 6,435,993	3.125 2043/2/15	0.60
26	US T N/B 3.0 10/31/25 アメリカ	国債証券	5,396,000	102.95 5,555,349	108.08 5,832,316	3 2025/10/31	0.55
27	US T N/B 2.5 05/15/46 アメリカ	国債証券	5,396,000	90.21 4,867,825	107.72 5,812,924	2.5 2046/5/15	0.54
28	US T N/B 2.875 11/30/25 アメリカ	国債証券	5,396,000	102.20 5,514,880	107.43 5,797,327	2.875 2025/11/30	0.54
29	FRANCE OAT 4.25 10/25/23 フランス	国債証券	4,720,800	120.84 5,705,086	120.43 5,685,698	4.25 2023/10/25	0.53
30	US T N/B 3.125 05/15/21 アメリカ	国債証券	5,396,000	101.39 5,471,037	102.26 5,518,041	3.125 2021/5/15	0.52

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

令和1年9月30日現在

種類	投資比率(%)
国債証券	97.55
合計	97.55

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

(参考) 新光世界REITインデックスマザーファンド

令和1年9月30日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	PROLOGIS INC アメリカ	投資証券	3,538	7,697.93 27,235,289	9,257.37 32,752,601	- -	3.74
2	SIMON PROPERTY GROUP INC アメリカ	投資証券	1,745	18,699.29 32,630,275	17,047.04 29,747,090	- -	3.40
3	PUBLIC STORAGE アメリカ	投資証券	847	23,690.59 20,065,936	26,441.47 22,395,932	- -	2.56
4	WELLTOWER INC アメリカ	投資証券	2,285	8,199.76 18,736,455	9,744.09 22,265,261	- -	2.54
5	EQUITY RESIDENTIAL アメリカ	投資証券	2,089	7,981.76 16,673,903	9,308.09 19,444,620	- -	2.22
6	AVALONBAY COMMUNITIES INC アメリカ	投資証券	780	21,309.88 16,621,708	23,124.01 18,036,734	- -	2.06
7	VENTAS INC アメリカ	投資証券	2,066	6,653.26 13,745,651	7,948.30 16,421,204	- -	1.88
8	DIGITAL REALTY TRUST INC アメリカ	投資証券	1,165	12,517.64 14,583,051	13,905.49 16,199,898	- -	1.85
9	REALTY INCOME CORP アメリカ	投資証券	1,760	7,558.71 13,303,341	8,323.86 14,650,010	- -	1.67
10	LINK REIT 香港	投資証券	11,500	1,223.26 14,067,536	1,177.85 13,545,344	- -	1.55
11	ESSEX PROPERTY TRUST INC アメリカ	投資証券	367	30,884.54 11,334,628	35,219.68 12,925,626	- -	1.48
12	BOSTON PROPERTIES INC アメリカ	投資証券	863	14,298.31 12,339,450	14,042.54 12,118,720	- -	1.38
13	UNIBAIL-RODAMCO WESTFIELD オランダ	投資証券	743	17,561.37 13,048,102	15,531.43 11,539,853	- -	1.32
14	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT アメリカ	投資証券	642	15,197.29 9,756,663	16,523.63 10,608,171	- -	1.21
15	HCP INC アメリカ	投資証券	2,716	3,291.55 8,939,876	3,833.31 10,411,292	- -	1.19
16	EQUINIX INC アメリカ	投資証券	162	61,262.01 9,924,447	62,228.82 10,081,070	- -	1.15
17	WP CAREY INC アメリカ	投資証券	956	8,355.16 7,987,539	9,717.11 9,289,563	- -	1.06
18	EXTRA SPACE STORAGE INC アメリカ	投資証券	715	10,794.15 7,717,823	12,593.18 9,004,127	- -	1.03
19	MID AMERICA アメリカ	投資証券	640	11,610.03 7,430,421	14,065.21 9,001,736	- -	1.03

20	GOODMAN GROUP オーストラリア	投資信託受益証券	8,631	975.86 8,422,675	1,023.96 8,837,833	- -	1.01
21	SCENTRE GROUP オーストラリア	投資信託受益証券	29,871	290.06 8,664,453	287.14 8,577,374	- -	0.98
22	INVITATION HOMES INC アメリカ	投資証券	2,600	2,669.43 6,940,542	3,195.51 8,308,329	- -	0.95
23	UDR INC アメリカ	投資証券	1,580	4,815.38 7,608,316	5,215.77 8,240,922	- -	0.94
24	SUN COMMUNITIES INC アメリカ	投資証券	505	12,639.59 6,382,993	16,002.37 8,081,200	- -	0.92
25	HOST HOTELS & RESORTS INC アメリカ	投資証券	4,151	2,058.03 8,542,900	1,846.51 7,664,867	- -	0.88
26	DUKE REALTY TRUST アメリカ	投資証券	2,035	3,252.70 6,619,262	3,673.59 7,475,769	- -	0.85
27	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES アメリカ	投資証券	503	12,092.43 6,082,495	14,398.68 7,242,539	- -	0.83
28	REGENCY CENTERS CORP アメリカ	投資証券	946	6,992.13 6,614,561	7,455.11 7,052,537	- -	0.81
29	VORNADO REALTY TRUST アメリカ	投資証券	982	7,189.63 7,060,217	6,913.35 6,788,914	- -	0.78
30	日本ビルファンド投資法人 日本	投資証券	8	752,669.12 6,021,353	830,000.00 6,640,000	- -	0.76

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

令和1年9月30日現在

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	9.11
投資証券	89.89
合計	99.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

（参考）新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド

該当事項はありません。

投資有価証券の種類別投資比率

該当事項はありません。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

みずほラップファンド(堅実型コース)

該当事項はありません。

みずほラップファンド(安定成長型コース)

該当事項はありません。

みずほラップファンド(成長型コース)

該当事項はありません。

(参考)新光日本株式変動抑制型マザーファンド

該当事項はありません。

(参考)新光外国株式変動抑制型マザーファンド

該当事項はありません。

(参考)債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド

該当事項はありません。

(参考)新光外国債券マザーファンド(為替リスク抑制型)

該当事項はありません。

(参考)新光世界REITインデックスマザーファンド

該当事項はありません。

(参考)新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

みずほラップファンド(堅実型コース)

該当事項はありません。

みずほラップファンド(安定成長型コース)

該当事項はありません。

みずほラップファンド（成長型コース）

該当事項はありません。

（参考）新光日本株式変動抑制型マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）新光外国株式変動抑制型マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド

令和1年9月30日現在

種類	取引所	資産の名称	買建/ 売建	数量	簿価金額 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
債券先物取引	大阪取引所	長国先0112月	売建	57	8,820,158,454	8,836,140,000	14.95

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

（参考）新光外国債券マザーファンド（為替リスク抑制型）

該当事項はありません。

（参考）新光世界REITインデックスマザーファンド

該当事項はありません。

（参考）新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド

令和1年9月30日現在

種類	取引所	資産の名称	買建/ 売建	数量	簿価金額 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引	大阪取引所	TOPIX先物0112月	買建	6	94,481,944	95,280,000	5.53
	モンテリオール取引所	S&P/TSE 60 IX FUT Dec19	買建	5	81,073,749	81,229,232	4.72
	ICE-EU	FTSE 100 INDEX FUTURE Dec19	買建	7	68,036,797	68,626,604	3.99

	シドニー先物取引所	SPI 200 FUTURES Dec19	買建	5	60,663,490	60,991,450	3.54
	EUROX取引所	DJ EURO STOXX 50 Dec19	買建	9	37,367,492	37,494,954	2.18
	シカゴ商品取引所	S&P500 EMINI FUT Dec19	買建	1	15,989,697	15,992,395	0.93
債券先物取引	大阪取引所	長国先0112月	買建	1	154,790,378	155,020,000	9.00
	モントリオール取引所	CAN 10YR BOND FUT Dec19	買建	12	140,718,561	139,817,282	8.12
	EUROX取引所	EURO-BUND FUTURE Dec19	買建	5	103,475,215	102,801,321	5.97
	シカゴ証券取引所	US 10YR NOTE FUT Dec19	買建	6	84,798,141	84,430,540	4.90
	シドニー先物取引所	AUST 10Y BOND FUT Dec19	買建	7	74,671,874	75,598,901	4.39
	ICE-EU	LONG GILT FUTURE Dec19	売建	2	35,250,425	35,582,150	2.07

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

みずほラップファンド(堅実型コース)

直近日(令和1年9月末)、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (平成28年3月22日)	5,062	5,062	0.9769	0.9769
第2計算期間末 (平成29年3月21日)	2,300	2,300	0.9542	0.9542
第3計算期間末 (平成30年3月20日)	1,509	1,509	0.9461	0.9461
第4計算期間末 (平成31年3月20日)	1,242	1,242	0.9632	0.9632
平成30年9月末日	1,348	-	0.9709	-
10月末日	1,322	-	0.9530	-
11月末日	1,322	-	0.9618	-
12月末日	1,257	-	0.9359	-
平成31年1月末日	1,250	-	0.9475	-

2月末日	1,241	-	0.9579	-
3月末日	1,233	-	0.9660	-
4月末日	1,203	-	0.9623	-
令和1年5月末日	1,173	-	0.9537	-
6月末日	1,174	-	0.9610	-
7月末日	1,155	-	0.9662	-
8月末日	1,141	-	0.9643	-
9月末日	1,121	-	0.9712	-

みずほラップファンド（安定成長型コース）

直近日（令和1年9月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 （分配落） （百万円）	純資産総額 （分配付） （百万円）	1口当たりの 純資産額 （分配落）（円）	1口当たりの 純資産額 （分配付）（円）
第1計算期間末 （平成28年 3月22日）	9,026	9,026	0.9535	0.9535
第2計算期間末 （平成29年 3月21日）	4,367	4,367	0.9599	0.9599
第3計算期間末 （平成30年 3月20日）	2,995	2,995	0.9770	0.9770
第4計算期間末 （平成31年 3月20日）	2,481	2,481	1.0268	1.0268
平成30年9月末日	2,773	-	1.0504	-
10月末日	2,595	-	1.0123	-
11月末日	2,598	-	1.0318	-
12月末日	2,413	-	0.9674	-
平成31年1月末日	2,478	-	0.9991	-
2月末日	2,494	-	1.0191	-
3月末日	2,476	-	1.0300	-
4月末日	2,415	-	1.0257	-
令和1年5月末日	2,294	-	1.0048	-
6月末日	2,283	-	1.0148	-
7月末日	2,208	-	1.0265	-
8月末日	2,157	-	1.0153	-
9月末日	2,142	-	1.0377	-

みずほラップファンド（成長型コース）

直近日（令和1年9月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 （分配落） （百万円）	純資産総額 （分配付） （百万円）	1口当たりの 純資産額 （分配落）（円）	1口当たりの 純資産額 （分配付）（円）
第1計算期間末 （平成28年 3月22日）	3,566	3,566	0.9454	0.9454

第2計算期間末 (平成29年 3月21日)	1,814	1,814	0.9656	0.9656
第3計算期間末 (平成30年 3月20日)	1,268	1,268	0.9913	0.9913
第4計算期間末 (平成31年 3月20日)	1,052	1,052	1.0471	1.0471
平成30年9月末日	1,172	-	1.0741	-
10月末日	1,089	-	1.0310	-
11月末日	1,099	-	1.0540	-
12月末日	1,009	-	0.9725	-
平成31年1月末日	1,047	-	1.0135	-
2月末日	1,054	-	1.0383	-
3月末日	980	-	1.0506	-
4月末日	929	-	1.0463	-
令和1年5月末日	900	-	1.0189	-
6月末日	892	-	1.0306	-
7月末日	878	-	1.0448	-
8月末日	861	-	1.0286	-
9月末日	802	-	1.0593	-

【分配の推移】

みずほラップファンド(堅実型コース)

	1口当たりの分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
平成31年3月21日～令和1年9月20日	-

みずほラップファンド(安定成長型コース)

	1口当たりの分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
平成31年3月21日～令和1年9月20日	-

みずほラップファンド(成長型コース)

	1口当たりの分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000

第4計算期間	0.0000
平成31年3月21日～令和1年9月20日	-

【収益率の推移】

みずほラップファンド(堅実型コース)

	収益率(%)
第1計算期間	2.3
第2計算期間	2.3
第3計算期間	0.8
第4計算期間	1.8
平成31年3月21日～令和1年9月20日	0.9

(注) 収益率は期間騰落率です。

みずほラップファンド(安定成長型コース)

	収益率(%)
第1計算期間	4.7
第2計算期間	0.7
第3計算期間	1.8
第4計算期間	5.1
平成31年3月21日～令和1年9月20日	1.2

(注) 収益率は期間騰落率です。

みずほラップファンド(成長型コース)

	収益率(%)
第1計算期間	5.5
第2計算期間	2.1
第3計算期間	2.7
第4計算期間	5.6
平成31年3月21日～令和1年9月20日	1.4

(注) 収益率は期間騰落率です。

(4) 【設定及び解約の実績】

みずほラップファンド(堅実型コース)

	設定口数	解約口数
第1計算期間	7,182,844,597	2,001,106,922
第2計算期間	116,887,604	2,887,896,641
第3計算期間	239,191,643	1,054,012,086
第4計算期間	30,850,778	336,702,378
平成31年3月21日～ 令和1年9月20日	15,803,094	143,615,074

(注1) 本邦外における設定及び解約はありません。

(注2) 第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

みずほラップファンド(安定成長型コース)

	設定口数	解約口数
第1計算期間	12,270,074,788	2,803,701,644
第2計算期間	119,273,768	5,036,061,334
第3計算期間	259,149,146	1,742,620,286
第4計算期間	174,360,122	823,365,152
平成31年3月21日～ 令和1年9月20日	24,455,745	340,574,880

(注1) 本邦外における設定及び解約はありません。

(注2) 第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

みずほラップファンド(成長型コース)

	設定口数	解約口数
第1計算期間	5,365,539,376	1,592,758,873
第2計算期間	54,610,462	1,948,268,742
第3計算期間	141,060,879	740,810,314
第4計算期間	51,132,600	325,265,829
平成31年3月21日～ 令和1年9月20日	14,410,789	255,992,515

(注1) 本邦外における設定及び解約はありません。

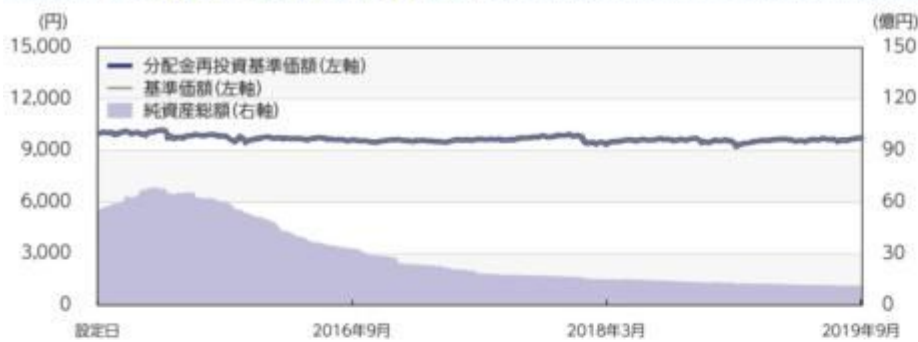
(注2) 第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

参考情報

堅実型コース

基準価額・純資産の推移 (2015年3月31日～2019年9月30日)

分配の推移(税引前)



2016年3月	0円
2017年3月	0円
2018年3月	0円
2019年3月	0円
設定来累計	0円

*分配金は1万口当たりです。

*基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。

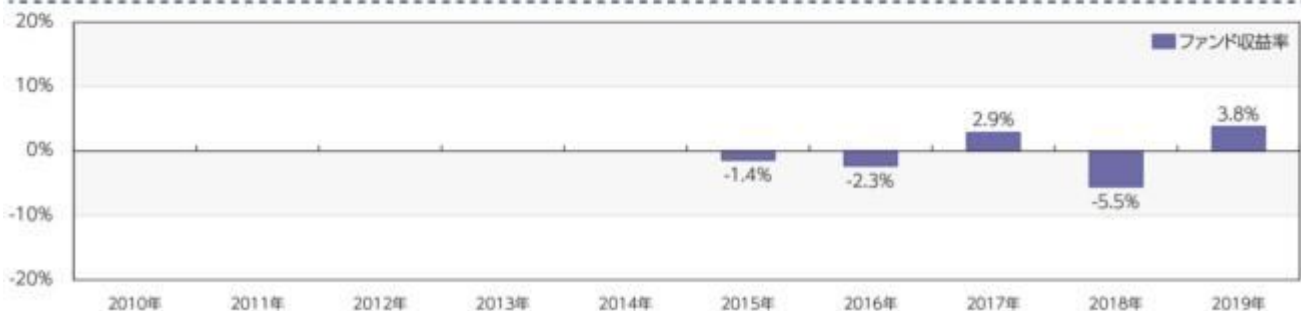
*分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
(設定日:2015年3月31日)

主要な資産の状況

■組入銘柄 *比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

順位	銘柄名	比率(%)
1	債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド	41.76
2	新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド	15.94
3	新光外国株式変動抑制型マザーファンド	11.56
4	新光世界REITインデックスマザーファンド	10.34
5	新光日本株式変動抑制型マザーファンド	9.42
6	新光外国債券マザーファンド(為替リスク抑制型)	9.15

年間収益率の推移(暦年ベース)



*年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

*2015年は設定日から年末までの収益率、および2019年については年初から基準日までの収益率を表示しています。

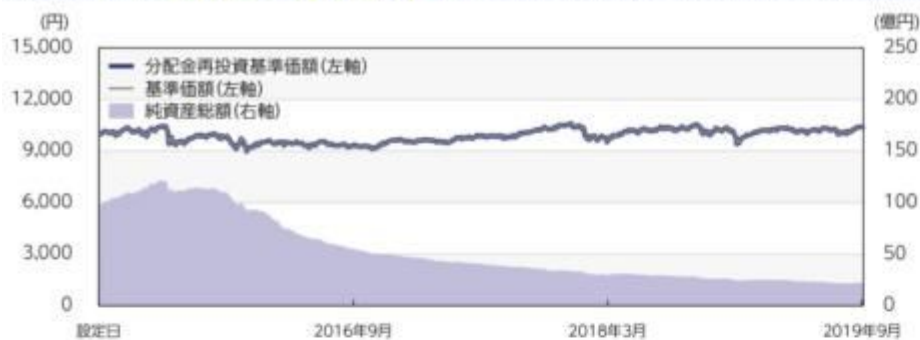
*当ファンドにはベンチマークはありません。

○掲載データ等はいくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

安定成長型コース

基準価額・純資産の推移 (2015年3月31日～2019年9月30日)



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
(設定日:2015年3月31日)

分配の推移(税引前)

2016年 3月	0円
2017年 3月	0円
2018年 3月	0円
2019年 3月	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たりです。

主要な資産の状況

■組入銘柄 ※比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

順位	銘柄名	比率(%)
1	新光外国株式変動抑制型マザーファンド	24.82
2	新光世界REITインデックスマザーファンド	22.33
3	新光日本株式変動抑制型マザーファンド	20.43
4	債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド	19.77
5	新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド	7.57
6	新光外国債券マザーファンド(為替リスク抑制型)	4.35

年間収益率の推移(暦年ベース)



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※2015年は設定日から年末までの収益率、および2019年については年初から基準日までの収益率を表示しています。

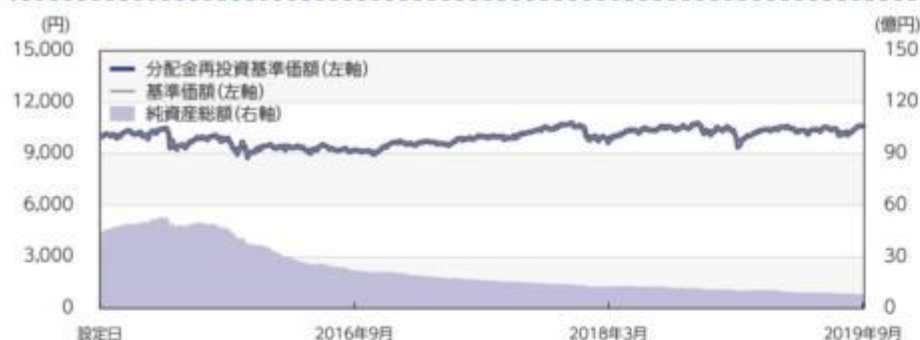
※当ファンドにはベンチマークはありません。

○掲載データ等はいくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

成長型コース

基準価額・純資産の推移 (2015年3月31日～2019年9月30日)



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
(設定日:2015年3月31日)

分配の推移(税引前)

2016年 3月	0円
2017年 3月	0円
2018年 3月	0円
2019年 3月	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たりです。

主要な資産の状況

■組入銘柄 ※比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

順位	銘柄名	比率(%)
1	新光外国株式変動抑制型マザーファンド	31.11
2	新光世界REITインデックスマザーファンド	27.97
3	新光日本株式変動抑制型マザーファンド	25.40
4	債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド	8.64
5	新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド	3.33
6	新光外国債券マザーファンド(為替リスク抑制型)	1.87

年間収益率の推移(暦年ベース)



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※2015年は設定日から年末までの収益率、および2019年については年初から基準日までの収益率を表示しています。

※当ファンドにはベンチマークはありません。

○掲載データ等はいくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

主要な資産の状況

■新光日本株式変動抑制型マザーファンド

組入上位5銘柄 ※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

順位	銘柄名	種類	国/地域	業種	比率(%)
1	ビックカメラ	株式	日本	小売業	1.07
2	北陸電力	株式	日本	電気・ガス業	1.07
3	安藤・間	株式	日本	建設業	1.06
4	東海旅客鉄道	株式	日本	陸運業	1.06
5	山九	株式	日本	陸運業	1.04

■新光外国株式変動抑制型マザーファンド

組入上位5銘柄 ※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

順位	銘柄名	種類	国/地域	業種	比率(%)
1	CANADIAN TIRE CORP-CL A	株式	カナダ	複合小売り	1.10
2	SYSCO CORP	株式	アメリカ	食品・生活必需品小売り	1.05
3	AT&T INC	株式	アメリカ	各種電気通信サービス	1.04
4	RWE AG	株式	ドイツ	総合公益事業	1.04
5	BANK HAPQALIM BM	株式	イスラエル	銀行	1.04

■新光世界REITインデックスマザーファンド

組入上位5銘柄 ※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

順位	銘柄名	国/地域	比率(%)
1	PROLOGIS INC	アメリカ	3.74
2	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	3.40
3	PUBLIC STORAGE	アメリカ	2.56
4	WELLTOWER INC	アメリカ	2.54
5	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	2.22

■債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド

組入上位5銘柄 ※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

順位	銘柄名	種類	国/地域	利率(%)	償還日	比率(%)
1	350回 利付国庫債券(10年)	国債証券	日本	0.1	2028/3/20	6.49
2	349回 利付国庫債券(10年)	国債証券	日本	0.1	2027/12/20	2.46
3	2回 利付国庫債券(30年)	国債証券	日本	2.4	2030/2/20	2.15
4	146回 利付国庫債券(20年)	国債証券	日本	1.7	2033/9/20	1.94
5	130回 利付国庫債券(20年)	国債証券	日本	1.8	2031/9/20	1.93

順位	資産の名称	買建/売建	比率(%)
1	長国 先 0112月	売建	△14.95

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

■新光外国債券マザーファンド(為替リスク抑制型)

組入上位5銘柄 ※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

順位	銘柄名	種類	国/地域	利率(%)	償還日	比率(%)
1	US T N/B 2.25 04/30/21	国債証券	アメリカ	2.25	2021/4/30	1.73
2	US T N/B 2.375 12/31/20	国債証券	アメリカ	2.375	2020/12/31	1.53
3	US T N/B 2.75 04/30/23	国債証券	アメリカ	2.75	2023/4/30	1.37
4	US T N/B 2.0 11/15/21	国債証券	アメリカ	2	2021/11/15	1.22
5	US T N/B 2.625 06/30/23	国債証券	アメリカ	2.625	2023/6/30	1.05

■新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド

株価指数先物取引(買建) 20.89%

組入上位5銘柄 ※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

順位	資産の名称	買建/売建	比率(%)
1	TOPIX 先物 0112月	買建	5.53
2	S&P/TSE 60 IX FUT Dec19	買建	4.72
3	FTSE 100 INDEX FUTURE Dec19	買建	3.99
4	SPI 200 FUTURES Dec19	買建	3.54
5	DJ EURO STOXX 50 Dec19	買建	2.18

債券先物取引(買建) 32.39%

債券先物取引(売建) △2.07%

組入上位5銘柄 ※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

順位	資産の名称	買建/売建	比率(%)
1	長国 先 0112月	買建	9.00
2	CAN 10YR BOND FUT Dec19	買建	8.12
3	EURO-BUND FUTURE Dec19	買建	5.97
4	US 10YR NOTE FUT Dec19	買建	4.90
5	AUST 10Y BOND FUT Dec19	買建	4.39

○掲載データ等はいくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

(イ) 取得申込者は、「分配金受取コース」および「分配金再投資コース」について、販売会社ごとに定める申込単位で、取得申込受付日の翌営業日の基準価額で購入することができます。ただし、「分配金再投資コース」で収益分配金を再投資する場合は1口単位となります。

また、スイッチングにより買い付ける場合は、販売会社ごとに定める申込単位となります。スイッチングについて、「分配金受取コース」の場合はスイッチング対象ファンドの同コースへの、「分配金再投資コース」の場合はスイッチング対象ファンドの同コースへのスイッチングとなります。なお、販売会社によってはスイッチングの取り扱いを行わない場合があります。

詳しくは販売会社または下記にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター 0120-104-694

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

インターネットホームページ

<http://www.am-one.co.jp/>

取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込金額を販売会社が指定する期日までに支払うものとします。

(ロ) 「分配金再投資コース」での取得申込者は、販売会社との間で「みずほラップファンド*自動継続投資約款」(別の名称で同様の権利義務を規定する約款を含みます。)にしたがって契約(以下「別に定める契約」といいます。)を締結します。

・上記の「みずほラップファンド*自動継続投資約款」の部分は、次の表の内容をあてはめてご覧ください。

堅実型コース	みずほラップファンド(堅実型コース)自動継続投資約款
安定成長型コース	みずほラップファンド(安定成長型コース)自動継続投資約款
成長型コース	みずほラップファンド(成長型コース)自動継続投資約款

(ハ) 取得およびスイッチングの申し込みの受付は、原則として営業日の午後3時までとし、当該受付時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。ただし、受付時間は販売会社によって異なる場合があります。

なお、以下のいずれかに該当する日には、取得およびスイッチングの申し込みの受付は行いません。

- ・ニューヨーク証券取引所の休業日
- ・ニューヨークの銀行の休業日
- ・ロンドン証券取引所の休業日
- ・ロンドンの銀行の休業日

また、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託者の判断により、取得およびスイッチングの申し込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得およびスイッチングの申し込みの受付を取り消すことができます。ただし、別に定める契約に基づく収益分配金の再投資にかかる追加信託金の申し込みに限ってこれを受け付けるものとします。

2【換金(解約)手続等】

一部解約(解約請求によるご解約)

(イ) 受益者は、「分配金受取コース」および「分配金再投資コース」の両コースとも、販売会社が定める単位をもって一部解約の実行を請求することができます。

なお、受付は原則として営業日の午後3時までとし、当該受付時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。ただし、受付時間は販売会社によって異なる場合があります。

また、投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

- (ロ) 受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。
- (ハ) 委託者は、一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この投資信託契約の一部を解約します。また、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
- (ニ) 一部解約の価額は、一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額から当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除した価額とします。
- 一部解約に関して課税対象者にかかる所得税および地方税(法人の受益者の場合は所得税のみ)に相当する金額が控除されます。
- なお、一部解約の価額は、毎営業日に算出されますので、販売会社または下記にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター 0120-104-694

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

基準価額につきましては、アセットマネジメントOne株式会社のインターネットホームページ(<http://www.am-one.co.jp/>)または、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、お問い合わせいただけます基準価額および一部解約の価額は、前日以前のものとなります。

- (ホ) 一部解約金は、受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、5営業日目から販売会社において受益者に支払われます。
- (ヘ) 委託者は、以下のいずれかに該当する日には、上記(イ)による一部解約の実行の請求を受け付けないものとします。
- ・ニューヨーク証券取引所の休業日
 - ・ニューヨークの銀行の休業日
 - ・ロンドン証券取引所の休業日
 - ・ロンドンの銀行の休業日
- (ト) 委託者は、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消すことができます。
- (チ) 上記(ト)により一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日(この日が一部解約の実行の請求を受け付けない日であるときは、この計算日以降の最初の一部解約の実行の請求を受け付けることができる日とします。)に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、上記(ニ)の規定に準じて計算された価額とします。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、投資信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券

を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(以下「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除した金額をいいます。

基準価額は、毎営業日に算出されますので、販売会社または下記にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター 0120-104-694

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

インターネットホームページ

<http://www.am-one.co.jp/>

基準価額は、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、お問い合わせいただけます基準価額は、前日以前のものとなります。

<主な投資対象の時価評価方法の原則>

投資対象	評価方法
マザーファンド 受益証券	計算日の基準価額
株式	計算日における取引所の最終相場
上場投資信託証券	計算日における取引所の最終相場
外貨建資産の 円換算	計算日の国内における対顧客電信売買相場の仲値
外国為替予約の 円換算	計算日の国内における対顧客先物売買相場の仲値
直物為替先渡取引	金融商品取引業者または銀行等が提示する価額もしくは価格 情報会社の提供する価額

外国で取引されているものについては、計算時に知りうる直近の日

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

各コースの信託期間は、投資信託契約締結日から2025年3月19日までです。

委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

(4)【計算期間】

各コースの計算期間は、原則として毎年3月21日から翌年3月20日までとします。

上記にかかわらず、上記の原則による該当日が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日以降の営業日で該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、投資信託約款に定める信託期間の終了日とします。

(5)【その他】

a. 信託の終了(投資信託契約の解約)

- (イ) 委託者は、投資信託契約の一部を解約することにより、受益権の総口数が30億口を下回ることとなった場合、またはこの投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- (ロ) 委託者は、上記(イ)の事項について、下記「c. 書面決議の手続き」の規定にしがたいです。
- (ハ) 委託者は、監督官庁よりこの投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、投資信託契約を解約し信託を終了させます。
- (二) 委託者が監督官庁より登録の取り消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この投資信託契約を解約し、信託を終了させます。
- 上記の規定にかかわらず、監督官庁がこの投資信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「c. 書面決議の手続き」の規定における書面決議が否決となる場合を除き、当該委託者と受託者との間において存続します。
- (ホ) 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して投資信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申し立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、下記「b. 投資信託約款の変更等」の規定にしたがい、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。
- 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの投資信託契約を解約し、信託を終了させます。
- b. 投資信託約款の変更等**
- (イ) 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この投資信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。)を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
- (ロ) 委託者は、上記(イ)の事項(投資信託約款の変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下「重大な約款の変更等」といいます。)について、下記「c. 書面決議の手続き」の規定にしたがいいます。
- (ハ) 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの投資信託約款を変更しようとするときは、上記(イ)および(ロ)の規定にしたがいいます。
- この投資信託約款は上記に定める以外の方法によって変更することができないものとします。
- c. 書面決議の手続き**
- (イ) 委託者は、上記「a. 信託の終了(投資信託契約の解約)」(イ)について、または「b. 投資信託約款の変更等」(イ)の事項のうち重大な約款の変更等について、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに投資信託契約の解約の理由または重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、各コースにかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- (ロ) 上記(イ)の書面決議において、受益者(委託者およびこの信託の投資信託財産にこの

信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

- (ハ) 上記(イ)の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- (ニ) 重大な約款の変更等における書面決議の効力は、各コースのすべての受益者に対してその効力を生じます。
- (ホ) 上記(イ)から(ニ)までの規定は、委託者が投資信託契約の解約または重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、各コースにかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記(イ)から(ハ)までに規定する各コースの解約の手続きを行うことが困難な場合には適用しません。
- (ヘ) 上記(イ)から(ホ)の規定にかかわらず、各コースにおいて併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

d. 反対受益者の受益権買取請求の不適用

各コースは、受益者が一部解約請求を行ったときは、委託者が投資信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、投資信託契約の解約または重大な約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

e. 運用報告書

委託者は、毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、知っている受益者に対し、販売会社を通じて交付します。

運用報告書(全体版)は、下記「f. 公告」に記載の委託者のホームページにおいて開示します。ただし、受益者から運用報告書(全体版)の交付の請求があった場合には、これを交付します。

f. 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<http://www.am-one.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

g. 委託者の事業の譲渡および承継に伴う取り扱い

委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この投資信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この投資信託契約に関する事業を承継させることがあります。

h. 信託事務処理の再信託

- (イ) 受託者は、各コースにかかる信託事務の処理の一部について資産管理サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

- (ロ) 上記(イ)における資産管理サービス信託銀行株式会社に対する業務の委託について

は、受益者の保護に支障を生じることがない場合に行うものとします。

i . 信託業務の委託等

(イ) 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの（受託者の利害関係人を含みます。）を委託先として選定します。

- 1 . 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
- 2 . 委託先の委託業務にかかる実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
- 3 . 委託される投資信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行う体制が整備されていること
- 4 . 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること

(ロ) 受託者は、上記(イ)に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が上記(イ)各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。

(ハ) 上記(イ)および(ロ)にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務を、受託者および委託者が適当と認める者（受託者の利害関係人を含みます。）に委託することができるものとします。

- 1 . 投資信託財産の保存にかかる業務
- 2 . 投資信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
- 3 . 委託者のみの指図により投資信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為にかかる業務
- 4 . 受託者が行う業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

j . 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行うことはできません。

- 1 . 他の受益者の氏名または名称および住所
- 2 . 他の受益者が有する受益権の内容

k . 関係法人との契約の更改

委託者と販売会社との間において締結している「証券投資信託に関する基本契約」の有効期間は契約の締結日から1年ですが、期間満了前に委託者、販売会社いずれからも別段の意思表示のないときは自動的に1年間更新されるものとし、その後も同様とします。

また、委託者と投資顧問会社との間において締結している「投資顧問契約」の有効期間は契約の締結日から投資信託約款に基づくファンドの信託終了日までとし、途中での更新は行いません。なお、委託者、投資顧問会社は、法律による解除権の行使以外に、相手方に対する事前の書面による解約申し入れによりこの契約を解約できるものとします。

4【受益者の権利等】

a . 収益分配金請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を、持ち分に応じて請求する権利を有します。

受益者が収益分配金支払開始日から5年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託会社または販売会社の名義で記載または記録されている受益権に

については原則として取得申込者とします。)に、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

なお、「分配金再投資コース」により収益分配金を再投資する受益者に対しては、委託会社は受託会社から受けた収益分配金を、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に販売会社に交付します。販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付を行います。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

b. 償還金請求権

受益者は、持ち分に応じて償還金を請求する権利を有します。

受益者が信託終了による償還金について支払開始日から10年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため、委託会社または販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に、原則として償還日(休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

c. 一部解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることができます。

d. 帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当該受益者にかかる信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- みずほラップファンド(堅実型コース)
- みずほラップファンド(安定成長型コース)
- みずほラップファンド(成長型コース)

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第4期計算期間(平成30年3月21日から平成31年3月20日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【みずほラップファンド(堅実型コース)】

(1) 【貸借対照表】

(単位:円)

	第3期 平成30年 3月20日現在	第4期 平成31年 3月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	54,767,057	22,170,118
親投資信託受益証券	1,473,849,274	1,233,628,172
流動資産合計	1,528,616,331	1,255,798,290
資産合計	1,528,616,331	1,255,798,290
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,890,400	63,921
未払受託者報酬	440,573	345,113
未払委託者報酬	16,301,077	12,769,153
未払利息	111	38
その他未払費用	35,186	26,233
流動負債合計	18,667,347	13,204,458
負債合計	18,667,347	13,204,458
純資産の部		
元本等		
元本	1,595,908,195	1,290,056,595
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	85,959,211	47,462,763
(分配準備積立金)	-	8,214,195
元本等合計	1,509,948,984	1,242,593,832
純資産合計	1,509,948,984	1,242,593,832
負債純資産合計	1,528,616,331	1,255,798,290

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第3期		第4期	
	自	平成29年 3月22日 至 平成30年 3月20日	自	平成30年 3月21日 至 平成31年 3月20日
営業収益				
有価証券売買等損益		28,291,224		52,778,898
その他収益		-		12,574
営業収益合計		28,291,224		52,791,472
営業費用				
支払利息		25,361		25,137
受託者報酬		971,859		739,974
委託者報酬		35,958,643		27,378,832
その他費用		117,990		57,760
営業費用合計		37,073,853		28,201,703
営業利益		8,782,629		24,589,769
経常利益		8,782,629		24,589,769
当期純利益		8,782,629		24,589,769
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		4,586,853		2,849,145
期首剰余金又は期首欠損金()		110,425,434		85,959,211
剰余金増加額又は欠損金減少額		48,298,343		18,090,573
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		48,298,343		18,090,573
剰余金減少額又は欠損金増加額		10,462,638		1,334,749
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		10,462,638		1,334,749
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金()		85,959,211		47,462,763

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第4期
	自 平成30年 3月21日 至 平成31年 3月20日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

第3期 平成30年 3月20日現在	第4期 平成31年 3月20日現在
1. 計算期間末日における受益権の総数 1,595,908,195口	1. 計算期間末日における受益権の総数 1,290,056,595口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 85,959,211円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 47,462,763円
3. 計算期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9461円 (1万口当たり純資産額) (9,461円)	3. 計算期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9632円 (1万口当たり純資産額) (9,632円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第3期 自 平成29年 3月22日 至 平成30年 3月20日	第4期 自 平成30年 3月21日 至 平成31年 3月20日
	分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(805,645円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象収益は805,645円(1万口当たり5.04円)ですが、分配を行っておりません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	第3期 自 平成29年 3月22日 至 平成30年 3月20日	第4期 自 平成30年 3月21日 至 平成31年 3月20日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、親投資信託受益証券であり、株価変動リスク、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。	同左
3.金融商品に係るリスクの管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。 リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。 なお、具体的には以下のリスクの管理を行っております。 市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。 信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。 流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。	同左
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

第3期 平成30年 3月20日現在	第4期 平成31年 3月20日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>同左</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

	第3期 自 平成29年 3月22日 至 平成30年 3月20日	第4期 自 平成30年 3月21日 至 平成31年 3月20日
	該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

区分	第3期 平成30年 3月20日現在	第4期 平成31年 3月20日現在
期首元本額	2,410,728,638円	1,595,908,195円
期中追加設定元本額	239,191,643円	30,850,778円
期中一部解約元本額	1,054,012,086円	336,702,378円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第3期 平成30年 3月20日現在	第4期 平成31年 3月20日現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）	当計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）
親投資信託受益証券	9,854,014	36,765,980
合計	9,854,014	36,765,980

3 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド	535,676,399	596,957,779	
	新光日本株式変動抑制型マザーファンド	85,921,955	108,046,858	
	新光外国株式変動抑制型マザーファンド	108,679,673	130,719,910	
	新光外国債券マザーファンド（為替リスク抑制型）	115,588,293	112,571,438	
	新光世界REITインデックスマザーファンド	101,269,407	109,857,052	
	新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド	183,206,448	175,475,135	
合計		1,130,342,175	1,233,628,172	

（注1）券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【みずほラップファンド（安定成長型コース）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第3期 平成30年 3月20日現在	第4期 平成31年 3月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	110,765,443	49,335,398
親投資信託受益証券	2,919,981,093	2,421,889,135
未収入金	-	46,000,000
流動資産合計	3,030,746,536	2,517,224,533
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,012,326	9,413,645
未払受託者報酬	892,871	681,742
未払委託者報酬	33,036,228	25,224,328
未払利息	225	86
その他未払費用	71,367	51,889
流動負債合計	35,013,017	35,371,690
負債合計	35,013,017	35,371,690
純資産の部		
元本等		
元本	3,066,114,438	2,417,109,408
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	70,380,919	64,743,435
（分配準備積立金）	35,838,869	68,835,863
元本等合計	2,995,733,519	2,481,852,843
純資産合計	2,995,733,519	2,481,852,843
負債純資産合計	3,030,746,536	2,517,224,533

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第3期		第4期	
	自	平成29年 3月22日 至 平成30年 3月20日	自	平成30年 3月21日 至 平成31年 3月20日
営業収益				
有価証券売買等損益		175,623,256		205,908,042
その他収益		-		25,095
営業収益合計		175,623,256		205,933,137
営業費用				
支払利息		48,654		47,195
受託者報酬		1,991,527		1,484,511
委託者報酬		73,686,558		54,926,792
その他費用		242,313		116,045
営業費用合計		75,969,052		56,574,543
営業利益		99,654,204		149,358,594
経常利益		99,654,204		149,358,594
当期純利益		99,654,204		149,358,594
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		54,872,339		34,304,432
期首剰余金又は期首欠損金()		182,499,465		70,380,919
剰余金増加額又は欠損金減少額		70,005,526		20,070,192
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		70,005,526		18,552,155
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		1,518,037
剰余金減少額又は欠損金増加額		2,668,845		-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		2,668,845		-
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金()		70,380,919		64,743,435

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第4期
	自 平成30年 3月21日 至 平成31年 3月20日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

第3期 平成30年 3月20日現在	第4期 平成31年 3月20日現在
1. 計算期間末日における受益権の総数 3,066,114,438口	1. 計算期間末日における受益権の総数 2,417,109,408口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 70,380,919円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 -
3. 計算期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9770円 (1万口当たり純資産額) (9,770円)	3. 計算期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0268円 (1万口当たり純資産額) (10,268円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第3期 自 平成29年 3月22日 至 平成30年 3月20日	第4期 自 平成30年 3月21日 至 平成31年 3月20日
	分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益(24,855,325円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(2,380,132円)及び分配準備積立金(10,983,544円)より分配対象収益は38,219,001円(1万口当たり124.64円)ですが、分配を行っておりません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	第3期 自 平成29年 3月22日 至 平成30年 3月20日	第4期 自 平成30年 3月21日 至 平成31年 3月20日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、親投資信託受益証券であり、株価変動リスク、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。	同左
3.金融商品に係るリスクの管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。 リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。 なお、具体的には以下のリスクの管理を行っております。 市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。 信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。 流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。	同左
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

第3期 平成30年 3月20日現在	第4期 平成31年 3月20日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

	第3期 自 平成29年 3月22日 至 平成30年 3月20日	第4期 自 平成30年 3月21日 至 平成31年 3月20日
	該当事項はありません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

区分	第3期 平成30年 3月20日現在	第4期 平成31年 3月20日現在
期首元本額	4,549,585,578円	3,066,114,438円
期中追加設定元本額	259,149,146円	174,360,122円
期中一部解約元本額	1,742,620,286円	823,365,152円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第3期 平成30年 3月20日現在	第4期 平成31年 3月20日現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	85,775,044	128,956,696
合計	85,775,044	128,956,696

3 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド	573,099,003	638,661,528	
	新光日本株式変動抑制型マザーファンド	369,174,545	464,236,990	
	新光外国株式変動抑制型マザーファンド	455,417,488	547,776,154	
	新光外国債券マザーファンド（為替リスク抑制型）	123,168,596	119,953,895	
	新光世界REITインデックスマザーファンド	428,983,858	465,361,689	
	新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド	194,089,454	185,898,879	
合計		2,143,932,944	2,421,889,135	

（注1）券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【みずほラップファンド(成長型コース)】

(1) 【貸借対照表】

(単位:円)

	第3期 平成30年 3月20日現在	第4期 平成31年 3月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	46,111,734	28,765,642
親投資信託受益証券	1,236,118,218	1,042,136,433
流動資産合計	1,282,229,952	1,070,902,075
資産合計	1,282,229,952	1,070,902,075
負債の部		
流動負債		
未払解約金	3,379	7,419,805
未払受託者報酬	368,838	287,057
未払委託者報酬	13,647,070	10,621,091
未払利息	94	50
その他未払費用	29,445	21,813
流動負債合計	14,048,826	18,349,816
負債合計	14,048,826	18,349,816
純資産の部		
元本等		
元本	1,279,372,788	1,005,239,559
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	11,191,662	47,312,700
(分配準備積立金)	24,998,720	44,724,407
元本等合計	1,268,181,126	1,052,552,259
純資産合計	1,268,181,126	1,052,552,259
負債純資産合計	1,282,229,952	1,070,902,075

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第3期		第4期	
	自	平成29年 3月22日 至 平成30年 3月20日	自	平成30年 3月21日 至 平成31年 3月20日
営業収益				
有価証券売買等損益		86,852,433		93,018,215
その他収益		-		10,592
営業収益合計		86,852,433		93,028,807
営業費用				
支払利息		22,084		21,008
受託者報酬		818,763		625,595
委託者報酬		30,294,464		23,146,956
その他費用		99,402		48,831
営業費用合計		31,234,713		23,842,390
営業利益		55,617,720		69,186,417
経常利益		55,617,720		69,186,417
当期純利益		55,617,720		69,186,417
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		28,990,010		15,067,730
期首剰余金又は期首欠損金()		64,702,284		11,191,662
剰余金増加額又は欠損金減少額		26,882,912		4,385,675
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		25,176,489		2,815,086
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,706,423		1,570,589
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金()		11,191,662		47,312,700

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第4期
	自 平成30年 3月21日 至 平成31年 3月20日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

第3期 平成30年 3月20日現在	第4期 平成31年 3月20日現在
1. 計算期間末日における受益権の総数 1,279,372,788口	1. 計算期間末日における受益権の総数 1,005,239,559口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 11,191,662円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 -
3. 計算期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9913円 (1万口当たり純資産額) (9,913円)	3. 計算期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0471円 (1万口当たり純資産額) (10,471円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第3期 自 平成29年 3月22日 至 平成30年 3月20日	第4期 自 平成30年 3月21日 至 平成31年 3月20日
	分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益(14,244,251円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(1,817,431円)及び分配準備積立金(10,754,469円)より分配対象収益は26,816,151円(1万口当たり209.59円)ですが、分配を行っておりません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	第3期 自 平成29年 3月22日 至 平成30年 3月20日	第4期 自 平成30年 3月21日 至 平成31年 3月20日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、親投資信託受益証券であり、株価変動リスク、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。	同左
3.金融商品に係るリスクの管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。 リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。 なお、具体的には以下のリスクの管理を行っております。 市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。 信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。 流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。	同左
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

第3期 平成30年 3月20日現在	第4期 平成31年 3月20日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ</p> <p>ん。</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>親投資信託受益証券</p> <p>「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載して</p> <p>おります。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に</p> <p>近似していることから、当該帳簿価額を時価としておりま</p> <p>す。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

	第3期 自 平成29年 3月22日 至 平成30年 3月20日	第4期 自 平成30年 3月21日 至 平成31年 3月20日
	該当事項はありません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

区分	第3期 平成30年 3月20日現在	第4期 平成31年 3月20日現在
期首元本額	1,879,122,223円	1,279,372,788円
期中追加設定元本額	141,060,879円	51,132,600円
期中一部解約元本額	740,810,314円	325,265,829円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第3期 平成30年 3月20日現在	第4期 平成31年 3月20日現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	46,343,528	66,723,794
合計	46,343,528	66,723,794

3 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド	140,864,590	156,979,499	
	新光日本株式変動抑制型マザーファンド	199,558,591	250,944,928	
	新光外国株式変動抑制型マザーファンド	252,217,213	303,366,863	
	新光外国債券マザーファンド（為替リスク抑制型）	30,534,509	29,737,558	
	新光世界REITインデックスマザーファンド	234,555,259	254,445,544	
	新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド	48,717,939	46,662,041	
	合計	906,448,101	1,042,136,433	

(注1) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「新光日本株式変動抑制型マザーファンド」、「新光外国株式変動抑制型マザーファンド」、「債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド」、「新光外国債券マザーファンド（為替リスク抑制型）」、「新光世界REITインデックスマザーファンド」及び「新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド」各受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、これら同ファンドの受益証券であります。

各ファンドの状況は次の通りであります。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

新光日本株式変動抑制型マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

平成31年 3月20日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	31,196,804
株式	2,010,885,150
未収配当金	5,820,900

平成31年 3月20日現在

流動資産合計	2,047,902,854
資産合計	2,047,902,854
負債の部	
流動負債	
未払解約金	5,700,000
未払利息	54
流動負債合計	5,700,054
負債合計	5,700,054
純資産の部	
元本等	
元本	1,624,059,798
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	418,143,002
元本等合計	2,042,202,800
純資産合計	2,042,202,800
負債純資産合計	2,047,902,854

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 平成30年 3月21日 至 平成31年 3月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所及び外国金融商品市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

平成31年 3月20日現在	
1. 計算日における受益権の総数	1,624,059,798口
2. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.2575円
(1万口当たり純資産額)	(12,575円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成30年 3月21日 至 平成31年 3月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、株式であり、株価変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。 リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。 なお、具体的には以下のリスクの管理を行っております。 市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。 信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。 流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。

金融商品の時価等に関する事項

平成31年 3月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。
2. 時価の算定方法 株式 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としておりま す。

（関連当事者との取引に関する注記）

自 平成30年 3月21日 至 平成31年 3月20日
該当事項はありません。

（その他の注記）

1 元本の移動

区分	平成31年 3月20日現在
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	2,536,165,735円
期中追加設定元本額	242,838,980円
期中一部解約元本額	1,154,944,917円
同期末における元本の内訳	
新光スマート・アロケーション・ファンド（安定型）	3,539,767円
新光スマート・アロケーション・ファンド（安定成長型）	10,159,583円
新光スマート・アロケーション・ファンド（成長型）	21,253,446円
みずほラップファンド（堅実型コース）	85,921,955円
みずほラップファンド（安定成長型コース）	369,174,545円
みずほラップファンド（成長型コース）	199,558,591円
新光日本株式変動抑制型ファンド（ファンドラップ）	934,451,911円
合計	1,624,059,798円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	平成31年 3月20日現在	
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	
株式		68,182,859
合計		68,182,859

(注)「当期間」とは、当該親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間を指しております。

3 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

（単位：円）

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
マルハニチロ	5,300	4,050.00	21,465,000	
三井松島ホールディングス	7,400	1,330.00	9,842,000	
ミライト・ホールディングス	12,100	1,593.00	19,275,300	
安藤・間	25,900	767.00	19,865,300	
東急建設	22,100	861.00	19,028,100	
大成建設	3,900	5,190.00	20,241,000	

不動テトラ	4,600	1,499.00	6,895,400
奥村組	4,600	3,635.00	16,721,000
東鉄工業	2,100	3,020.00	6,342,000
大東建託	1,400	15,685.00	21,959,000
N I P P O	8,900	2,131.00	18,965,900
前田道路	8,800	2,151.00	18,928,800
ライト工業	9,900	1,450.00	14,355,000
積水ハウス	11,900	1,821.00	21,669,900
関電工	19,600	984.00	19,286,400
協和エクシオ	4,900	2,978.00	14,592,200
三機工業	9,500	1,232.00	11,704,000
高砂熱学工業	5,400	1,783.00	9,628,200
三井製糖	2,800	2,935.00	8,218,000
森永乳業	5,600	3,715.00	20,804,000
雪印メグミルク	7,500	2,737.00	20,527,500
プリマハム	10,000	2,097.00	20,970,000
日本ハム	5,100	3,990.00	20,349,000
アサヒグループホールディングス	4,300	4,832.00	20,777,600
日清オイリオグループ	3,500	3,410.00	11,935,000
日本たばこ産業	7,100	2,794.00	19,837,400
東洋紡	13,000	1,570.00	20,410,000
日本製紙	8,800	2,313.00	20,354,400
北越コーポレーション	21,000	651.00	13,671,000
レンゴー	20,400	1,017.00	20,746,800
大阪ソーダ	2,700	2,801.00	7,562,700
富士フィルムホールディングス	600	5,090.00	3,054,000
科研製薬	3,800	5,340.00	20,292,000
日医工	13,000	1,562.00	20,306,000
東和薬品	2,200	9,060.00	19,932,000
沢井製薬	3,100	6,500.00	20,150,000
ブリヂストン	4,600	4,315.00	19,849,000
住友大阪セメント	4,500	4,420.00	19,890,000
東京製鐵	14,300	923.00	13,198,900
アサヒホールディングス	9,200	2,150.00	19,780,000
フリュー	8,600	1,005.00	8,643,000
平和	9,000	2,238.00	20,142,000
東芝テック	4,400	3,280.00	14,432,000
M C J	23,500	819.00	19,246,500
日本電気	5,100	3,765.00	19,201,500
沖電気工業	15,400	1,344.00	20,697,600
富士通ゼネラル	13,700	1,469.00	20,125,300
キヤノン	6,300	3,213.00	20,241,900

リコー	17,700	1,167.00	20,655,900
ニプロ	14,100	1,442.00	20,332,200
フルヤ金属	900	4,930.00	4,437,000
大日本印刷	8,000	2,499.00	19,992,000
リンテック	7,400	2,474.00	18,307,600
コクヨ	11,200	1,640.00	18,368,000
東京電力ホールディングス	29,600	696.00	20,601,600
中部電力	11,600	1,759.50	20,410,200
関西電力	12,300	1,703.50	20,953,050
東北電力	14,400	1,450.00	20,880,000
九州電力	15,500	1,334.00	20,677,000
北海道電力	30,600	657.00	20,104,200
電源開発	7,400	2,734.00	20,231,600
SBSホールディングス	5,900	1,804.00	10,643,600
東日本旅客鉄道	1,900	10,710.00	20,349,000
西日本旅客鉄道	2,400	8,369.00	20,085,600
東海旅客鉄道	800	25,335.00	20,268,000
西武ホールディングス	10,500	1,872.00	19,656,000
阪急阪神ホールディングス	5,000	4,115.00	20,575,000
山九	3,700	5,500.00	20,350,000
センコーグループホールディングス	17,700	938.00	16,602,600
ニッコンホールディングス	6,400	2,709.00	17,337,600
福山通運	3,500	4,330.00	15,155,000
セイノーホールディングス	12,600	1,572.00	19,807,200
日立物流	6,100	3,380.00	20,618,000
九州旅客鉄道	5,100	3,645.00	18,589,500
日本航空	5,000	3,875.00	19,375,000
ANAホールディングス	5,000	4,048.00	20,240,000
NECネットエスアイ	4,400	2,726.00	11,994,400
ティーガイア	4,800	1,919.00	9,211,200
サイバネットシステム	6,100	571.00	3,483,100
フジ・メディア・ホールディングス	12,600	1,556.00	19,605,600
CAC Holdings	5,500	1,364.00	7,502,000
日本テレビホールディングス	11,400	1,737.00	19,801,800
テレビ朝日ホールディングス	8,700	2,020.00	17,574,000
日本電信電話	4,200	4,778.00	20,067,600
KDDI	7,600	2,483.00	18,870,800
NTTドコモ	8,000	2,479.00	19,832,000
東映	1,400	15,000.00	21,000,000
DTS	1,600	4,190.00	6,704,000
マクニカ・富士エレホールディングス	500	1,539.00	769,500
キャノンマーケティングジャパン	6,900	2,183.00	15,062,700

岩谷産業	5,600	3,695.00	20,692,000	
東邦ホールディングス	7,200	2,845.00	20,484,000	
加藤産業	2,500	3,765.00	9,412,500	
サンエー	3,700	4,340.00	16,058,000	
カワチ薬品	6,000	1,815.00	10,890,000	
エディオン	19,900	1,009.00	20,079,100	
アルペン	2,800	1,752.00	4,905,600	
D C Mホールディングス	18,900	1,040.00	19,656,000	
ドトール・日レスホールディングス	9,200	2,129.00	19,586,800	
セブン&アイ・ホールディングス	4,400	4,439.00	19,531,600	
L I X I L ビバ	8,100	1,440.00	11,664,000	
コーナン商事	7,300	2,765.00	20,184,500	
コメリ	7,400	2,738.00	20,261,200	
青山商事	7,600	2,570.00	19,532,000	
しまむら	2,100	9,240.00	19,404,000	
平和堂	7,100	2,420.00	17,182,000	
ケーズホールディングス	19,900	1,013.00	20,158,700	
アークス	6,400	2,437.00	15,596,800	
パローホールディングス	7,400	2,742.00	20,290,800	
サンドラッグ	6,200	3,220.00	19,964,000	
あおぞら銀行	6,300	3,130.00	19,719,000	
かんぽ生命保険	8,000	2,497.00	19,976,000	
全国保証	2,400	4,090.00	9,816,000	
ヒューリック	19,200	1,083.00	20,793,600	
イオンモール	11,100	1,806.00	20,046,600	
ミクシィ	7,400	2,572.00	19,032,800	
ウェルネット	3,000	1,076.00	3,228,000	
日本郵政	14,900	1,312.00	19,548,800	
合 計	1,009,400		2,010,885,150	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第 2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

新光外国株式変動抑制型マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

平成31年 3月20日現在

資産の部	
流動資産	
預金	5,784,627
コール・ローン	24,329,619
株式	2,194,512,804
投資証券	274,324,484
派生商品評価勘定	1,598
未収入金	29,386,290
未収配当金	3,909,952
流動資産合計	2,532,249,374
資産合計	
2,532,249,374	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,876
未払解約金	23,500,000
未払利息	42
流動負債合計	23,501,918
負債合計	
23,501,918	
純資産の部	
元本等	
元本	2,085,722,248
剰余金	
剰余金又は欠損金()	423,025,208
元本等合計	2,508,747,456
純資産合計	
2,508,747,456	
負債純資産合計	
2,532,249,374	

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 平成30年 3月21日 至 平成31年 3月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所及び外国金融商品市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）に基づいて評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所及び外国金融商品市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式及び投資証券の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 当ファンドの外貨建取引等の処理基準については、投資信託財産計算規則第60条及び第61条によっております。
----------------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

平成31年 3月20日現在	
1. 計算日における受益権の総数	2,085,722,248口
2. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.2028円
(1万口当たり純資産額)	(12,028円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成30年 3月21日 至 平成31年 3月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 また、当ファンドは、為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を行っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、株式、投資証券であり、株価変動リスク、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。 また、当ファンドが利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。 リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。 なお、具体的には以下のリスクの管理を行っております。 市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。 信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。 流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。

4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
---------------------------	---

金融商品の時価等に関する事項

平成31年 3月20日現在	
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
	ん。
2.時価の算定方法	
株式	「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。
投資証券	「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。
派生商品評価勘定	「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としておりま
	す。

（関連当事者との取引に関する注記）

	自 平成30年 3月21日 至 平成31年 3月20日
	該当事項はありません。

（その他の注記）

1 元本の移動

区分	平成31年 3月20日現在
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	3,057,561,230円
期中追加設定元本額	314,509,577円
期中一部解約元本額	1,286,348,559円
同期末における元本の内訳	
新光スマート・アロケーション・ファンド（安定型）	4,255,778円
新光スマート・アロケーション・ファンド（安定成長型）	12,203,242円
新光スマート・アロケーション・ファンド（成長型）	24,782,899円
みずほラップファンド（堅実型コース）	108,679,673円
みずほラップファンド（安定成長型コース）	455,417,488円
みずほラップファンド（成長型コース）	252,217,213円
新光外国株式変動抑制型ファンド（ファンドラップ）	1,228,165,955円
合計	2,085,722,248円

2 有価証券関係 売買目的有価証券

種類	平成31年 3月20日現在	
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	
株式		64,806,874
投資証券		13,039,129
合計		77,846,003

(注)「当期間」とは、当該親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間を指しております。

3 デリバティブ取引等関係 取引の時価等に関する事項 (通貨関連)

種類	平成31年 3月20日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超		
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建	36,698,202	-	36,698,480	278
米ドル	21,208,978	-	21,209,700	722
カナダドル	3,682,285	-	3,682,800	515
ユーロ	2,280,294	-	2,280,420	126
スイスフラン	1,898,354	-	1,898,560	206
ノルウェークローネ	261,606	-	261,400	206
デンマーククローネ	424,435	-	424,500	65
オーストラリアドル	2,759,368	-	2,759,400	32
香港ドル	1,706,592	-	1,705,200	1,392
シンガポールドル	2,476,290	-	2,476,500	210
合計	36,698,202	-	36,698,480	278

時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該仲値で評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物売買相場のうち受渡日に最も近い前後二つの先物売買相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、発表されているもので為替予約の受渡日に最も近い先物売買相場の仲値で評価しております。

2)計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	FOX CORP - CLASS A	1,446	40.34	58,331.64	
	TWENTY-FIRST CENTURY FOX-A	3,197	49.69	158,858.93	
	HARRIS CORPORATION	1,341	162.96	218,529.36	
	NORTHROP GRUMMAN CORP	638	271.01	172,904.38	
	RAYTHEON COMPANY	1,033	180.17	186,115.61	
	ROLLINS INC	3,643	40.83	148,743.69	
	WASTE CONNECTIONS INC	2,550	84.67	215,908.50	
	WASTE MANAGEMENT INC	2,169	101.26	219,632.94	
	EXPEDITORS INTERNATIONAL OF WASHINGTON	2,908	76.20	221,589.60	
	ARAMARK	5,378	30.33	163,114.74	
	YUM! BRANDS INC	1,176	99.24	116,706.24	
	DOLLAR GENERAL CORPORATION	1,819	117.24	213,259.56	
	GENUINE PARTS CO	2,024	107.21	216,993.04	
	MERCADOLIBRE INC	456	482.36	219,956.16	
	ROSS STORES INC	2,340	91.72	214,624.80	
	TJX COMPANIES INC	4,178	52.22	218,175.16	
	SYSCO CORP	3,282	66.18	217,202.76	
	CAMPBELL SOUP COMPANY	3,488	36.30	126,614.40	
	GENERAL MILLS INC	3,327	47.24	157,167.48	
	HERSHEY CO/THE	1,932	109.33	211,225.56	
	INGREDION INCORPORATED	2,364	95.10	224,816.40	
	KELLOGG COMPANY	2,794	54.41	152,021.54	
	MONSTER BEVERAGE CORPORATION	860	57.92	49,811.20	
	PEPSICO INC	905	118.09	106,871.45	
CHURCH & DWIGHT CO INC	2,164	66.38	143,646.32		
CLOROX COMPANY	1,376	156.87	215,853.12		

	KIMBERLY-CLARK CORP	1,877	119.94	225,127.38
	AMERISOURCEBERGEN CORP	2,316	81.07	187,758.12
	DAVITA INC	3,066	53.91	165,288.06
	HENRY SCHEIN INC	2,502	60.50	151,371.00
	HUMANA INC	240	286.66	68,798.40
	QUEST DIAGNOSTICS	2,029	89.41	181,412.89
	VARIAN MEDICAL SYSTEMS INC	1,626	136.64	222,176.64
	JOHNSON & JOHNSON	1,564	138.44	216,520.16
	PFIZER INC	5,224	42.30	220,975.20
	ZOETIS INC	2,336	98.72	230,609.92
	AMERICAN FINANCIAL GROUP INC	2,244	96.25	215,985.00
	RENAISSANCERE HOLDINGS LTD	1,266	144.74	183,240.84
	WR BERKLEY CORP	2,344	83.08	194,739.52
	BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIONS	1,626	102.97	167,429.22
	CADENCE DESIGN SYSTEMS INC	1,460	61.24	89,410.40
	CITRIX SYSTEMS INC	1,984	101.26	200,899.84
	FIDELITY NATIONAL INFORMATION SERVICES	880	106.60	93,808.00
	FISERV INC	340	84.60	28,764.00
	JACK HENRY & ASSOCIATES INC	1,396	136.98	191,224.08
	PAYCHEX INC	2,838	79.11	224,514.18
	SYNOPSIS INC	2,094	109.19	228,643.86
	WORLDPAY INC-CLASS A	2,268	107.16	243,038.88
	F5 NETWORKS INC	1,171	154.26	180,638.46
	T-MOBILE US INC	1,334	72.59	96,835.06
	ZAYO GROUP HOLDINGS INC	6,115	27.91	170,669.65
	CENTERPOINT ENERGY INC	7,200	30.27	217,944.00
	CMS ENERGY CORPORATION	3,983	54.37	216,555.71
	DTE ENERGY COMPANY	1,765	122.14	215,577.10
	EVERSOURCE ENERGY	3,116	70.20	218,743.20
	EXELON CORP	684	49.08	33,570.72
	OGE ENERGY CORPORATION	5,135	41.96	215,464.60
	PPL CORPORATION	5,791	32.10	185,891.10
	PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GROUP INC	3,665	59.12	216,674.80
	XCEL ENERGY INC	3,894	55.66	216,740.04
	米ドル 建小計	146,161		10,685,714.61 (1,193,060,036)
カナダドル	GILDAN ACTIVEWEAR INC	1,100	48.62	53,482.00
	SHAW COMMUNICATIONS INC-B	10,648	27.62	294,097.76
	CANADIAN TIRE CORP -CL A	1,664	145.19	241,596.16
	ALIMENTATION COUCHE-TARD -B	2,000	72.18	144,360.00
	GEORGE WESTON LIMITED	2,746	92.22	253,236.12
	METRO INC	5,880	47.94	281,887.20

	SAPUTO INC	6,481	44.29	287,043.49
	NATIONAL BANK OF CANADA	3,000	62.62	187,860.00
	INTACT FINANCIAL CORPORATION	2,654	109.51	290,639.54
	CGI INC -CL A	1,569	89.72	140,770.68
	ROGERS COMMUNICATIONS -CL B	4,110	71.97	295,796.70
	CANADIAN UTILITIES LTD A	8,057	35.88	289,085.16
	FORTIS INC	6,030	48.83	294,444.90
	カナダドル 建小計	55,939		3,054,299.71 (255,675,428)
ユーロ	VOESTALPINE AG	4,039	28.81	116,363.59
	COLRUYT SA	3,067	63.70	195,367.90
	HENKEL AG & CO KGAA VORZUG	1,633	89.00	145,337.00
	ORION OYJ-CLASS B	4,178	35.11	146,689.58
	UCB SA	2,224	77.22	171,737.28
	PROXIMUS	6,772	24.96	169,029.12
	ENDESA SA	2,690	22.90	61,601.00
	RWE AG	8,250	22.38	184,635.00
	ユーロ 建小計	32,853		1,190,760.47 (150,869,351)
英ポンド	WILLIAM MORRISON SUPERMARKETS PLC	7,110	2.27	16,150.36
	英ポンド 建小計	7,110		16,150.36 (2,389,930)
スイスフラン	EMS-CHEMIE HOLDING AG-REG	340	589.00	200,260.00
	DUFREY AG	930	109.80	102,114.00
	BARRY CALLEBAUT AG-REG	122	1,822.00	222,284.00
	NOVARTIS AG-REG SHS	2,411	93.12	224,512.32
	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	802	270.00	216,540.00
	SWISS PRIME SITE AG-REG	2,465	87.35	215,317.75
	SWISSCOM AG-REG	414	486.00	201,204.00
	スイスフラン 建小計	7,484		1,382,232.07 (154,367,677)
ノルウェークローネ	ORKLA ASA	17,036	67.30	1,146,522.80
	ノルウェークローネ 建小計	17,036		1,146,522.80 (14,996,518)
デンマーククローネ	CARLSBERG AS-B	1,745	827.80	1,444,511.00
	デンマーククローネ 建小計	1,745		1,444,511.00 (24,527,796)
オーストラリアドル	ALUMINA LIMITED	113,830	2.61	297,096.30
	NEWCREST MINING LIMITED	3,450	25.22	87,009.00
	REA GROUP LIMITED	1,270	76.00	96,520.00
	TREASURY WINE ESTATES LIMITED	17,030	15.82	269,414.60

	COCHLEAR LIMITED	1,540	179.44	276,337.60	
	オーストラリアドル 建小計	137,120		1,026,377.50 (80,940,129)	
ニュージーランドドル	A2 MILK CO LTD	3,980	13.70	54,526.00	
	ニュージーランドドル 建小計	3,980		54,526.00 (4,162,514)	
香港ドル	MTR CORPORATION	38,500	47.90	1,844,150.00	
	WH GROUP LTD	68,500	8.67	593,895.00	
	HANG SENG BANK LTD	9,100	192.00	1,747,200.00	
	SWIRE PACIFIC LTD 'A'	18,500	98.90	1,829,650.00	
	CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS LTD	26,500	65.55	1,737,075.00	
	HONG KONG & CHINA GAS COMPANY LIMITED	27,000	18.36	495,720.00	
	POWER ASSETS HOLDINGS LIMITED	32,000	54.65	1,748,800.00	
	香港ドル 建小計	220,100		9,996,490.00 (142,150,087)	
シンガポールドル	KEPPEL CORPORATION LIMITED	38,800	6.21	240,948.00	
	SINGAPORE TECHNOLOGIES ENGINEERING LTD	80,200	3.79	303,958.00	
	SINGAPORE AIRLINES LTD	27,300	9.85	268,905.00	
	WILMAR INTERNATIONAL LTD	84,700	3.30	279,510.00	
	UNITED OVERSEAS BANK LTD	10,700	25.56	273,492.00	
	SINGAPORE EXCHANGE LIMITED	15,900	7.35	116,865.00	
	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	100,500	3.01	302,505.00	
	シンガポールドル 建小計	358,100		1,786,183.00 (147,485,130)	
イスラエルシュケル	BANK HAPAOALIM BM	30,709	25.15	772,331.35	
	イスラエルシュケル 建小計	30,709		772,331.35 (23,888,208)	
	合 計	1,018,337		2,194,512,804 (2,194,512,804)	

(注)外貨建株式の評価額の単価は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
米ドル	投資証券	AMERICAN TOWER CORPORATION	1,190	225,992.90	
		BROOKFIELD PROPERTY REIT INC	8,442	169,515.36	
		EXTRA SPACE STORAGE INC	2,231	220,712.83	
		HCP INC	5,247	159,036.57	
		HOST HOTELS & RESORTS	6,859	130,938.31	
		IRON MOUNTAIN INC	6,144	211,968.00	
		SIMON PROPERTY GROUP	1,208	209,467.20	
		VEREIT INC	26,994	220,810.92	

		VORNADO REALTY TRUST	2,927	194,850.39	
		WELLTOWER INC	860	64,732.20	
		WEYERHAEUSER COMPANY	6,449	164,836.44	
米ドル建小計			68,551	1,972,861.12 (220,269,944)	
オーストラリアドル	投資証券	DEXUS	11,090	139,401.30	
		MIRVAC GROUP	41,820	112,914.00	
オーストラリアドル建小計			52,910	252,315.30 (19,897,584)	
香港ドル	投資証券	LINK REIT	7,500	660,750.00	
香港ドル建小計			7,500	660,750.00 (9,395,865)	
シンガポールドル	投資証券	SUNTEC REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	153,000	299,880.00	
シンガポールドル建小計			153,000	299,880.00 (24,761,091)	
合計				274,324,484 (274,324,484)	

(注1) 券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

有価証券明細表注記

- 小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
- 合計欄の記載は、邦貨金額であります。()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
- 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入投資証券 時価比率	有価証券の 合計金額に 対する比率
米ドル	株式	60銘柄	47.6%	48.3%
	投資証券	11銘柄		8.9%
カナダドル	株式	13銘柄	10.2%	10.4%
ユーロ	株式	8銘柄	6.0%	6.1%
英ポンド	株式	1銘柄	0.1%	0.1%
スイスフラン	株式	7銘柄	6.2%	6.3%
ノルウェークローネ	株式	1銘柄	0.6%	0.6%
デンマーククローネ	株式	1銘柄	1.0%	1.0%
オーストラリアドル	株式	5銘柄	3.2%	3.3%
	投資証券	2銘柄		0.8%
ニュージーランドドル	株式	1銘柄	0.2%	0.2%
香港ドル	株式	7銘柄	5.7%	5.8%
	投資証券	1銘柄		0.4%
シンガポールドル	株式	7銘柄	5.9%	6.0%
	投資証券	1銘柄		1.0%

イスラエルシュケル	株式	1銘柄	1.0%		1.0%
-----------	----	-----	------	--	------

- (注1) 組入株式時価比率及び組入投資証券時価比率は、純資産総額に対する各通貨毎の評価額小計の割合であります。
- (注2) 有価証券の合計額に対する比率は、邦貨建有価証券評価額及び外貨建有価証券の邦貨換算評価額の合計に対する各通貨毎の評価額小計の割合であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等関係)」に記載しております。

債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

平成31年 3月20日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	24,054,151,928
国債証券	22,807,972,300
社債券	12,994,833,076
未収入金	199,946,000
未収利息	43,102,814
前払費用	3,795,615
差入委託証拠金	146,488
流動資産合計	60,103,948,221
資産合計	
60,103,948,221	
負債の部	
流動負債	
未払解約金	308,800,000
未払利息	42,302
流動負債合計	308,842,302
負債合計	
308,842,302	
純資産の部	
元本等	
元本	53,655,339,813
剰余金	
剰余金又は欠損金()	6,139,766,106
元本等合計	59,795,105,919
純資産合計	
59,795,105,919	
負債純資産合計	
60,103,948,221	

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	区分	自 平成30年 3月21日 至 平成31年 3月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、社債券	

	<p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配は使用いたしません。）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）に基づいて評価しております。</p> <p>投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所及び外国金融商品市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）に基づいて評価しております。</p>
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所及び外国金融商品市場の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>原則として計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3.収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、投資信託受益証券の収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。</p>
4.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>当ファンドの外貨建取引等の処理基準については、投資信託財産計算規則第60条及び第61条によっております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

平成31年 3月20日現在	
1. 計算日における受益権の総数	53,655,339,813口
2. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.1144円
(1万口当たり純資産額)	(11,144円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成30年 3月21日 至 平成31年 3月20日
1.金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>また、当ファンドは、信託財産の効率的な運用を行うため及び為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を行っております。</p>

2.金融商品の内容及びリスク	<p>当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが投資している有価証券は、国債証券、社債券、投資信託受益証券であり、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。</p> <p>また、当ファンドが利用しているデリバティブ取引は、債券先物取引及び為替予約取引であります。債券先物取引は市場金利の変動によるリスク、為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。</p>
3.金融商品に係るリスクの管理体制	<p>運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。</p> <p>リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。</p> <p>なお、具体的には以下のリスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。</p> <p>信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。</p> <p>流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。</p>
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

金融商品の時価等に関する事項

平成31年 3月20日現在	
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
2.時価の算定方法	<p>国債証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>社債券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としておりま</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

	<p>自 平成30年 3月21日 至 平成31年 3月20日</p>
	該当事項はありません。

（その他の注記）

1 元本の移動

区分	平成31年 3月20日現在
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	47,456,786,987円
期中追加設定元本額	8,991,180,558円
期中一部解約元本額	2,792,627,732円
同期末における元本の内訳	
債券ストラテジック・アロケーション戦略ファンド（適格機関投資家私募／年金信託専用）	28,550,952,872円
債券アロケーション戦略ファンド（適格機関投資家私募）	20,116,007,630円
新光スマート・アロケーション・ファンド（安定型）	97,602,959円
新光スマート・アロケーション・ファンド（安定成長型）	62,316,046円
新光スマート・アロケーション・ファンド（成長型）	67,799,447円
みずほラップファンド（堅実型コース）	535,676,399円
みずほラップファンド（安定成長型コース）	573,099,003円
みずほラップファンド（成長型コース）	140,864,590円
新光債券ストラテジック・アロケーション戦略ファンド（ファンドラップ）	3,511,020,867円
合計	53,655,339,813円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	平成31年 3月20日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	299,827,270
社債券	5,247,076
合計	305,074,346

（注）「当期間」とは、当該親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間を指しております。

3 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	第349回利付国債(10年)	1,400,000,000	1,425,326,000	
	第350回利付国債(10年)	4,100,000,000	4,170,602,000	
	第1回利付国債(30年)	600,000,000	774,750,000	
	第2回利付国債(30年)	1,000,000,000	1,260,650,000	
	第3回利付国債(30年)	700,000,000	877,737,000	
	第4回利付国債(30年)	400,000,000	532,836,000	
	第5回利付国債(30年)	600,000,000	755,022,000	
	第6回利付国債(30年)	600,000,000	774,048,000	
	第7回利付国債(30年)	300,000,000	385,488,000	
	第8回利付国債(30年)	400,000,000	490,056,000	
	第10回利付国債(30年)	400,000,000	452,392,000	
	第18回利付国債(30年)	500,000,000	661,710,000	
	第25回利付国債(30年)	400,000,000	537,068,000	
	第28回利付国債(30年)	370,000,000	514,888,300	
	第32回利付国債(30年)	100,000,000	137,598,000	
	第42回利付国債(30年)	300,000,000	384,252,000	
	第43回利付国債(30年)	300,000,000	385,014,000	
	第46回利付国債(30年)	300,000,000	371,577,000	
	第47回利付国債(30年)	300,000,000	379,203,000	
	第48回利付国債(30年)	200,000,000	243,254,000	
	第49回利付国債(30年)	300,000,000	364,989,000	
	第51回利付国債(30年)	100,000,000	94,076,000	
	第52回利付国債(30年)	100,000,000	99,042,000	
	第53回利付国債(30年)	100,000,000	101,570,000	
	第55回利付国債(30年)	300,000,000	319,899,000	
	第60回利付国債(30年)	300,000,000	327,063,000	
	第121回利付国債(20年)	580,000,000	703,876,400	
	第130回利付国債(20年)	580,000,000	703,447,200	
	第140回利付国債(20年)	580,000,000	701,724,600	
	第146回利付国債(20年)	580,000,000	706,561,800	
	第150回利付国債(20年)	580,000,000	684,110,000	
	第154回利付国債(20年)	580,000,000	667,835,200	
第158回利付国債(20年)	580,000,000	599,285,000		
第162回利付国債(20年)	580,000,000	606,772,800		
第166回利付国債(20年)	580,000,000	614,249,000		
国債証券 小計		19,690,000,000	22,807,972,300	

社債券	第1回クレディ・アグリコル・エス・エー非上位円貨社債(2017)	300,000,000	299,490,000	
	第19回ルノー円貨社債	200,000,000	199,240,000	
	第20回ルノー円貨社債	200,000,000	196,920,000	
	第1回ソシエテ・ジェネラル非上位円貨社債(2017)	200,000,000	199,480,000	
	第6回西松建設社債	100,000,000	100,400,000	
	第7回西松建設社債	100,000,000	101,340,000	
	第4回五洋建設社債	100,000,000	99,990,000	
	第1回パーソルホールディングス社債	200,000,000	199,980,000	
	第10回アサヒグループホールディングス社債	300,000,000	300,570,000	
	第3回サントリー食品インターナショナル社債	100,000,000	99,910,000	
	第29回双日社債	100,000,000	102,670,000	
	第30回双日社債	100,000,000	105,580,000	
	第34回双日社債	200,000,000	203,500,000	
	第12回東急不動産ホールディングス社債	200,000,000	202,340,000	
	第3回ヤフー社債	200,000,000	201,120,000	
	第9回ブリヂストン社債	300,000,000	299,970,000	
	第30回住友金属鉱山社債	300,000,000	299,880,000	
	第34回豊田自動織機社債	100,000,000	99,870,000	
	第47回日本電気社債	100,000,000	100,370,000	
	第49回日本電気社債	500,000,000	500,050,000	
	第13回パナソニック社債	200,000,000	202,620,000	
	第15回パナソニック社債	300,000,000	300,630,000	
	第31回ソニー社債	300,000,000	300,780,000	
	第7回J A三井リース社債	100,000,000	100,060,000	
	第8回J A三井リース社債	100,000,000	100,110,000	
	第2回昭和リース社債	300,000,000	299,970,456	
	第30回阪和興業社債	100,000,000	99,860,000	
	第28回丸井グループ社債	200,000,000	202,280,000	
	第48回クレディセゾン社債	100,000,000	103,510,000	
	第1回三井住友トラスト・ホールディングス社債	300,000,000	307,260,000	
	第5回三井住友トラスト・ホールディングス社債	200,000,000	202,420,000	
	第6回三井住友トラスト・ホールディングス社債	300,000,000	302,730,000	
	第1回三井住友フィナンシャルグループ社債	200,000,000	204,940,000	
	第1回千葉銀行社債	100,000,000	102,590,000	
	第48回日産フィナンシャルサービス社債	200,000,000	199,560,000	
	第50回日産フィナンシャルサービス社債	200,000,000	199,120,000	
	第26回東京センチュリー社債	100,000,000	99,850,000	
	第53回ホンダファイナンス社債	200,000,000	199,760,000	
	第82回トヨタファイナンス社債	300,000,000	299,730,000	
	第65回アコム社債	100,000,000	100,472,620	
第66回アコム社債	100,000,000	101,320,000		

第68回アコム社債	400,000,000	408,760,000	
第71回アコム社債	100,000,000	100,430,000	
第72回アコム社債	200,000,000	200,620,000	
第8回オリエントコーポレーション社債	100,000,000	99,830,000	
第3回アプラスフィナンシャル社債	100,000,000	100,510,000	
第64回三井不動産社債	200,000,000	200,020,000	
第9回日本リテールファンド投資法人投資法人債	100,000,000	101,790,000	
第31回相鉄ホールディングス社債	100,000,000	103,850,000	
第48回阪急阪神ホールディングス社債	100,000,000	100,050,000	
第37回南海電気鉄道社債	100,000,000	103,430,000	
第2回神奈川中央交通社債	100,000,000	100,370,000	
第1回日本航空社債	200,000,000	202,540,000	
第2回日本航空社債	100,000,000	100,110,000	
第16回光通信社債	200,000,000	216,440,000	
第18回光通信社債	300,000,000	309,900,000	
第19回光通信社債	100,000,000	100,040,000	
第20回光通信社債	100,000,000	101,340,000	
第512回関西電力社債	200,000,000	200,220,000	
第328回北海道電力社債	100,000,000	100,750,000	
第345回北海道電力社債	300,000,000	299,460,000	
第4回東京電力パワーグリッド社債	300,000,000	301,680,000	
第6回東京電力パワーグリッド社債	200,000,000	200,960,000	
第8回東京電力パワーグリッド社債	200,000,000	200,660,000	
第11回東京電力パワーグリッド社債	200,000,000	200,020,000	
第13回東京電力パワーグリッド社債	300,000,000	299,100,000	
第16回東京電力パワーグリッド社債	300,000,000	299,220,000	
第5回ファーストリテイリング社債	100,000,000	99,910,000	
第54回ソフトバンクグループ社債	200,000,000	200,580,000	
社債券 小計	12,900,000,000	12,994,833,076	
合計	32,590,000,000	35,802,805,376	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

新光外国債券マザーファンド(為替リスク抑制型)

貸借対照表

(単位：円)

平成31年 3月20日現在

資産の部	
流動資産	
預金	45,823,687
コール・ローン	15,862,542
国債証券	1,002,995,278
未収利息	7,472,441
前払費用	1,312,872
流動資産合計	1,073,466,820
資産合計	1,073,466,820
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	460,580
未払解約金	1,500,000
未払利息	27
流動負債合計	1,960,607
負債合計	1,960,607
純資産の部	
元本等	
元本	1,100,247,295
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	28,741,082
元本等合計	1,071,506,213
純資産合計	1,071,506,213
負債純資産合計	1,073,466,820

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 平成30年 3月21日 至 平成31年 3月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配は使用いたしません。）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 当ファンドの外貨建取引等の処理基準については、投資信託財産計算規則第60条及び第61条によっております。

(貸借対照表に関する注記)

平成31年 3月20日現在	
1. 計算日における受益権の総数	1,100,247,295口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 28,741,082円	

平成31年 3月20日現在

3. 計算日における1単位当たりの純資産の額

1口当たり純資産額	0.9739円
(1万口当たり純資産額)	(9,739円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成30年 3月21日 至 平成31年 3月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 また、当ファンドは、為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を行っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、国債証券であり、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。 また、当ファンドが利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。 リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。 なお、具体的には以下のリスクの管理を行っております。 市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。 信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。 流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

金融商品の時価等に関する事項

平成31年 3月20日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ

ん。

平成31年 3月20日現在

2.時価の算定方法

国債証券

「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。

派生商品評価勘定

「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(関連当事者との取引に関する注記)

	自 平成30年 3月21日 至 平成31年 3月20日
	該当事項はありません。

(その他の注記)

1 元本の移動

区分	平成31年 3月20日現在
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	737,909,850円
期中追加設定元本額	473,041,095円
期中一部解約元本額	110,703,650円
同期末における元本の内訳	
新光スマート・アロケーション・ファンド(安定型)	24,013,340円
新光スマート・アロケーション・ファンド(安定成長型)	15,324,423円
新光スマート・アロケーション・ファンド(成長型)	16,616,433円
みずほラップファンド(堅実型コース)	115,588,293円
みずほラップファンド(安定成長型コース)	123,168,596円
みずほラップファンド(成長型コース)	30,534,509円
新光外国債券ファンド(為替リスク抑制型)(ファンドラップ)	775,001,701円
合計	1,100,247,295円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	平成31年 3月20日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
国債証券	5,837,362
合計	5,837,362

(注)「当期間」とは、当該親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間を指しております。

3 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

種類	平成31年 3月20日現在			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
	うち1年超			
市場取引以外の取引 為替予約取引				
売建	113,902,432	-	114,363,012	460,580
ユーロ	84,481,070	-	84,856,962	375,892
英ポンド	29,421,362	-	29,506,050	84,688
合計	113,902,432	-	114,363,012	460,580

時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該仲値で評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物売買相場のうち受渡日に最も近い前後二つの先物売買相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、発表されているもので為替予約の受渡日に最も近い先物売買相場の仲値で評価しております。

2) 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米ドル	国債証券	US TREASURY N/B-1.5%-20/05/31	40,000.00	39,515.62	
		US TREASURY N/B-1.375%-20/05/31	150,000.00	147,937.50	
		US TREASURY N/B-2.625%-20/07/31	40,000.00	40,046.87	
		US TREASURY N/B-2.75%-20/09/30	50,000.00	50,164.06	
		US TREASURY N/B-2.875%-20/10/31	30,000.00	30,168.75	
		US TREASURY N/B-2.625%-20/11/15	90,000.00	90,168.75	
		US TREASURY N/B-2.75%-20/11/30	80,000.00	80,312.50	
		US TREASURY N/B-1.75%-20/12/31	40,000.00	39,468.75	
		US TREASURY N/B-2.5%-20/12/31	70,000.00	69,989.06	
		US TREASURY N/B-2.375%-20/12/31	150,000.00	149,660.15	
		US TREASURY N/B-2.5%-21/01/31	40,000.00	40,006.25	

US TREASURY N/B-3.625%-21/02/15	30,000.00	30,635.15
US TREASURY N/B-1.125%-21/02/28	40,000.00	38,962.50
US TREASURY N/B-3.125%-21/05/15	50,000.00	50,695.31
US TREASURY N/B-1.375%-21/05/31	20,000.00	19,529.68
US TREASURY N/B-2.125%-21/08/15	50,000.00	49,609.37
US TREASURY N/B-2.875%-21/10/15	40,000.00	40,415.62
US TREASURY N/B-2.875%-21/11/15	20,000.00	20,214.06
US TREASURY N/B-2.0%-21/11/15	120,000.00	118,668.75
US TREASURY N/B-1.75%-21/11/30	40,000.00	39,271.87
US TREASURY N/B-2.625%-21/12/15	50,000.00	50,242.18
US TREASURY N/B-2.0%-21/12/31	90,000.00	88,966.40
US TREASURY N/B-2.5%-22/01/15	50,000.00	50,078.12
US TREASURY N/B-1.875%-22/01/31	10,000.00	9,843.75
US TREASURY N/B-1.75%-22/02/28	50,000.00	49,023.43
US TREASURY N/B-1.75%-22/05/15	100,000.00	97,945.31
US TREASURY N/B-1.625%-22/11/15	50,000.00	48,597.65
US TREASURY N/B-2.0%-22/11/30	60,000.00	59,081.24
US TREASURY N/B-2.125%-22/12/31	40,000.00	39,553.12
US TREASURY N/B-2.0%-23/02/15	50,000.00	49,191.40
US TREASURY N/B-2.5%-23/03/31	20,000.00	20,046.87
US TREASURY N/B-2.75%-23/04/30	130,000.00	131,574.21
US TREASURY N/B-1.75%-23/05/15	90,000.00	87,539.06
US TREASURY N/B-2.75%-23/05/31	60,000.00	60,745.30
US TREASURY N/B-2.625%-23/06/30	100,000.00	100,757.81
US TREASURY N/B-2.75%-23/07/31	40,000.00	40,512.50
US TREASURY N/B-2.5%-23/08/15	30,000.00	30,072.65
US TREASURY N/B-2.75%-23/08/31	30,000.00	30,396.09
US TREASURY N/B-2.875%-23/09/30	30,000.00	30,553.12
US TREASURY N/B-2.875%-23/10/31	30,000.00	30,562.50
US TREASURY N/B-2.75%-23/11/15	70,000.00	70,929.68
US TREASURY N/B-2.875%-23/11/30	20,000.00	20,389.06
US TREASURY N/B-2.5%-24/01/31	30,000.00	30,084.37
US TREASURY N/B-2.75%-24/02/15	60,000.00	60,834.37
US TREASURY N/B-2.5%-24/05/15	40,000.00	40,078.12
US TREASURY N/B-2.375%-24/08/15	80,000.00	79,618.75
US TREASURY N/B-2.25%-24/11/15	40,000.00	39,509.37
US TREASURY N/B-2.0%-25/02/15	60,000.00	58,368.75
US TREASURY N/B-2.625%-25/03/31	10,000.00	10,072.65
US TREASURY N/B-2.125%-25/05/15	20,000.00	19,568.75
US TREASURY N/B-2.875%-25/05/31	20,000.00	20,425.00
US TREASURY N/B-2.875%-25/07/31	20,000.00	20,432.81
US TREASURY N/B-2.0%-25/08/15	30,000.00	29,102.34

US TREASURY N/B-2.75%-25/08/31	10,000.00	10,142.18
US TREASURY N/B-3.0%-25/09/30	80,000.00	82,325.00
US TREASURY N/B-3.0%-25/10/31	50,000.00	51,476.55
US TREASURY N/B-2.25%-25/11/15	30,000.00	29,503.12
US TREASURY N/B-2.875%-25/11/30	50,000.00	51,101.56
US TREASURY N/B-1.625%-26/02/15	30,000.00	28,284.37
US TREASURY N/B-6.0%-26/02/15	30,000.00	36,557.81
US TREASURY N/B-1.625%-26/05/15	20,000.00	18,810.93
US TREASURY N/B-1.5%-26/08/15	50,000.00	46,484.37
US TREASURY N/B-2.0%-26/11/15	20,000.00	19,229.68
US TREASURY N/B-2.25%-27/02/15	20,000.00	19,556.25
US TREASURY N/B-2.375%-27/05/15	20,000.00	19,718.75
US TREASURY N/B-2.25%-27/08/15	30,000.00	29,252.34
US TREASURY N/B-2.25%-27/11/15	30,000.00	29,210.14
US TREASURY N/B-2.75%-28/02/15	30,000.00	30,370.29
US TREASURY N/B-2.875%-28/05/15	30,000.00	30,667.95
US TREASURY N/B-2.875%-28/08/15	70,000.00	71,542.18
US TREASURY N/B-3.125%-28/11/15	40,000.00	41,725.00
US TREASURY N/B-2.625%-29/02/15	10,000.00	10,006.25
US TREASURY N/B-5.25%-29/02/15	10,000.00	12,275.78
US TREASURY N/B-6.25%-30/05/15	10,000.00	13,451.56
US TREASURY N/B-5.375%-31/02/15	10,000.00	12,756.25
US TREASURY N/B-4.5%-36/02/15	10,000.00	12,341.40
US TREASURY N/B-3.5%-39/02/15	20,000.00	21,968.75
US TREASURY N/B-4.375%-39/11/15	30,000.00	36,965.62
US TREASURY N/B-4.25%-40/11/15	30,000.00	36,389.06
US TREASURY N/B-3.125%-41/11/15	30,000.00	30,815.62
US TREASURY N/B-2.75%-42/11/15	30,000.00	28,760.15
US TREASURY N/B-3.125%-43/02/15	50,000.00	51,078.12
US TREASURY N/B-2.875%-43/05/15	30,000.00	29,341.40
US TREASURY N/B-3.625%-43/08/15	30,000.00	33,243.75
US TREASURY N/B-3.75%-43/11/15	20,000.00	22,609.36
US TREASURY N/B-3.625%-44/02/15	10,000.00	11,085.15
US TREASURY N/B-3.375%-44/05/15	10,000.00	10,645.31
US TREASURY N/B-3.125%-44/08/15	10,000.00	10,203.12
US TREASURY N/B-3.0%-44/11/15	20,000.00	19,960.93
US TREASURY N/B-2.5%-45/02/15	30,000.00	27,189.84
US TREASURY N/B-3.0%-45/05/15	40,000.00	39,918.75
US TREASURY N/B-2.875%-45/08/15	10,000.00	9,742.96
US TREASURY N/B-3.0%-45/11/15	10,000.00	9,976.56
US TREASURY N/B-2.5%-46/02/15	10,000.00	9,030.46
US TREASURY N/B-2.5%-46/05/15	70,000.00	63,153.12
US TREASURY N/B-2.25%-46/08/15	20,000.00	17,104.68

		US TREASURY N/B-2.875%-46/11/15	30,000.00	29,191.39
		US TREASURY N/B-3.0%-47/02/15	10,000.00	9,971.87
		US TREASURY N/B-3.0%-47/05/15	10,000.00	9,959.37
		US TREASURY N/B-2.75%-47/08/15	30,000.00	28,394.52
		US TREASURY N/B-2.75%-47/11/15	20,000.00	18,928.12
		US TREASURY N/B-3.0%-48/02/15	10,000.00	9,944.53
		US TREASURY N/B-3.125%-48/05/15	40,000.00	40,753.12
		US TREASURY N/B-3.0%-48/08/15	30,000.00	29,824.21
		US TREASURY N/B-3.375%-48/11/15	20,000.00	21,384.36
米ドル建小計			4,200,000.00	4,214,461.21 (470,544,594)
カナダドル	国債証券	CANADIAN GOVERNMENT-3.5%-20/06/01	40,000.00	40,863.20
		CANADIAN GOVERNMENT-3.25%-21/06/01	30,000.00	31,029.60
		CANADIAN GOVERNMENT-2.75%-22/06/01	10,000.00	10,339.60
		CANADIAN GOVERNMENT-1.75%-23/03/01	20,000.00	20,071.60
		CANADIAN GOVERNMENT-1.5%-23/06/01	10,000.00	9,939.10
		CANADIAN GOVERNMENT-2.5%-24/06/01	10,000.00	10,429.90
		CANADIAN GOVERNMENT-2.25%-25/06/01	10,000.00	10,343.80
		CANADIAN GOVERNMENT-1.5%-26/06/01	10,000.00	9,874.00
		CANADIAN GOVERNMENT-2.0%-28/06/01	10,000.00	10,229.00
		CANADIAN GOVERNMENT-5.75%-29/06/01	10,000.00	13,700.00
		CANADIAN GOVERNMENT-5.75%-33/06/01	10,000.00	14,820.50
		CANADIAN GOVERNMENT-5.0%-37/06/01	10,000.00	14,640.40
		CANADIAN GOVERNMENT-4.0%-41/06/01	10,000.00	13,539.10
		CANADIAN GOVERNMENT-3.5%-45/12/01	10,000.00	13,026.10
CANADIAN GOVERNMENT-2.75%-48/12/01	10,000.00	11,625.00		
カナダドル建小計			210,000.00	234,470.90 (19,627,559)
メキシコペソ	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT-6.5%-22/06/09	181,000.00	173,743.71
		MEX BONOS DESARR FIX RT-8.0%-23/12/07	200,000.00	200,360.00
		MEX BONOS DESARR FIX RT-10.0%-24/12/05	100,000.00	109,353.00
		MEX BONOS DESARR FIX RT-5.75%-26/03/05	163,000.00	143,466.08
		MEX BONOS DESARR FIX RT-7.5%-27/06/03	100,000.00	96,651.00
		MEX BONOS DESARR FIX RT-8.5%-29/05/31	100,000.00	102,562.00
		MEX BONOS DESARR FIX RT-7.75%-31/05/29	86,000.00	82,689.00
		MEX BONOS DESARR FIX RT-10.0%-36/11/20	100,000.00	114,020.00
		MEX BONOS DESARR FIX RT-8.5%-38/11/18	100,000.00	99,714.00
MEX BONOS DESARR FIX RT-7.75%-42/11/13	50,000.00	45,906.00		
			1,180,000.00	1,168,464.79

メキシコペソ建小計				(6,858,888)
ユーロ	国債証券	BELGIUM KINGDOM-3.75%-20/09/28	20,000.00	21,304.00
		BELGIUM KINGDOM-4.0%-22/03/28	10,000.00	11,341.00
		BELGIUM KINGDOM-4.25%-22/09/28	30,000.00	34,911.00
		BELGIUM KINGDOM-2.25%-23/06/22	10,000.00	11,086.00
		BELGIUM KINGDOM-2.6%-24/06/22	20,000.00	22,856.00
		BELGIUM KINGDOM-0.8%-25/06/22	10,000.00	10,483.00
		BELGIUM KINGDOM-4.5%-26/03/28	10,000.00	13,081.00
		BELGIUM KINGDOM-1.0%-26/06/22	10,000.00	10,607.00
		BELGIUM KINGDOM-0.8%-27/06/22	10,000.00	10,411.00
		BELGIUM KINGDOM-5.5%-28/03/28	10,000.00	14,550.00
		BELGIUM KINGDOM-1.0%-31/06/22	10,000.00	10,313.00
		BELGIUM KINGDOM-4.0%-32/03/28	10,000.00	14,018.00
		BELGIUM KINGDOM-3.0%-34/06/22	10,000.00	12,919.00
		BELGIUM KINGDOM-5.0%-35/03/28	10,000.00	15,929.00
		BELGIUM KINGDOM-4.25%-41/03/28	10,000.00	15,645.00
		BELGIUM KINGDOM-1.6%-47/06/22	10,000.00	10,253.00
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-4.0%-20/04/30	40,000.00	41,928.00
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-5.5%-21/04/30	30,000.00	33,633.00
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-0.75%-21/07/30	10,000.00	10,230.00
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-5.85%-22/01/31	10,000.00	11,720.00
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-5.4%-23/01/31	20,000.00	24,170.00
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-4.4%-23/10/31	10,000.00	11,944.00
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-4.8%-24/01/31	10,000.00	12,210.00
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-3.8%-24/04/30	10,000.00	11,782.00
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-2.75%-24/10/31	20,000.00	22,636.00
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-1.6%-25/04/30	20,000.00	21,364.00
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-4.65%-25/07/30	20,000.00	25,168.00
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-2.15%-25/10/31	20,000.00	22,022.00		
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-5.9%-26/07/30	10,000.00	13,706.00		
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-1.3%-26/10/31	10,000.00	10,400.00		
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-1.45%-27/10/31	10,000.00	10,428.00		

BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-1.4%- 28/04/30	10,000.00	10,351.00	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-5.15%- 28/10/31	10,000.00	13,710.00	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-6.0%- 29/01/31	10,000.00	14,599.00	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-1.95%- 30/07/30	10,000.00	10,658.00	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-5.75%- 32/07/30	20,000.00	30,374.00	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-4.2%- 37/01/31	10,000.00	13,632.00	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-4.9%- 40/07/30	10,000.00	14,990.00	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-4.7%- 41/07/30	10,000.00	14,688.00	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-5.15%- 44/10/31	10,000.00	15,752.00	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-2.9%- 46/10/31	10,000.00	11,265.00	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-2.7%- 48/10/31	10,000.00	10,749.00	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-3.45%- 66/07/30	10,000.00	12,116.00	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-3.0%- 20/07/04	20,000.00	20,919.80	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-0.25%- 20/10/16	10,000.00	10,128.10	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-2.5%- 21/01/04	40,000.00	42,237.60	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-0.0%- 21/10/08	10,000.00	10,133.20	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-2.0%- 22/01/04	10,000.00	10,709.20	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-1.75%- 22/07/04	10,000.00	10,743.80	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-1.5%- 22/09/04	20,000.00	21,381.60	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-1.5%- 23/02/15	20,000.00	21,531.20	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-1.5%- 23/05/15	20,000.00	21,615.20	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-2.0%- 23/08/15	10,000.00	11,069.00	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-6.25%- 24/01/04	10,000.00	13,190.40	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-1.0%- 24/08/15	20,000.00	21,433.40	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-1.0%- 25/08/15	10,000.00	10,801.40	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-0.5%- 26/02/15	20,000.00	20,967.00	

BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-0.0%- 26/08/15	30,000.00	30,340.20
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-0.5%- 27/08/15	20,000.00	20,941.00
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-0.5%- 28/02/15	10,000.00	10,450.70
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-4.75%- 28/07/04	10,000.00	14,410.50
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-0.25%- 28/08/15	20,000.00	20,374.60
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-5.5%- 31/01/04	10,000.00	16,257.80
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-4.75%- 34/07/04	10,000.00	16,545.80
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-4.0%- 37/01/04	10,000.00	16,029.40
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-4.25%- 39/07/04	10,000.00	17,115.80
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-4.75%- 40/07/04	10,000.00	18,416.80
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-3.25%- 42/07/04	10,000.00	15,709.30
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-2.5%- 44/07/04	20,000.00	28,423.20
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-2.5%- 46/08/15	10,000.00	14,420.60
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-1.25%- 48/08/15	10,000.00	11,303.80
BUONI POLIENNALI DEL TES-4.0%- 20/09/01	50,000.00	52,761.50
BUONI POLIENNALI DEL TES-3.75%- 21/03/01	10,000.00	10,657.00
BUONI POLIENNALI DEL TES-3.75%- 21/08/01	30,000.00	32,223.00
BUONI POLIENNALI DEL TES-5.0%- 22/03/01	20,000.00	22,400.00
BUONI POLIENNALI DEL TES-5.5%- 22/09/01	40,000.00	45,992.00
BUONI POLIENNALI DEL TES-4.5%- 23/05/01	10,000.00	11,275.00
BUONI POLIENNALI DEL TES-4.75%- 23/08/01	10,000.00	11,432.00
BUONI POLIENNALI DEL TES-4.5%- 24/03/01	30,000.00	34,125.00
BUONI POLIENNALI DEL TES-3.75%- 24/09/01	20,000.00	22,074.00
BUONI POLIENNALI DEL TES-5.0%- 25/03/01	10,000.00	11,782.00
BUONI POLIENNALI DEL TES-1.5%- 25/06/01	20,000.00	19,576.00
BUONI POLIENNALI DEL TES-2.0%- 25/12/01	30,000.00	30,123.00

BUONI POLIENNALI DEL TES-4.5%- 26/03/01	50,000.00	57,925.00
BUONI POLIENNALI DEL TES-7.25%- 26/11/01	20,000.00	27,148.00
BUONI POLIENNALI DEL TES-6.5%- 27/11/01	20,000.00	26,512.00
BUONI POLIENNALI DEL TES-4.75%- 28/09/01	30,000.00	35,958.00
BUONI POLIENNALI DEL TES-5.25%- 29/11/01	30,000.00	37,269.00
BUONI POLIENNALI DEL TES-3.5%- 30/03/01	10,000.00	10,765.00
BUONI POLIENNALI DEL TES-6.0%- 31/05/01	20,000.00	26,562.00
BUONI POLIENNALI DEL TES-1.65%- 32/03/01	10,000.00	8,791.00
BUONI POLIENNALI DEL TES-5.75%- 33/02/01	10,000.00	13,146.00
BUONI POLIENNALI DEL TES-2.45%- 33/09/01	10,000.00	9,448.00
BUONI POLIENNALI DEL TES-5.0%- 34/08/01	10,000.00	12,352.00
BUONI POLIENNALI DEL TES-2.25%- 36/09/01	20,000.00	17,832.00
BUONI POLIENNALI DEL TES-4.0%- 37/02/01	20,000.00	22,158.00
BUONI POLIENNALI DEL TES-5.0%- 39/08/01	10,000.00	12,354.00
BUONI POLIENNALI DEL TES-5.0%- 40/09/01	10,000.00	12,321.00
BUONI POLIENNALI DEL TES-4.75%- 44/09/01	10,000.00	12,026.00
BUONI POLIENNALI DEL TES-3.25%- 46/09/01	20,000.00	19,338.00
BUONI POLIENNALI DEL TES-2.7%- 47/03/01	10,000.00	8,755.00
BUONI POLIENNALI DEL TES-3.45%- 48/03/01	10,000.00	9,873.00
FINNISH GOVERNMENT-0.375%-20/09/15	10,000.00	10,128.00
FINNISH GOVERNMENT-1.625%-22/09/15	10,000.00	10,692.00
FINNISH GOVERNMENT-1.5%-23/04/15	10,000.00	10,734.00
FINNISH GOVERNMENT-4.0%-25/07/04	20,000.00	25,134.00
FINNISH GOVERNMENT-2.75%-28/07/04	10,000.00	12,265.00
FRANCE (GOVT OF)-2.5%-20/10/25	10,000.00	10,484.00
FRANCE (GOVT OF)-0.25%-20/11/25	30,000.00	30,375.00
FRANCE (GOVT OF)-3.75%-21/04/25	30,000.00	32,658.00
FRANCE (GOVT OF)-3.25%-21/10/25	10,000.00	10,965.00
FRANCE (GOVT OF)-3.0%-22/04/25	50,000.00	54,890.00
FRANCE (GOVT OF)-2.25%-22/10/25	30,000.00	32,652.00
FRANCE (GOVT OF)-1.75%-23/05/25	70,000.00	75,946.50

FRANCE (GOVT OF)-4.25%-23/10/25	40,000.00	48,340.00	
FRANCE (GOVT OF)-2.25%-24/05/25	10,000.00	11,209.00	
FRANCE (GOVT OF)-1.75%-24/11/25	20,000.00	22,020.00	
FRANCE (GOVT OF)-0.5%-25/05/25	10,000.00	10,332.00	
FRANCE (GOVT OF)-6.0%-25/10/25	20,000.00	27,930.00	
FRANCE (GOVT OF)-1.0%-25/11/25	10,000.00	10,654.00	
FRANCE (GOVT OF)-3.5%-26/04/25	10,000.00	12,384.00	
FRANCE (GOVT OF)-0.5%-26/05/25	10,000.00	10,293.00	
FRANCE (GOVT OF)-0.25%-26/11/25	20,000.00	20,152.00	
FRANCE (GOVT OF)-1.0%-27/05/25	20,000.00	21,280.00	
FRANCE (GOVT OF)-2.75%-27/10/25	20,000.00	24,206.00	
FRANCE (GOVT OF)-0.75%-28/05/25	20,000.00	20,630.00	
FRANCE (GOVT OF)-0.75%-28/11/25	40,000.00	41,232.00	
FRANCE (GOVT OF)-5.5%-29/04/25	20,000.00	30,092.00	
FRANCE (GOVT OF)-2.5%-30/05/25	10,000.00	12,115.00	
FRANCE (GOVT OF)-1.5%-31/05/25	20,000.00	21,986.00	
FRANCE (GOVT OF)-5.75%-32/10/25	20,000.00	33,114.00	
FRANCE (GOVT OF)-4.75%-35/04/25	20,000.00	31,686.00	
FRANCE (GOVT OF)-1.25%-36/05/25	10,000.00	10,326.00	
FRANCE (GOVT OF)-4.0%-38/10/25	10,000.00	15,214.00	
FRANCE (GOVT OF)-1.75%-39/06/25	10,000.00	11,049.00	
FRANCE (GOVT OF)-4.5%-41/04/25	30,000.00	49,497.00	
FRANCE (GOVT OF)-3.25%-45/05/25	10,000.00	14,205.00	
FRANCE (GOVT OF)-2.0%-48/05/25	10,000.00	11,270.00	
FRANCE (GOVT OF)-4.0%-55/04/25	10,000.00	16,766.00	
FRANCE (GOVT OF)-4.0%-60/04/25	10,000.00	17,175.00	
FRANCE (GOVT OF)-1.75%-66/05/25	10,000.00	10,187.00	
IRELAND GOVERNMENT BOND-0.8%-22/03/15	10,000.00	10,312.00	
IRELAND GOVERNMENT BOND-3.4%-24/03/18	10,000.00	11,699.00	
IRELAND GOVERNMENT BOND-2.4%-30/05/15	10,000.00	11,726.00	
IRELAND GOVERNMENT BOND-1.35%- 31/03/18	10,000.00	10,491.00	
IRELAND GOVERNMENT BOND-2.0%-45/02/18	10,000.00	11,041.00	
NETHERLANDS GOVERNMENT-3.5%-20/07/15	10,000.00	10,536.10	
NETHERLANDS GOVERNMENT-0.0%-22/01/15	10,000.00	10,126.50	
NETHERLANDS GOVERNMENT-2.25%-22/07/15	20,000.00	21,797.00	
NETHERLANDS GOVERNMENT-7.5%-23/01/15	10,000.00	13,044.50	
NETHERLANDS GOVERNMENT-1.75%-23/07/15	10,000.00	10,899.50	
NETHERLANDS GOVERNMENT-0.0%-24/01/15	10,000.00	10,118.00	
NETHERLANDS GOVERNMENT-0.25%-25/07/15	10,000.00	10,236.50	
NETHERLANDS GOVERNMENT-0.5%-26/07/15	10,000.00	10,382.00	
NETHERLANDS GOVERNMENT-0.75%-27/07/15	10,000.00	10,541.00	
NETHERLANDS GOVERNMENT-5.5%-28/01/15	10,000.00	14,756.00	

		NETHERLANDS GOVERNMENT-0.75%-28/07/15	10,000.00	10,516.00	
		NETHERLANDS GOVERNMENT-2.5%-33/01/15	10,000.00	12,727.00	
		NETHERLANDS GOVERNMENT-4.0%-37/01/15	10,000.00	15,771.00	
		NETHERLANDS GOVERNMENT-2.75%-47/01/15	10,000.00	14,842.00	
		REPUBLIC OF AUSTRIA-3.9%-20/07/15	20,000.00	21,166.00	
		REPUBLIC OF AUSTRIA-3.5%-21/09/15	20,000.00	21,998.00	
		REPUBLIC OF AUSTRIA-3.4%-22/11/22	30,000.00	34,164.00	
		REPUBLIC OF AUSTRIA-1.75%-23/10/20	10,000.00	10,926.00	
		REPUBLIC OF AUSTRIA-1.2%-25/10/20	10,000.00	10,805.00	
		REPUBLIC OF AUSTRIA-0.75%-26/10/20	10,000.00	10,470.00	
		REPUBLIC OF AUSTRIA-6.25%-27/07/15	10,000.00	15,030.00	
		REPUBLIC OF AUSTRIA-2.4%-34/05/23	10,000.00	12,300.00	
		REPUBLIC OF AUSTRIA-4.15%-37/03/15	10,000.00	15,473.00	
		REPUBLIC OF AUSTRIA-1.5%-47/02/20	10,000.00	10,761.00	
ユーロ建小計			2,690,000.00	3,155,408.50	(399,790,256)
英ポンド	国債証券	TSY-3.75%-21/09/07	30,000.00	32,196.00	
		TSY-1.75%-22/09/07	10,000.00	10,325.00	
		TSY-2.25%-23/09/07	20,000.00	21,214.00	
		TSY-2.75%-24/09/07	10,000.00	10,978.00	
		TSY-2.0%-25/09/07	10,000.00	10,657.00	
		TSY-1.5%-26/07/22	10,000.00	10,348.00	
		TSY-1.25%-27/07/22	10,000.00	10,127.00	
		TSY-4.25%-27/12/07	10,000.00	12,640.00	
		TSY-1.625%-28/10/22	10,000.00	10,389.50	
		TSY-4.75%-30/12/07	10,000.00	13,744.50	
		TSY-4.25%-32/06/07	10,000.00	13,445.50	
		TSY-4.5%-34/09/07	10,000.00	14,157.50	
		TSY-4.25%-36/03/07	10,000.00	14,025.50	
		TSY-1.75%-37/09/07	10,000.00	10,212.00	
		TSY-4.75%-38/12/07	10,000.00	15,332.50	
		TSY-4.25%-39/09/07	10,000.00	14,566.50	
		TSY-4.25%-40/12/07	10,000.00	14,752.50	
		TSY-3.25%-44/01/22	10,000.00	13,143.50	
		TSY-3.5%-45/01/22	20,000.00	27,535.00	
		TSY-4.25%-46/12/07	10,000.00	15,653.50	
		TSY-1.5%-47/07/22	30,000.00	28,779.00	
		TSY-1.75%-49/01/22	10,000.00	10,158.00	
		TSY-4.25%-49/12/07	20,000.00	32,409.00	
		TSY-3.75%-52/07/22	10,000.00	15,464.50	
		TSY-4.0%-60/01/22	10,000.00	17,283.50	
		TSY-2.5%-65/07/22	10,000.00	13,049.50	

		TSY-3.5%-68/07/22	10,000.00	16,578.50	
英債券建小計			340,000.00	429,165.00 (63,507,836)	
スウェーデン クローナ	国債証券	SWEDISH GOVERNMENT-5.0%-20/12/01	50,000.00	54,611.00	
		SWEDISH GOVERNMENT-3.5%-22/06/01	50,000.00	56,049.00	
		SWEDISH GOVERNMENT-2.5%-25/05/12	20,000.00	23,005.40	
		SWEDISH GOVERNMENT-1.0%-26/11/12	10,000.00	10,603.70	
		SWEDISH GOVERNMENT-3.5%-39/03/30	60,000.00	86,962.80	
スウェーデンクローナ建小計			190,000.00	231,231.90 (2,802,530)	
ノルウェー クローネ	国債証券	NORWEGIAN GOVERNMENT-3.75%-21/05/25	60,000.00	63,315.00	
		NORWEGIAN GOVERNMENT-3.0%-24/03/14	100,000.00	107,885.00	
ノルウェークローネ建小計			160,000.00	171,200.00 (2,239,296)	
デンマーク クローネ	国債証券	KINGDOM OF DENMARK-1.5%-23/11/15	20,000.00	21,732.00	
		KINGDOM OF DENMARK-1.75%-25/11/15	40,000.00	45,188.00	
		KINGDOM OF DENMARK-0.5%-27/11/15	50,000.00	52,095.00	
		KINGDOM OF DENMARK-4.5%-39/11/15	70,000.00	123,914.00	
デンマーククローネ建小計			180,000.00	242,929.00 (4,124,934)	
ポーランド ズロチ	国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND-5.25%-20/10/25	40,000.00	42,292.00	
		POLAND GOVERNMENT BOND-5.75%-22/09/23	20,000.00	22,582.00	
		POLAND GOVERNMENT BOND-4.0%-23/10/25	10,000.00	10,816.00	
		POLAND GOVERNMENT BOND-3.25%-25/07/25	20,000.00	20,930.00	
		POLAND GOVERNMENT BOND-2.5%-26/07/25	30,000.00	29,736.00	
		POLAND GOVERNMENT BOND-5.75%-29/04/25	30,000.00	37,734.00	
ポーランドズロチ建小計			150,000.00	164,090.00 (4,848,859)	
オーストラ リアドル	国債証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT-5.75%-21/05/15	30,000.00	32,649.00	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-5.75%-22/07/15	10,000.00	11,372.00	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-5.5%-23/04/21	20,000.00	23,166.00	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-2.75%-24/04/21	10,000.00	10,575.00	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-3.25%-25/04/21	10,000.00	10,875.00	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-4.25%-26/04/21	20,000.00	23,327.60	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-4.75%-27/04/21	20,000.00	24,302.00	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-2.75%-27/11/21	10,000.00	10,709.30	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-2.25%-28/05/21	20,000.00	20,596.00	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-2.75%-28/11/21	10,000.00	10,702.00	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-3.25%-29/04/21	10,000.00	11,203.00	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-2.75%-29/11/21	10,000.00	10,779.90	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-2.5%-30/05/21	20,000.00	21,103.40	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-2.75%-35/06/21	10,000.00	10,744.00	

		AUSTRALIAN GOVERNMENT-3.75%-37/04/21	10,000.00	12,162.50	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-3.0%-47/03/21	10,000.00	10,845.00	
オーストラリアドル建小計			230,000.00	255,111.70 (20,118,108)	
シンガポールドル	国債証券	SINGAPORE GOVERNMENT-3.25%-20/09/01	10,000.00	10,184.30	
		SINGAPORE GOVERNMENT-3.125%-22/09/01	10,000.00	10,382.30	
		SINGAPORE GOVERNMENT-3.5%-27/03/01	10,000.00	11,004.10	
		SINGAPORE GOVERNMENT-2.75%-42/04/01	10,000.00	10,300.30	
シンガポールドル建小計			40,000.00	41,871.00 (3,457,288)	
南アフリカランド	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA-10.5%-26/12/21	140,000.00	153,440.00	
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA-7.0%-31/02/28	150,000.00	124,141.50	
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA-8.25%-32/03/31	70,000.00	63,336.00	
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA-8.5%-37/01/31	100,000.00	88,958.00	
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA-6.5%-41/02/28	240,000.00	167,637.60	
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA-8.75%-48/02/28	70,000.00	62,451.90	
南アフリカランド建小計			770,000.00	659,965.00 (5,075,130)	
合計				1,002,995,278 (1,002,995,278)	

有価証券明細表注記

- 小計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。
- 合計欄の記載は、邦貨金額であります。（ ）内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
- 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	有価証券の 合計金額に 対する比率
米ドル	債券 105銘柄	43.9%	46.9%
カナダドル	債券 15銘柄	1.8%	2.0%
メキシコペソ	債券 10銘柄	0.6%	0.7%
ユーロ	債券 170銘柄	37.3%	39.9%
英ポンド	債券 27銘柄	5.9%	6.3%
スウェーデンクローナ	債券 5銘柄	0.3%	0.3%
ノルウェークローネ	債券 2銘柄	0.2%	0.2%
デンマーククローネ	債券 4銘柄	0.4%	0.4%
ポーランドズロチ	債券 6銘柄	0.5%	0.5%
オーストラリアドル	債券 16銘柄	1.9%	2.0%
シンガポールドル	債券 4銘柄	0.3%	0.3%

南アフリカランド	債券	6銘柄	0.5%	0.5%
----------	----	-----	------	------

(注1) 組入債券時価比率は、純資産総額に対する各通貨毎の評価額小計の割合であります。

(注2) 有価証券の合計額に対する比率は、邦貨建有価証券評価額及び外貨建有価証券の邦貨換算評価額の合計に対する各通貨毎の評価額小計の割合であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等関係)」に記載しております。

新光世界REITインデックスマザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

平成31年 3月20日現在

資産の部	
流動資産	
預金	2,094,348
コール・ローン	13,147,998
株式	20,520,160
投資証券	835,539,586
未収入金	11,185,445
未収配当金	2,483,983
流動資産合計	884,971,520
資産合計	
884,971,520	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	49
未払金	1,079
未払解約金	12,200,000
未払利息	23
流動負債合計	12,201,151
負債合計	
12,201,151	
純資産の部	
元本等	
元本	804,532,824
剰余金	
剰余金又は欠損金()	68,237,545
元本等合計	872,770,369
純資産合計	
872,770,369	
負債純資産合計	
884,971,520	

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	自 平成30年 3月21日 至 平成31年 3月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式

2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所及び外国金融商品市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）に基づいて評価しております。
3.収益及び費用の計上基準	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所及び外国金融商品市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）に基づいて評価しております。
4.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	為替予約取引 原則として計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。 受取配当金 原則として、株式及び投資証券の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 配当株式 配当株式は原則として、株式（投資証券を含む）の配当落ち日において、その数量に相当する発行価額を計上しております。 外貨建取引等の処理基準 当ファンドの外貨建取引等の処理基準については、投資信託財産計算規則第60条及び第61条によっております。

（貸借対照表に関する注記）

平成31年 3月20日現在	
1. 計算日における受益権の総数	804,532,824口
2. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0848円
(1万口当たり純資産額)	(10,848円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成30年 3月21日 至 平成31年 3月20日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 また、当ファンドは、為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を行っております。
2.金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、株式、投資証券であり、株価変動リスク、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。 また、当ファンドが利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。

3.金融商品に係るリスクの管理体制	<p>運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。</p> <p>リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。</p> <p>なお、具体的には以下のリスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。</p> <p>信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。</p> <p>流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。</p>
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

金融商品の時価等に関する事項

平成31年 3月20日現在	
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	ん。
2.時価の算定方法	
株式	「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。
投資証券	「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。
派生商品評価勘定	「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（関連当事者との取引に関する注記）

	<p>自 平成30年 3月21日</p> <p>至 平成31年 3月20日</p>
	該当事項はありません。

（その他の注記）

1 元本の移動

区分	平成31年 3月20日現在
----	---------------

本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	1,594,668,653円
期中追加設定元本額	63,278,776円
期中一部解約元本額	853,414,605円
同期末における元本の内訳	
新光スマート・アロケーション・ファンド(安定型)	4,085,743円
新光スマート・アロケーション・ファンド(安定成長型)	11,731,767円
新光スマート・アロケーション・ファンド(成長型)	23,906,790円
みずほラップファンド(堅実型コース)	101,269,407円
みずほラップファンド(安定成長型コース)	428,983,858円
みずほラップファンド(成長型コース)	234,555,259円
合計	804,532,824円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	平成31年 3月20日現在	
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	
株式	4,033,576	
投資証券	86,813,405	
合計	82,779,829	

(注)「当期間」とは、当該親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間を指しております。

3 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

種類	平成31年 3月20日現在			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建	7,835,181	-	7,835,230	49
米ドル	6,696,000	-	6,696,000	-
カナダドル	167,350	-	167,360	10
ユーロ	380,055	-	380,070	15
英ポンド	591,776	-	591,800	24
合計	7,835,181	-	7,835,230	49

時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該仲値で評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物売買相場のうち受渡日に最も近い前後二つの先物売買相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、発表されているもので為替予約の受渡日に最も近い先物売買相場の仲値で評価しております。

2) 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
ユーロ	EUROCOMMERCIAL PROPERTIES NV	256	25.58	6,548.48	
	UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	804	150.04	120,632.16	
ユーロ 建小計		1,060		127,180.64 (16,113,787)	
ニュージーランドドル	ARGOSY PROPERTY LIMITED	5,269	1.25	6,586.25	
	KIWI PROPERTY GROUP LIMITED	9,025	1.43	12,950.87	
	PRECINCT PROPERTIES NEW ZEALAND LIMITED	6,377	1.54	9,820.58	
	STRIDE STAPLED GROUP	1,950	1.98	3,861.00	
ニュージーランドドル 建小計		22,621		33,218.70 (2,535,915)	
シンガポールドル	ASCENDAS HOSPITALITY TRUST	4,400	0.88	3,872.00	
	CDL HOSPITALITY TRUSTS	4,700	1.63	7,661.00	
	FAR EAST HOSPITALITY TRUST	4,700	0.66	3,125.50	
	FRASERS HOSPITALITY TRUST	3,900	0.73	2,847.00	
	QUE HOSPITALITY TRUST	7,100	0.72	5,147.50	
シンガポールドル 建小計		24,800		22,653.00 (1,870,458)	
合計		48,481		20,520,160 (20,520,160)	

(注) 外貨建株式の評価額の単価は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(2) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円	投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人	3	1,728,000	
		M C U B S M i d C i t y 投資法人	10	1,018,000	
		森ヒルズリート投資法人	9	1,304,100	
		産業ファンド投資法人	10	1,207,000	
		アドバンス・レジデンス投資法人	8	2,480,000	
		ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	5	902,000	
		アクティブア・プロパティーズ投資法人	4	1,858,000	
		G L P 投資法人	23	2,702,500	
		コンフォリア・レジデンシャル投資法人	4	1,186,000	
		日本プロロジスリート投資法人	13	3,088,800	
		星野リゾート・リート投資法人	1	543,000	
		O n e リート投資法人	1	280,500	
		イオンリート投資法人	9	1,175,400	
		ヒューリックリート投資法人	7	1,275,400	
		日本リート投資法人	3	1,279,500	
		インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	54	916,380	
		積水ハウス・リート投資法人	24	1,996,800	
		ト・セイ・リート投資法人	2	231,600	
		ケネディクス商業リート投資法人	3	831,900	
		ヘルスケア&メディカル投資法人	2	225,400	
		サムティ・レジデンシャル投資法人	3	295,200	
		野村不動産マスタ・ファンド投資法人	26	4,108,000	
		いちごホテルリート投資法人	2	266,400	
		ラサ・ルロジポ・リート投資法人	7	752,500	
		スタ・アジア不動産投資法人	4	431,200	
		マリモ地方創生リート投資法人	1	110,100	
		三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	2	698,000	
		大江戸温泉リート投資法人	2	168,600	
		さくら総合リート投資法人	3	256,500	
		投資法人みらい	3	593,700	
		森トラスト・ホテルリート投資法人	2	271,400	
		三菱地所物流リート投資法人	1	253,100	
		C R E ロジスティクスファンド投資法人	1	109,600	
		ザイマックス・リート投資法人	2	235,200	
日本ビルファンド投資法人	8	6,008,000			
ジャパンリアルエステイト投資法人	8	5,288,000			
日本リテールファンド投資法人	15	3,336,000			
オリックス不動産投資法人	16	3,057,600			

	日本プライムリアルティ投資法人	5	2,260,000
	プレミア投資法人	8	1,088,000
	東急リアル・エステート投資法人	6	1,026,600
	グローバル・ワン不動産投資法人	5	664,000
	ユナイテッド・アーバン投資法人	18	3,144,600
	森トラスト総合リート投資法人	6	1,059,000
	インヴィンシブル投資法人	32	1,708,800
	フロンティア不動産投資法人	3	1,392,000
	平和不動産リート投資法人	6	757,200
	日本ロジスティクスファンド投資法人	5	1,193,000
	福岡リート投資法人	5	842,500
	ケネディクス・オフィス投資法人	2	1,558,000
	いちごオフィスリ-ト投資法人	8	838,400
	大和証券オフィス投資法人	2	1,582,000
	阪急阪神リート投資法人	4	592,000
	スターツプロシード投資法人	1	172,400
	大和ハウスリート投資法人	11	2,671,900
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	26	2,293,200
	日本賃貸住宅投資法人	10	900,000
	ジャパンエクセレント投資法人	8	1,293,600
	日本円建小計	472	79,506,580
米ドル	投資証券		
	ACADIA REALTY TRUST	458	12,324.78
	AGREE REALTY CORPORATION	220	14,438.60
	ALEXANDER'S INC	22	7,920.00
	ALEXANDRIA REAL ESTATE	648	90,519.12
	AMERICAN ASSETS TRUST INC	239	10,783.68
	AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES	792	36,495.36
	AMERICAN FINANCE TRUST INC	288	3,113.28
	AMERICAN HOMES 4 RENT-A	1,541	34,641.68
	AMERICOLD REALTY TRUST	550	16,555.00
	APARTMENT INVT & MGMT CO-A	888	44,133.60
	APPLE HOSPITALITY REIT INC	1,278	20,920.86
	ASHFORD HOSPITALITY TRUST	519	2,392.59
	AVALONBAY COMMUNITIES INC	809	158,903.78
	BLUEROCK RESIDENTIAL GROWTH REIT INC	134	1,445.86
	BOSTON PROPERTIES INC	902	119,280.48
	BRAEMAR HOTELS & RESORTS INC	177	2,072.67
	BRANDYWINE REALTY	1,078	16,655.10
	BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	1,792	31,252.48
	BROOKFIELD PROPERTY REIT INC	582	11,686.56
	BRT APARTMENTS CORP	53	735.11
	CAMDEN PROPERTY TRUST	561	55,954.14

CARETRUST REIT INC	532	12,305.16
CBL & ASSOCIATES PROPERTIES	1,028	1,953.20
CEDAR REALTY TRUST INC	512	1,745.92
CHATHAM LODGING TRUST	290	5,411.40
CHESAPEAKE LODGING TRUST	383	11,015.08
CITY OFFICE REIT INC	238	2,618.00
CLIPPER REALTY INC	62	825.22
COLONY CAPITAL INC	2,894	15,338.20
COLUMBIA PROPERTY TRUST INC	696	15,158.88
COMMUNITY HEALTHCARE TRUST I	107	3,665.82
CORECIVIC INC	713	13,596.91
CORESITE REALTY CORPORATION	223	23,140.71
CORPORATE OFFICE PROPERTIES	657	17,647.02
COUSINS PROPERTIES INC	2,455	24,108.10
CUBESMART	1,075	33,389.50
CYRUSONE INC	646	33,404.66
DIAMONDROCK HOSPITALITY CO	1,158	12,344.28
DIGITAL REALTY TRUST INC	1,214	140,374.82
DOUGLAS EMMETT INC	935	37,493.50
DUKE REALTY CORP	2,119	63,718.33
EASTERLY GOVERNMENT PROPERTIES INC	381	6,682.74
EASTGROUP PROPERTIES	219	23,739.60
EMPIRE STATE REALTY TRUST INC	788	12,442.52
EPR PROPERTIES	432	32,304.96
EQUITY COMMONWEALTH	710	23,344.80
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES INC	530	58,946.60
EQUITY RESIDENTIAL	2,162	158,907.00
ESSENTIAL PROPERTIES REALTY	186	3,446.58
ESSEX PROPERTY TRUST INC	388	110,863.24
EXTRA SPACE STORAGE INC	741	73,307.13
FARMLAND PARTNERS INC	159	1,017.60
FEDERAL REALTY INVESTMENT	432	56,712.96
FIRST INDUSTRIAL REALTY	740	25,485.60
FOUR CORNERS PROPERTY TRUST INC	430	12,169.00
FRANKLIN STREET PROPERTIES	664	4,747.60
FRONT YARD RESIDENTIAL CORP	294	3,110.52
GAMING AND LEISURE PROPERTIES INC	1,207	44,574.51
GETTY REALTY CORP	211	6,754.11
GLADSTONE COMMERCIAL CORPORATION	177	3,678.06
GLADSTONE LAND CORPORATION	95	1,168.50
GLOBAL MEDICAL REIT INC	117	1,127.88
GLOBAL NET LEASE INC	481	8,908.12

HCP INC	2,784	84,383.04
HEALTHCARE REALTY TRUST INC	731	23,033.81
HEALTHCARE TRUST OF AMERICA INC	1,185	33,298.50
HERSHA HOSPITALITY TRUST	223	3,971.63
HIGHWOODS PROPERTIES INC	606	27,409.38
HOSPITALITY PROPERTIES TRUST	1,001	26,136.11
HOST HOTELS & RESORTS	4,314	82,354.26
HUDSON PACIFIC PROPERTIES INC	904	30,600.40
INDEPENDENCE REALTY TRUST INC	511	5,329.73
INDUSTRIAL LOGISTICS PROPERTIES TRUST	384	7,749.12
INFREIT INC	226	4,800.24
INNOVATIVE INDUSTRIAL PROPERTIES INC	54	4,852.98
INVESTORS REAL ESTATE TRUST	74	4,335.66
INVITATION HOMES INC	1,779	41,450.70
IRON MOUNTAIN INC	1,664	57,408.00
JBG SMITH PROPERTIES	649	26,381.85
KILROY REALTY CORP	585	43,430.40
KIMCO REALTY CORPORATION	2,479	43,655.19
KITE REALTY GROUP TRUST	494	7,780.50
LEXINGTON REALTY TRUST	1,336	11,957.20
LIBERTY PROPERTY TRUST	856	41,002.40
LIFE STORAGE INC	268	25,497.52
LTC PROPERTIES INC	227	10,067.45
MACK-CALI REALTY CORP	518	11,504.78
MANULIFE US REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	7,600	6,536.00
MEDEQUITIES REALTY TRUST INC	221	2,324.92
MEDICAL PROPERTIES TRUST	2,232	40,622.40
MID-AMERICA APARTMENT COMMUNITIES INC	663	70,397.34
MONMOUTH REAL ESTATE INVESTMENT CORP A	537	7,066.92
NATIONAL HEALTH INVESTORS INC	256	20,016.64
NATIONAL RETAIL PROPERTIES INC	952	49,932.40
NATIONAL STORAGE AFFILIATES TRUST	358	9,852.16
NEW SENIOR INVESTMENT GROUP	489	2,503.68
NEXPOINT RESIDENTIAL TRUST INC	120	4,269.60
NORTHSTAR REALTY EUROPE CORP	285	5,030.25
OFFICE PROPERTIES INCOME TRUST	305	8,796.20
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS INC	1,201	43,043.84
ONE LIBERTY PROPERTIES INC	86	2,547.32
PARAMOUNT GROUP INC	1,208	17,105.28
PARK HOTELS & RESORTS INC	1,205	37,752.65
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	778	24,818.20

PENN REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	385	2,275.35
PHYSICIANS REALTY TRUST	1,082	19,540.92
PIEDMONT OFFICE REALTY TRUST INC-A	773	15,622.33
PREFERRED APARTMENT COMMUNITIES INC	253	3,964.51
PROLOGIS INC	3,688	259,745.84
PS BUSINESS PARKS INC/CA	121	18,395.63
PUBLIC STORAGE	877	190,729.96
QTS REALTY TRUST INC-CL A	325	13,997.75
REALTY INCOME CORP	1,781	124,759.05
REGENCY CENTERS CORPORATION	988	63,567.92
RETAIL OPPORTUNITY INVESTMENTS CORP	725	12,201.75
RETAIL PROPERTIES OF AMERICA INC	1,272	15,124.08
RETAIL VALUE INC	83	2,612.84
REXFORD INDUSTRIAL REALTY INC	550	19,552.50
RLJ LODGING TRUST	1,039	18,764.34
RPT REALTY	502	5,747.90
RYMAN HOSPITALITY PROPERTIES	300	24,819.00
SABRA HEALTH CARE REIT INC	1,082	19,659.94
SAFEHOLD INC	77	1,593.13
SAUL CENTERS INC	71	3,574.14
SENIOR HOUSING PROPERTIES	1,440	16,920.00
SERITAGE GROWTH PROP- A REIT	162	7,285.14
SIMON PROPERTY GROUP	1,808	313,507.20
SITE CENTERS CORP	927	11,884.14
SL GREEN REALTY CORPORATION	492	43,847.04
SPIRIT MTA REIT	351	2,558.79
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	519	19,203.00
STAG INDUSTRIAL INC	645	18,363.15
STORE CAPITAL CORPORATION	1,135	36,558.35
SUMMIT HOTEL PROPERTIES INC	611	6,855.42
SUN COMMUNITIES INC	509	58,779.32
SUNSTONE HOTEL INVESTORS	1,381	19,955.45
TANGER FACTORY OUTLET CENTER	539	10,774.61
TAUBMAN CENTERS INC	369	18,619.74
TERRENO REALTY CORP	356	14,720.60
THE GEO GROUP INC	735	14,097.30
THE MACERICH COMPANY	619	26,431.30
TIER REIT INC	316	7,874.72
UDR INC	1,604	71,410.08
UMH PROPERTIES INC	208	2,860.00
UNIVERSAL HEALTH REALTY INCOME TRUST	79	5,725.92
URBAN EDGE PROPERTIES	728	13,424.32
URSTADT BIDDLE PROPERTIES INC	183	3,736.86

		VENTAS INC	2,080	127,046.40	
		VEREIT INC	5,696	46,593.28	
		VICI PROPERTIES INC	2,162	46,245.18	
		VORNADO REALTY TRUST	1,023	68,101.11	
		WASHINGTON PRIME GROUP INC	1,165	6,069.65	
		WASHINGTON REAL ESTATE INV	460	12,604.00	
		WEINGARTEN REALTY INVESTORS	682	18,884.58	
		WELLTOWER INC	2,269	170,787.63	
		WHITESTONE REIT	243	2,855.25	
		WINTHROP REALTY LIQUIDATING TRUST	400	112.00	
		WP CAREY INC	937	71,755.46	
		XENIA HOTELS & RESORTS INC	633	12,419.46	
米ドル建小計			134,800	5,011,041.05 (559,482,733)	
カナダ ドル	投資証券	ALLIED PROPERTIES REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	323	15,617.05	
		ARTIS REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	404	4,452.08	
		BOARDWALK REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	127	5,184.14	
		CANADIAN APARTMENT PROPERTIES REIT	429	21,415.68	
		CHOICE PROPERTIES REIT	858	11,763.18	
		COMINAR REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	555	6,521.25	
		CROMBIE REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	264	3,743.52	
		CT REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	300	4,185.00	
		DREAM GLOBAL REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	587	8,018.42	
		DREAM INDUSTRIAL REAL ESTATE INVESTMENT	300	3,504.00	
		DREAM OFFICE REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	179	4,362.23	
		GRANITE REAL ESTATE INC	140	8,810.20	
		H&R REAL ESTATE INVESTMENT TRUST UTS	841	19,250.49	
		INTERRENT REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	316	4,411.36	
		KILLAM APARTMENT REAL ESTATE INVESTMENT	228	4,110.84	
		MORGUARD NORTH AMERICAN RESIDENTIAL REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	91	1,633.45	
		NORTHVIEW APARTMENT REAL ESTATE	168	4,818.24	
		NORTHWEST HEALTHCARE PROPERTIES REIT	302	3,466.96	
		RIOCAN REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	847	21,784.84	
		SLATE OFFICE REIT	200	1,228.00	
SLATE RETAIL REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	80	1,026.40			
SMARTCENTRES REAL ESTATE INVESTMENT TRUS	417	14,286.42			

		SUMMIT INDUSTRIAL INCOME REIT	233	2,709.79
		TRUE NORTH COMMERCIAL REAL ESTATE INVEST	253	1,659.68
カナダドル建小計			8,442	177,963.22 (14,897,301)
ユーロ	投資証券	AEDIFICA	110	9,251.00
		ALSTRIA OFFICE REIT-AG	975	13,386.75
		ALTAREA	22	4,087.60
		BEFIMMO S.A.	135	7,074.00
		COFINIMMO	128	15,180.80
		COVIVIO	370	34,909.50
		GECINA SA	318	42,294.00
		GREEN REIT PLC	3,866	5,891.78
		HAMBORNER REIT AG	453	4,199.31
		HIBERNIA REIT PLC	4,336	5,966.33
		ICADE	268	20,073.20
		IMMOBILIARE GRANDE DISTRIBUZIONE SIIQ	314	2,103.80
		IMMOBILIARIA COLONIAL SOCIMI	1,654	15,282.96
		INTERVEST OFFICES & WAREHOUSES NV	133	3,059.00
		IRISH RESIDENTIAL PROPERTIES	2,213	3,527.52
		KLEPIERRE	1,238	38,625.60
		LAR ESPANA REAL ESTATE SOCIMI SA	396	3,069.00
		MERCIALYS	301	3,840.76
		MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	2,166	25,223.07
		MONTEA SCA	51	3,559.80
		NSI NV	115	4,255.00
		RETAIL ESTATES NV	43	3,418.50
		VASTNED RETAIL	94	3,290.00
		WAREHOUSES DE PAUW SCA	104	14,331.20
		WERELDHANE NV	237	5,934.48
ユーロ建小計			20,040	291,834.96 (36,975,489)
英ポンド	投資証券	ASSURA PLC	15,066	8,587.62
		BIG YELLOW GROUP PLC	995	9,875.37
		BRITISH LAND CO PLC	5,750	35,316.50
		CAPITAL & REGIONAL PLC	2,914	760.55
		CIVITAS SOCIAL HOUSING PLC	2,071	2,004.72
		DERWENT LONDON PLC	637	20,963.67
		EMPIRIC STUDENT PROPERTY PLC	3,696	3,522.28
		GREAT PORTLAND ESTATES PLC	1,554	12,021.74
		HAMMERSON PLC	4,493	16,961.07
		HANSTEEN HOLDINGS PLC	2,499	2,390.29
		INTU PROPERTIES PLC	5,424	6,020.64

		LAND SECURITIES GROUP PLC	4,425	41,152.50	
		LONDONMETRIC PROPERITY PLC	4,387	8,528.32	
		LXI REIT PLC	1,892	2,355.54	
		NEWRIVER REIT PLC	1,750	3,937.50	
		PRIMARY HEALTH PROPERTIES PLC	4,724	6,056.16	
		RDI REIT PLC	1,931	2,586.38	
		REGIONAL REIT LTD	1,970	2,044.86	
		SAFESTORE HOLDINGS PLC	1,323	7,845.39	
		SCHRODER REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	2,632	1,487.08	
		SEGRO PLC	6,391	43,791.13	
		SHAFTESBURY PLC	1,306	11,767.06	
		TRIPLE POINT SOCIAL HOUSING REIT PLC	1,833	1,851.33	
		TRITAX BIG BOX REIT PLC	10,538	15,301.17	
		UK COMMERCIAL PROPERTY REIT PLC	4,189	3,636.05	
		UNITE GROUP PLC	1,548	14,272.56	
		WORKSPACE GROUP PLC	820	8,396.80	
英債券建小計			96,758	293,434.28	(43,422,404)
オーストラリアドル	投資証券	ABACUS PROPERTY GROUP	2,000	7,360.00	
		APN INDUSTRIA REIT	712	2,029.20	
		ARENA REIT	1,573	4,294.29	
		BWP TRUST	3,049	11,159.34	
		CHARTER HALL EDUCATION TRUST	1,344	4,730.88	
		CHARTER HALL GROUP	2,793	26,812.80	
		CHARTER HALL LONG WALE REIT	1,247	5,648.91	
		CHARTER HALL RETAIL REIT	2,062	9,670.78	
		CROMWELL PROPERTY GROUP	9,655	10,620.50	
		DEXUS	5,944	74,716.08	
		GDI PROPERTY GROUP	3,067	4,278.46	
		GOODMAN GROUP	9,468	126,113.76	
		GPT GROUP	10,696	65,780.40	
		GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTRALIA	1,576	6,477.36	
		HOTEL PROPERTY INVESTMENTS	699	2,418.54	
		INGENIA COMMUNITIES GROUP	1,054	3,151.46	
		MIRVAC GROUP	22,055	59,548.50	
		NATIONAL STORAGE REIT	4,029	7,050.75	
		RURAL FUNDS GROUP	1,728	4,026.24	
		SCENTRE GROUP	31,455	126,449.10	
		SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA PROPERTY GROUP	5,594	14,320.64	
		STOCKLAND	14,481	55,607.04	
		VICINITY CENTRES	18,850	47,879.00	
VIVA ENERGY REIT	2,687	6,636.89			

オーストラリアドル建小計			157,818	686,780.92 (54,159,543)
ニュー ジーラン ドル	投資証券	GOODMAN PROPERTY TRUST	6,511	10,938.48
		VITAL HEALTHCARE PROPERTY TRUST	2,014	4,309.96
ニュージーランドドル建小計			8,525	15,248.44 (1,164,065)
香港ドル	投資証券	CHAMPION REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	12,000	79,440.00
		FORTUNE REIT(HK)	8,000	80,000.00
		LINK REIT	12,500	1,101,250.00
		PROSPERITY REIT	7,000	23,380.00
		SUNLIGHT REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	6,000	34,200.00
		YUEXIU REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	8,000	42,880.00
香港ドル建小計			53,500	1,361,150.00 (19,355,553)
シンガ ポールド ル	投資証券	AIMS AMP CAPITAL INDUSTRIAL REIT	3,500	4,935.00
		ASCENDAS REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	14,900	42,465.00
		ASCOTT RESIDENCE TRUST	7,100	8,307.00
		CACHE LOGISTICS TRUST	5,800	4,205.00
		CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	16,800	32,592.00
		CAPITALAND MALL TRUST	17,100	40,698.00
		CAPITALAND RETAIL CHINA TRUST	3,800	5,776.00
		ESR REIT	11,900	6,366.50
		FIRST REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	3,400	3,383.00
		FRASERS CENTREPOINT TRUST	3,300	7,524.00
		FRASERS COMMERCIAL TRUST	4,200	6,090.00
		FRASERS LOGISTICS & INDUSTRIAL TRUST	9,600	10,944.00
		KEPPEL DC REIT	5,900	8,614.00
		KEPPEL REIT	10,300	12,875.00
		LIPPO MALLS INDONESIA RETAIL TRUST	10,200	2,009.40
		MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	11,300	20,679.00
		MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	7,900	15,958.00
		MAPLETREE LOGISTICS TRUST	14,000	19,880.00
		MAPLETREE NORTH ASIA COMMERCIAL TRUST	13,500	17,415.00
		PARKWAY LIFE REAL ESTATE INVESTMENTTRUST	2,400	6,960.00
SABANA SHARIAH COMPLIANT INDUSTRIAL REIT	4,400	1,870.00		
SOILBUILD BUSINESS SPACE REIT	3,400	2,057.00		
SPH REIT	1,000	1,040.00		
STARHILL GLOBAL REIT	8,400	5,922.00		
SUNTEC REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	13,600	26,656.00		
シンガポールドル建小計			207,700	315,220.90 (26,027,789)

イスラエル シケル	投資証券	REIT 1 LIMITED	1,136	17,721.60	
イスラエルシケル建小計			1,136	17,721.60 (548,129)	
合計				835,539,586 (756,033,006)	

(注1) 券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

有価証券明細表注記

- 小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
- 合計欄の記載は、邦貨金額であります。()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
- 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入投資証券 時価比率	有価証券の 合計金額に 対する比率
米ドル	投資証券 159銘柄		64.1%	65.4%
カナダドル	投資証券 24銘柄		1.7%	1.7%
ユーロ	株式 2銘柄	1.8%		1.9%
	投資証券 25銘柄		4.2%	4.3%
英ポンド	投資証券 27銘柄		5.0%	5.1%
オーストラリアドル	投資証券 24銘柄		6.2%	6.3%
ニュージーランドドル	株式 4銘柄	0.3%		0.3%
	投資証券 2銘柄		0.1%	0.1%
香港ドル	投資証券 6銘柄		2.2%	2.3%
シンガポールドル	株式 5銘柄	0.2%		0.2%
	投資証券 25銘柄		3.0%	3.0%
イスラエルシケル	投資証券 1銘柄		0.1%	0.1%

(注1) 組入株式時価比率及び組入投資証券時価比率は、純資産総額に対する各通貨毎の評価額小計の割合であります。

(注2) 有価証券の合計額に対する比率は、邦貨建有価証券評価額及び外貨建有価証券の邦貨換算評価額の合計に対する各通貨毎の評価額小計の割合であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等関係)」に記載しております。

新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

平成31年 3月20日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	574,790,682
派生商品評価勘定	10,403,284
現先取引勘定	1,000,000,000
前払金	110,000
差入委託証拠金	70,459,223
流動資産合計	1,655,763,189
資産合計	1,655,763,189
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	739,993
未払金	185,400
未払解約金	3,600,000
未払利息	1,010
流動負債合計	4,526,403
負債合計	4,526,403
純資産の部	
元本等	
元本	1,724,008,340
剰余金	
剰余金又は欠損金()	72,771,554
元本等合計	1,651,236,786
純資産合計	1,651,236,786
負債純資産合計	1,655,763,189

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自平成30年 3月21日 至平成31年 3月20日
1.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所及び外国金融商品市場の発表する清算値段又は最終相場によっております。 為替予約取引 原則として計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
2.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 当ファンドの外貨建取引等の処理基準については、投資信託財産計算規則第60条及び第61条によっております。

(貸借対照表に関する注記)

平成31年 3月20日現在	
1. 計算日における受益権の総数	1,724,008,340口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 72,771,554円	
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	

1口当たり純資産額	0.9578円
(1万口当たり純資産額)	(9,578円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成30年 3月21日 至 平成31年 3月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びリスク	また、当ファンドは、信託財産の効率的な運用を行うため及び為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を行っております。 当ファンドの投資している金融商品は、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	また、当ファンドが利用しているデリバティブ取引は、株価指数先物取引、債券先物取引及び為替予約取引であります。株価指数先物取引は株価の変動によるリスク、債券先物取引は市場金利の変動によるリスク、為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。 なお、具体的には以下のリスクの管理を行っております。 市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。 信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。 流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。 市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

金融商品の時価等に関する事項

平成31年 3月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法

派生商品評価勘定

「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(関連当事者との取引に関する注記)

	自 平成30年 3月21日 至 平成31年 3月20日
	該当事項はありません。

(その他の注記)

1 元本の移動

区分	平成31年 3月20日現在
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	1,253,532,575円
期中追加設定元本額	676,821,063円
期中一部解約元本額	206,345,298円
同期末における元本の内訳	
新光スマート・アロケーション・ファンド(安定型)	41,258,787円
新光スマート・アロケーション・ファンド(安定成長型)	26,213,687円
新光スマート・アロケーション・ファンド(成長型)	28,714,887円
みずほラップファンド(堅実型コース)	183,206,448円
みずほラップファンド(安定成長型コース)	194,089,454円
みずほラップファンド(成長型コース)	48,717,939円
新光グローバル・マクロ戦略ファンド(ファンドラップ)	1,201,807,138円
合計	1,724,008,340円

2 有価証券関係

該当事項はありません。

3 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

(株式関連)

種類	平成31年 3月20日現在		
	契約額等(円)		時価(円)
	うち1年超		
市場取引			
株価指数先物取引			

買建	281,143,839	-	286,309,350	5,165,511
東証株価指数先物	16,015,324	-	15,960,000	55,324
S&P/TSE 601X	79,835,901	-	80,662,956	827,055
DJ EURO ST50	113,703,114	-	118,064,128	4,361,014
FTSE 100 IDX	10,423,712	-	10,722,631	298,919
SPI 200	61,165,788	-	60,899,635	266,153
売建	174,374,969	-	174,182,373	192,596
S&P500 EMINI	174,374,969	-	174,182,373	192,596
合計	455,518,808	-	460,491,723	5,358,107

時価の算定方法

先物取引

原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所及び外国金融商品市場の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

先物取引の残高は契約額ベースで表示しております。

契約額等には手数料相当額を含んでおります。

契約額等及び時価の邦貨換算額は計算日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(債券関連)

種類	平成31年 3月20日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超		
市場取引				
債券先物取引				
買建	493,271,818	-	497,540,191	4,268,373
US 10YR NOTE	54,799,217	-	54,827,130	27,913
CA 10YR BOND	171,053,851	-	173,292,256	2,238,405
LONG GILT FU	75,058,415	-	75,238,951	180,536
AU 10YR BOND	192,360,335	-	194,181,854	1,821,519
売建	152,729,622	-	152,730,000	378
長期国債標準物先物	152,729,622	-	152,730,000	378
合計	646,001,440	-	650,270,191	4,267,995

時価の算定方法

先物取引

原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所及び外国金融商品市場の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

先物取引の残高は契約額ベースで表示しております。

契約額等には手数料相当額を含んでおります。

契約額等及び時価の邦貨換算額は計算日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(通貨関連)

種類	平成31年 3月20日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超		
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
買建	147,943,455	-	148,134,700	191,245
米ドル	128,972,280	-	129,131,200	158,920
ユーロ	18,971,175	-	19,003,500	32,325
売建	209,531,844	-	209,685,900	154,056
カナダドル	16,621,000	-	16,708,000	87,000
英ポンド	69,346,920	-	69,466,000	119,080
オーストラリアドル	123,563,924	-	123,511,900	52,024
合計	357,475,299	-	357,820,600	37,189

時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該仲値で評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物売買相場のうち受渡日に最も近い前後二つの先物売買相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、発表されているもので為替予約の受渡日に最も近い先物売買相場の仲値で評価しております。

2) 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等関係）」に記載しております。

【中間財務諸表】

- みずほラップファンド（堅実型コース）
- みずほラップファンド（安定成長型コース）
- みずほラップファンド（成長型コース）

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期中間計算期間（平成31年3月21日から令和1年9月20日まで）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

【みずほラップファンド(堅実型コース)】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第5期中間計算期間末 令和 1年 9月20日現在
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	27,465,442
親投資信託受益証券	1,109,685,375
未収入金	18,500,000
流動資産合計	1,155,650,817
資産合計	1,155,650,817
負債の部	
流動負債	
未払解約金	13,803,439
未払受託者報酬	320,030
未払委託者報酬	11,840,947
未払利息	55
その他未払費用	24,258
流動負債合計	25,988,729
負債合計	25,988,729
純資産の部	
元本等	
元本	1,162,244,615
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金()	32,582,527
(分配準備積立金)	7,549,222
元本等合計	1,129,662,088
純資産合計	1,129,662,088
負債純資産合計	1,155,650,817

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第5期中間計算期間 自 平成31年 3月21日 至 令和 1年 9月20日
営業収益	
有価証券売買等損益	22,057,203
営業収益合計	22,057,203
営業費用	
支払利息	10,423
受託者報酬	320,030
委託者報酬	11,840,947
その他費用	24,258
営業費用合計	12,195,658
営業利益	9,861,545
経常利益	9,861,545
中間純利益	9,861,545
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	89,376
期首剰余金又は期首欠損金()	47,462,763
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,527,940
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	5,527,940
剰余金減少額又は欠損金増加額	598,625
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	598,625
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金()	32,582,527

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第5期中間計算期間 自 平成31年 3月21日 至 令和 1年 9月20日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第5期中間計算期間末 令和 1年 9月20日現在	
1. 中間計算期間末日における受益権の総数	1,162,244,615口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 32,582,527円	
3. 中間計算期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額	0.9720円
(1万口当たり純資産額)	(9,720円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第5期中間計算期間末 令和 1年 9月20日現在	
1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	中間貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価として おります。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する 場合があります。

(その他の注記)

1 元本の移動

区分	第5期中間計算期間末 令和 1年 9月20日現在
期首元本額	1,290,056,595円
期中追加設定元本額	15,803,094円
期中一部解約元本額	143,615,074円

2 デリバティブ取引等関係
取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

【みずほラップファンド(安定成長型コース)】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第5期中間計算期間末 令和 1年 9月20日現在
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	78,243,204
親投資信託受益証券	2,128,518,211
未収入金	6,000,000
流動資産合計	2,212,761,415
資産合計	2,212,761,415
負債の部	
流動負債	
未払解約金	5,486,423
未払受託者報酬	625,694
未払委託者報酬	23,150,732
未払利息	159
その他未払費用	47,493
流動負債合計	29,310,501
負債合計	29,310,501
純資産の部	
元本等	
元本	2,100,990,273
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金()	82,460,641
(分配準備積立金)	60,017,527
元本等合計	2,183,450,914
純資産合計	2,183,450,914
負債純資産合計	2,212,761,415

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第5期中間計算期間 自 平成31年 3月21日 至 令和 1年 9月20日
営業収益	
有価証券売買等損益	47,629,076
営業収益合計	47,629,076
営業費用	
支払利息	19,459
受託者報酬	625,694
委託者報酬	23,150,732
その他費用	47,493
営業費用合計	23,843,378
営業利益	23,785,698
経常利益	23,785,698
中間純利益	23,785,698
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	1,708,030
期首剰余金又は期首欠損金()	64,743,435
剰余金増加額又は欠損金減少額	507,117
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	507,117
剰余金減少額又は欠損金増加額	8,283,639
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	8,283,639
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金()	82,460,641

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第5期中間計算期間 自 平成31年 3月21日 至 令和 1年 9月20日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第5期中間計算期間末 令和 1年 9月20日現在	
1. 中間計算期間末日における受益権の総数	2,100,990,273口
2. 中間計算期間末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0392円
(1万口当たり純資産額)	(10,392円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第5期中間計算期間末 令和 1年 9月20日現在	
1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	中間貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。

(その他の注記)

1 元本の移動

区分	第5期中間計算期間末 令和 1年 9月20日現在
期首元本額	2,417,109,408円
期中追加設定元本額	24,455,745円
期中一部解約元本額	340,574,880円

2 デリバティブ取引等関係
取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

【みずほラップファンド(成長型コース)】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第5期中間計算期間末 令和 1年 9月20日現在
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	25,958,147
親投資信託受益証券	802,873,457
未収入金	13,000,000
流動資産合計	841,831,604
資産合計	841,831,604
負債の部	
流動負債	
未払解約金	22,005,518
未払受託者報酬	246,109
未払委託者報酬	9,106,086
未払利息	52
その他未払費用	18,645
流動負債合計	31,376,410
負債合計	31,376,410
純資産の部	
元本等	
元本	763,657,833
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金()	46,797,361
(分配準備積立金)	34,041,166
元本等合計	810,455,194
純資産合計	810,455,194
負債純資産合計	841,831,604

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第5期中間計算期間 自 平成31年 3月21日 至 令和 1年 9月20日
営業収益	
有価証券売買等損益	19,237,024
営業収益合計	19,237,024
営業費用	
支払利息	7,777
受託者報酬	246,109
委託者報酬	9,106,086
その他費用	18,645
営業費用合計	9,378,617
営業利益	9,858,407
経常利益	9,858,407
中間純利益	9,858,407
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	493,049
期首剰余金又は期首欠損金()	47,312,700
剰余金増加額又は欠損金減少額	542,678
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	542,678
剰余金減少額又は欠損金増加額	11,409,473
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	11,409,473
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金()	46,797,361

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第5期中間計算期間 自 平成31年 3月21日 至 令和 1年 9月20日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第5期中間計算期間末 令和 1年 9月20日現在	
1. 中間計算期間末日における受益権の総数	763,657,833口
2. 中間計算期間末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0613円
(1万口当たり純資産額)	(10,613円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第5期中間計算期間末 令和 1年 9月20日現在	
1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	中間貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としており ます。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場 合があります。

(その他の注記)

1 元本の移動

区分	第5期中間計算期間末 令和 1年 9月20日現在
期首元本額	1,005,239,559円
期中追加設定元本額	14,410,789円
期中一部解約元本額	255,992,515円

2 デリバティブ取引等関係 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「新光日本株式変動抑制型マザーファンド」、「新光外国株式変動抑制型マザーファンド」、「債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド」、「新光外国債券マザーファンド（為替リスク抑制型）」、「新光世界REITインデックスマザーファンド」及び「新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド」各受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、これら同ファンドの受益証券であります。

各ファンドの状況は次の通りであります。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

新光日本株式変動抑制型マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

令和 1年 9月20日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	35,736,667
株式	2,103,676,750
未収配当金	2,457,350
流動資産合計	2,141,870,767
資産合計	2,141,870,767
負債の部	
流動負債	
未払解約金	15,600,000
未払利息	72
流動負債合計	15,600,072
負債合計	15,600,072
純資産の部	
元本等	
元本	1,744,163,384
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	382,107,311
元本等合計	2,126,270,695
純資産合計	2,126,270,695
負債純資産合計	2,141,870,767

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 平成31年 3月21日 至 令和 1年 9月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所及び外国金融商品市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

令和 1年 9月20日現在	
1. 計算日における受益権の総数	1,744,163,384口
2. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.2191円
(1万口当たり純資産額)	(12,191円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

令和 1年 9月20日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。
2. 時価の算定方法	株式 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としておりま す。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があ ります。

（その他の注記）

1 元本の移動

区分	令和 1年 9月20日現在
----	---------------

本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	1,624,059,798円
期中追加設定元本額	229,788,523円
期中一部解約元本額	109,684,937円
同期末における元本の内訳	
新光スマート・アロケーション・ファンド（安定型）	5,800,256円
新光スマート・アロケーション・ファンド（安定成長型）	13,598,650円
新光スマート・アロケーション・ファンド（成長型）	26,141,826円
みずほラップファンド（堅実型コース）	88,705,339円
みずほラップファンド（安定成長型コース）	362,739,599円
みずほラップファンド（成長型コース）	174,614,112円
新光日本株式変動抑制型ファンド（ファンドラップ）	1,072,563,602円
合計	1,744,163,384円

2 デリバティブ取引等関係 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

新光外国株式変動抑制型マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

令和 1年 9月20日現在

資産の部	
流動資産	
預金	13,614,698
コール・ローン	26,202,562
株式	2,235,860,352
投資証券	292,061,687
未収入金	7,318,722
未収配当金	4,724,827
流動資産合計	2,579,782,848
資産合計	2,579,782,848
負債の部	
流動負債	
未払解約金	11,400,000
未払利息	53
流動負債合計	11,400,053
負債合計	11,400,053
純資産の部	
元本等	
元本	2,037,709,569
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	530,673,226
元本等合計	2,568,382,795
純資産合計	2,568,382,795
負債純資産合計	2,579,782,848

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 平成31年 3月21日 至 令和 1年 9月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所及び外国金融商品市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）に基づいて評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所及び外国金融商品市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式及び投資証券の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 当ファンドの外貨建取引等の処理基準については、投資信託財産計算規則第60条及び第61条によっております。

（貸借対照表に関する注記）

令和 1年 9月20日現在	
1. 計算日における受益権の総数	2,037,709,569口
2. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.2604円
(1万口当たり純資産額)	(12,604円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

令和 1年 9月20日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。
2. 時価の算定方法	
株式	「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。
投資証券	「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としておりま す。

3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。

(その他の注記)

1 元本の移動

区分	令和 1年 9月20日現在
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	2,085,722,248円
期中追加設定元本額	155,952,045円
期中一部解約元本額	203,964,724円
同期末における元本の内訳	
新光スマート・アロケーション・ファンド(安定型)	5,247,143円
新光スマート・アロケーション・ファンド(安定成長型)	12,477,911円
新光スマート・アロケーション・ファンド(成長型)	24,062,162円
みずほラップファンド(堅実型コース)	103,922,563円
みずほラップファンド(安定成長型コース)	423,073,800円
みずほラップファンド(成長型コース)	203,420,391円
新光外国株式変動抑制型ファンド(ファンドラップ)	1,265,505,599円
合計	2,037,709,569円

2 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

令和 1年 9月20日現在

資産の部	
流動資産	
預金	5,903,957,576
コール・ローン	15,099,530,088
国債証券	27,781,132,300
社債券	10,541,168,327
投資信託受益証券	5,896,823,394
派生商品評価勘定	22,033,274
未収入金	402,499,000
未収利息	47,722,500
前払費用	458,630
流動資産合計	65,695,325,089
資産合計	
65,695,325,089	
負債の部	
流動負債	
未払金	5,903,957,576
未払解約金	659,300,000

令和 1年 9月20日現在

未払利息	30,745
流動負債合計	6,563,288,321
負債合計	6,563,288,321
純資産の部	
元本等	
元本	52,310,033,141
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	6,822,003,627
元本等合計	59,132,036,768
純資産合計	59,132,036,768
負債純資産合計	65,695,325,089

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 平成31年 3月21日 至 令和 1年 9月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配は使用いたしません。）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）に基づいて評価しております。</p> <p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所及び外国金融商品市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所及び外国金融商品市場の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>為替予約取引 原則として計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 当ファンドの外貨建取引等の処理基準については、投資信託財産計算規則第60条及び第61条によっております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

令和 1年 9月20日現在	
1. 計算日における受益権の総数	52,310,033,141口
2. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.1304円
(1万口当たり純資産額)	(11,304円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

令和 1年 9月20日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ

ん。

2. 時価の算定方法

投資信託受益証券

「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。

国債証券

「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。

社債券

「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。

派生商品評価勘定

「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（その他の注記）

1 元本の移動

区分	令和 1年 9月20日現在
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	53,655,339,813円
期中追加設定元本額	1,637,711,776円
期中一部解約元本額	2,983,018,448円
同期末における元本の内訳	
債券ストラテジック・アロケーション戦略ファンド（適格機関投資家私募/年金信託専用）	29,090,251,137円
債券アロケーション戦略ファンド（適格機関投資家私募）	19,278,940,566円
新光スマート・アロケーション・ファンド（安定型）	68,678,408円
新光スマート・アロケーション・ファンド（安定成長型）	36,856,287円
新光スマート・アロケーション・ファンド（成長型）	37,938,347円
みずほラップファンド（堅実型コース）	416,057,268円
みずほラップファンド（安定成長型コース）	374,767,303円
みずほラップファンド（成長型コース）	61,358,965円
新光債券ストラテジック・アロケーション戦略ファンド（ファンドラップ）	2,945,184,860円
合計	52,310,033,141円

2 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

（債券関連）

種類	令和 1年 9月20日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超		
市場取引				
債券先物取引				
売建	8,820,158,454	-	8,819,610,000	548,454
長期国債標準物先物	8,820,158,454	-	8,819,610,000	548,454
合計	8,820,158,454	-	8,819,610,000	548,454

時価の算定方法

先物取引

原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所及び外国金融商品市場の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

先物取引の残高は契約額ベースで表示しております。

契約額等には手数料相当額を含んでおります。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(通貨関連)

種類	令和 1年 9月20日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超		
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建	5,896,547,020	-	5,875,062,200	21,484,820
米ドル	5,896,547,020	-	5,875,062,200	21,484,820
合計	5,896,547,020	-	5,875,062,200	21,484,820

時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該仲値で評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物売買相場のうち受渡日に最も近い前後二つの先物売買相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、発表されているもので為替予約の受渡日に最も近い先物売買相場の仲値で評価しております。

2)計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

新光外国債券マザーファンド（為替リスク抑制型）

貸借対照表

（単位：円）

令和 1年 9月20日現在

資産の部	
流動資産	
預金	19,250,872
コール・ローン	3,988,818
国債証券	1,045,346,327
未収利息	7,755,255
前払費用	262,963
流動資産合計	1,076,604,235
資産合計	1,076,604,235
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	6,650,092
未払解約金	849,700
未払利息	8
流動負債合計	7,499,800
負債合計	7,499,800
純資産の部	
元本等	
元本	1,075,445,157
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	6,340,722
元本等合計	1,069,104,435
純資産合計	1,069,104,435
負債純資産合計	1,076,604,235

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 平成31年 3月21日 至 令和 1年 9月20日
1.有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配は使用いたしません。）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）に基づいて評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 当ファンドの外貨建取引等の処理基準については、投資信託財産計算規則第60条及び第61条によっております。

（貸借対照表に関する注記）

令和 1年 9月20日現在	
1. 計算日における受益権の総数	1,075,445,157口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 6,340,722円	
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額	0.9941円
(1万口当たり純資産額)	(9,941円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

令和 1年 9月20日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。	
2. 時価の算定方法	
国債証券	「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。
派生商品評価勘定	「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としておりま す。	
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	
市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があ ります。	
また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元 本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	

（その他の注記）

1 元本の移動

区分	令和 1年 9月20日現在
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	1,100,247,295円
期中追加設定元本額	93,708,603円
期中一部解約元本額	118,510,741円
同期末における元本の内訳	
新光スマート・アロケーション・ファンド（安定型）	27,312,731円
新光スマート・アロケーション・ファンド（安定成長型）	14,551,869円
新光スマート・アロケーション・ファンド（成長型）	14,967,727円
みずほラップファンド（堅実型コース）	104,400,312円
みずほラップファンド（安定成長型コース）	93,366,532円
みずほラップファンド（成長型コース）	15,074,769円

新光外国債券ファンド（為替リスク抑制型）（ファンドラップ）	805,771,217円
合計	1,075,445,157円

2 デリバティブ取引等関係 取引の時価等に関する事項 (通貨関連)

種類	令和 1年 9月20日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超		
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建	305,801,508	-	312,451,600	6,650,092
米ドル	102,862,342	-	104,497,826	1,635,484
ユーロ	162,741,121	-	166,015,850	3,274,729
英ポンド	40,198,045	-	41,937,924	1,739,879
合計	305,801,508	-	312,451,600	6,650,092

時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該仲値で評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物売買相場のうち受渡日に最も近い前後二つの先物売買相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、発表されているもので為替予約の受渡日に最も近い先物売買相場の仲値で評価しております。

2) 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

新光世界REITインデックスマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

令和 1年 9月20日現在	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	16,870,019
株式	4,337,096

令和 1年 9月20日現在

投資証券	858,763,693
派生商品評価勘定	1,303
未収入金	16,412,445
未収配当金	2,142,009
流動資産合計	898,526,565
資産合計	898,526,565
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	713
前受金	3,457,095
未払金	9,937,627
未払解約金	16,400,000
未払利息	34
流動負債合計	29,795,469
負債合計	29,795,469
純資産の部	
元本等	
元本	762,737,304
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	105,993,792
元本等合計	868,731,096
純資産合計	868,731,096
負債純資産合計	898,526,565

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 平成31年 3月21日 至 令和 1年 9月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所及び外国金融商品市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）に基づいて評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所及び外国金融商品市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式及び投資証券の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 配当株式 配当株式は原則として、株式（投資証券を含む）の配当落ち日において、その数量に相当する発行価額を計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 当ファンドの外貨建取引等の処理基準については、投資信託財産計算規則第60条及び第61条によっております。

（貸借対照表に関する注記）

令和 1年 9月20日現在	
1. 計算日における受益権の総数	762,737,304口
2. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.1390円
(1万口当たり純資産額)	(11,390円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

令和 1年 9月20日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
株式	
「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。	
投資証券	
「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。	
派生商品評価勘定	
「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	
市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	
また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	

（その他の注記）

1 元本の移動

区分	令和 1年 9月20日現在
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	804,532,824円
期中追加設定元本額	114,469,276円
期中一部解約元本額	156,264,796円
同期末における元本の内訳	
新光スマート・アロケーション・ファンド（安定型）	6,260,267円
新光スマート・アロケーション・ファンド（安定成長型）	14,897,685円
新光スマート・アロケーション・ファンド（成長型）	28,663,829円
みずほラップファンド（堅実型コース）	100,909,645円
みずほラップファンド（安定成長型コース）	416,592,906円
みずほラップファンド（成長型コース）	195,412,972円
合計	762,737,304円

2 デリバティブ取引等関係
取引の時価等に関する事項
(通貨関連)

種類	令和 1年 9月20日現在			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
買建	9,720,729	-	9,721,800	1,071
米ドル	9,720,729	-	9,721,800	1,071
売建	9,280,229	-	9,280,710	481
カナダドル	651,252	-	651,280	28
ユーロ	3,938,493	-	3,938,880	387
英ポンド	1,352,782	-	1,352,900	118
オーストラリアドル	1,830,952	-	1,830,750	202
ニュージーランドドル	679,320	-	679,500	180
香港ドル	827,430	-	827,400	30
合計	19,000,958	-	19,002,510	590

時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該仲値で評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物売買相場のうち受渡日に最も近い前後二つの先物売買相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、発表されているもので為替予約の受渡日に最も近い先物売買相場の仲値で評価しております。

2) 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

令和 1年 9月20日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	665,979,602
派生商品評価勘定	4,322,973
現先取引勘定	1,000,000,000
未収入金	381,685
差入委託証拠金	61,474,081
流動資産合計	1,732,158,341
資産合計	1,732,158,341
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	3,852,660
前受金	1,645,000
未払金	1,749,011
未払解約金	1,200,000
未払利息	1,356
流動負債合計	8,448,027
負債合計	8,448,027
純資産の部	
元本等	
元本	1,766,563,329
剰余金	
剰余金又は欠損金()	42,853,015
元本等合計	1,723,710,314
純資産合計	1,723,710,314
負債純資産合計	1,732,158,341

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 平成31年 3月21日 至 令和 1年 9月20日
1. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所及び外国金融商品市場の発表する清算値段又は最終相場によっております。 為替予約取引 原則として計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 当ファンドの外貨建取引等の処理基準については、投資信託財産計算規則第60条及び第61条によっております。

(貸借対照表に関する注記)

令和 1年 9月20日現在	
1. 計算日における受益権の総数	1,766,563,329口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 42,853,015円	
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	

1口当たり純資産額	0.9757円
(1万口当たり純資産額)	(9,757円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

令和 1年 9月20日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
派生商品評価勘定	
「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としておりま	
す。	
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	
市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	
また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元	
本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	

(その他の注記)

1 元本の移動

区分	令和 1年 9月20日現在
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	1,724,008,340円
期中追加設定元本額	156,193,296円
期中一部解約元本額	113,638,307円
同期末における元本の内訳	
新光スマート・アロケーション・ファンド(安定型)	43,394,458円
新光スマート・アロケーション・ファンド(安定成長型)	23,268,541円
新光スマート・アロケーション・ファンド(成長型)	24,008,444円
みずほラップファンド(堅実型コース)	186,050,148円
みずほラップファンド(安定成長型コース)	166,145,539円
みずほラップファンド(成長型コース)	27,353,652円
新光グローバル・マクロ戦略ファンド(ファンドラップ)	1,296,342,547円
合計	1,766,563,329円

2 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

(株式関連)

種類	令和 1年 9月20日現在	
	契約額等(円)	

		うち1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引				
株価指数先物取引				
買建	555,567,976	-	559,168,816	3,600,840
東証株価指数先物	94,246,944	-	96,000,000	1,753,056
日経平均株価指数先物	87,481,296	-	87,640,000	158,704
S&P500 EMINI	146,291,628	-	146,265,153	26,475
S&P/TSE 601X	97,191,310	-	98,402,323	1,211,013
FTSE 100 IDX	69,385,330	-	69,413,747	28,417
SPI 200	60,971,468	-	61,447,593	476,125
売建	25,311,215	-	25,325,539	14,324
DJ EURO ST50	25,311,215	-	25,325,539	14,324
合計	580,879,191	-	584,494,355	3,586,516

時価の算定方法

先物取引

原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所及び外国金融商品市場の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

先物取引の残高は契約額ベースで表示しております。

国内先物取引の契約額等には手数料相当額を含んでおります。

海外先物取引の契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

契約額等及び時価の邦貨換算額は計算日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

換算において円未満の端数を切り捨てております。そのため、貸借対照表の派生商品評価勘定と端数分が一致しないことがあります。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(債券関連)

種類	令和 1年 9月20日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超		
市場取引				
債券先物取引				
買建	525,055,182	-	521,676,420	3,378,762
長期国債標準物先物	154,790,378	-	154,730,000	60,378
US 10YR NOTE	70,782,678	-	70,019,503	763,175
CA 10YR BOND	140,632,221	-	138,900,806	1,731,415
EURO-BUND FU	83,798,934	-	82,747,284	1,051,650
AU 10YR BOND	75,050,971	-	75,278,827	227,856
売建	35,949,111	-	35,884,157	64,954

LONG GILT FU	35,949,111	-	35,884,157	64,954
合計	561,004,293	-	557,560,577	3,313,808

時価の算定方法

先物取引

原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所及び外国金融商品市場の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

先物取引の残高は契約額ベースで表示しております。

国内先物取引の契約額等には手数料相当額を含んでおります。

海外先物取引の契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

契約額等及び時価の邦貨換算額は計算日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

換算において円未満の端数を切り捨てております。そのため、貸借対照表の派生商品評価勘定と端数分が一致しないことがあります。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(通貨関連)

種類	令和 1年 9月20日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
	うち1年超			
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
買建	16,761,570	-	16,706,200	55,370
ユーロ	16,761,570	-	16,706,200	55,370
売建	77,656,675	-	77,403,700	252,975
米ドル	21,585,580	-	21,548,000	37,580
カナダドル	32,572,019	-	32,500,000	72,019
英ポンド	9,446,353	-	9,459,100	12,747
オーストラリアドル	14,052,723	-	13,896,600	156,123
合計	94,418,245	-	94,109,900	197,605

時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該仲値で評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物売買相場のうち受渡日に最も近い前後二つの先物売買相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

- ・ 計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、発表されているもので為替予約の受渡日に最も近い先物売買相場の仲値で評価しております。

2) 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

みずほラップファンド（堅実型コース）

令和1年9月30日現在

資産総額	1,122,070,090円
負債総額	1,023,927円
純資産総額（ - ）	1,121,046,163円
発行済数量	1,154,297,873口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9712円

みずほラップファンド（安定成長型コース）

令和1年9月30日現在

資産総額	2,166,913,083円
負債総額	24,786,700円
純資産総額（ - ）	2,142,126,383円
発行済数量	2,064,297,729口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0377円

みずほラップファンド（成長型コース）

令和1年9月30日現在

資産総額	802,692,080円
負債総額	453,373円
純資産総額（ - ）	802,238,707円
発行済数量	757,301,792口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0593円

（参考）新光日本株式変動抑制型マザーファンド

令和1年9月30日現在

資産総額	2,096,090,447円
負債総額	0円
純資産総額（ - ）	2,096,090,447円
発行済数量	1,737,191,027口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2066円

（参考）新光外国株式変動抑制型マザーファンド

令和1年9月30日現在

資産総額	2,553,385,852円
負債総額	0円
純資産総額（ - ）	2,553,385,852円

発行済数量	2,032,155,776口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2565円

（参考）債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド

令和1年9月30日現在

資産総額	59,123,790,462円
負債総額	28,981,546円
純資産総額（ - ）	59,094,808,916円
発行済数量	52,296,781,784口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1300円

（参考）新光外国債券マザーファンド（為替リスク抑制型）

令和1年9月30日現在

資産総額	1,072,690,976円
負債総額	4,128,814円
純資産総額（ - ）	1,068,562,162円
発行済数量	1,071,345,558口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9974円

（参考）新光世界REITインデックスマザーファンド

令和1年9月30日現在

資産総額	876,576,976円
負債総額	796,700円
純資産総額（ - ）	875,780,276円
発行済数量	762,737,304口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1482円

（参考）新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド

令和1年9月30日現在

資産総額	1,725,293,668円
負債総額	3,623,378円
純資産総額（ - ）	1,721,670,290円
発行済数量	1,763,488,613口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9763円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）受益証券の名義書換

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替

業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者等名簿

該当事項はありません。

(3) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(4) 受益権の譲渡制限

譲渡制限はありません。

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(6) 受益権の再分割

委託会社は、社振法に定めるところにしたがい、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(7) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額（2019年9月30日現在）

資本金の額	20億円
発行する株式総数	100,000株 (普通株式 上限100,000株、A種種類株式 上限30,000株)
発行済株式総数	40,000株 (普通株式24,490株、A種種類株式15,510株)
種類株式の発行が可能	

直近5力年の資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構（2019年9月30日現在）

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。

取締役は株主総会で選任されます。取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、その選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した取締役（監査等委員である取締役を除く。）の補欠として選任された取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、現任取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期の満了の時までとします。

また、監査等委員である取締役の任期は、その選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までとします。

取締役会は、決議によって代表取締役を選定します。代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を定めることができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集します。取締役会の議長は、原則として取締役社長があたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構

1. 投資環境見直しおよび運用方針の策定

経済環境見直し、資産別市場見直し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

2. 運用計画、売買計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っております。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っております。

2019年9月30日現在、委託会社の運用する投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く）

基本的性格	本数	純資産総額（単位：円）
追加型公社債投資信託	26	1,184,021,420,937
追加型株式投資信託	866	13,707,188,049,398
単位型公社債投資信託	40	109,914,896,574
単位型株式投資信託	167	1,264,802,784,203
合計	1,099	16,265,927,151,112

3【委託会社等の経理状況】

- 委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
- 財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
- 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき第34期事業年度（自2018年4月1日至2019年3月31日）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

（1）【貸借対照表】

（単位：千円）

	第33期 （2018年3月31日現在）	第34期 （2019年3月31日現在）
（資産の部）		
流動資産		
現金・預金	49,071,217	41,087,475
金銭の信託	12,083,824	18,773,228
有価証券	-	153,518
未収委託者報酬	11,769,015	12,438,085

未収運用受託報酬		4,574,225		3,295,109
未収投資助言報酬		341,689		327,064
未収収益		59,526		56,925
前払費用		569,431		573,874
その他		427,238		491,914
	流動資産計	78,896,169		77,197,195
固定資産				
有形固定資産		1,643,826		1,461,316
建物	1	1,156,953	1	1,096,916
器具備品	1	476,504	1	364,399
建設仮勘定		10,368		-
無形固定資産		1,934,700		2,411,540
ソフトウェア		1,026,319		885,545
ソフトウェア仮勘定		904,389		1,522,040
電話加入権		3,931		3,931
電信電話専用施設利用権		60		23
投資その他の資産		8,270,313		9,269,808
投資有価証券		1,721,433		1,611,931
関係会社株式		3,229,196		4,499,196
長期差入保証金		1,518,725		1,312,328
繰延税金資産		1,699,533		1,748,459
その他		101,425		97,892
	固定資産計	11,848,840		13,142,665
資産合計		90,745,010		90,339,861

(単位：千円)

	第33期 (2018年3月31日現在)	第34期 (2019年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	1,003,550	2,183,889
未払金	5,081,728	5,697,942
未払収益分配金	1,031	1,053
未払償還金	57,275	48,968
未払手数料	4,629,133	4,883,723
その他未払金	394,288	764,196
未払費用	7,711,038	6,724,986
未払法人税等	5,153,972	3,341,238
未払消費税等	1,660,259	576,632
賞与引当金	1,393,911	1,344,466
役員賞与引当金	49,986	48,609

本社移転費用引当金		156,587	-
	流動負債計	22,211,034	19,917,766
固定負債			
退職給付引当金		1,637,133	1,895,158
時効後支払損引当金		199,026	177,851
	固定負債計	1,836,160	2,073,009
負債合計		24,047,195	21,990,776
(純資産の部)			
株主資本			
資本金		2,000,000	2,000,000
資本剰余金		19,552,957	19,552,957
資本準備金		2,428,478	2,428,478
その他資本剰余金		17,124,479	17,124,479
利益剰余金		44,349,855	45,949,372
利益準備金		123,293	123,293
その他利益剰余金		44,226,562	45,826,079
別途積立金		24,580,000	31,680,000
研究開発積立金		300,000	-
運用責任準備積立金		200,000	-
繰越利益剰余金		19,146,562	14,146,079
	株主資本計	65,902,812	67,502,329
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		795,002	846,755
	評価・換算差額等計	795,002	846,755
純資産合計		66,697,815	68,349,085
負債・純資産合計		90,745,010	90,339,861

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第33期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		第34期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬	84,705,447		84,812,585	
運用受託報酬	19,124,427		16,483,356	
投資助言報酬	1,217,672		1,235,553	
その他営業収益	117,586		113,622	
	営業収益計	105,165,133	102,645,117	
営業費用				
支払手数料	37,242,284		36,100,556	
広告宣伝費	379,873		387,028	
公告費	1,485		375	
調査費	23,944,438		24,389,003	
調査費	10,677,166		9,956,757	

委託調査費	13,267,272		14,432,246	
委託計算費	1,073,938		936,075	
営業雑経費	1,215,963		1,254,114	
通信費	48,704		47,007	
印刷費	947,411		978,185	
協会費	64,331		63,558	
諸会費	22,412		22,877	
支払販売手数料	133,104		142,485	
営業費用計		63,857,984		63,067,153
一般管理費				
給料	11,304,873		10,859,354	
役員報酬	189,022		189,198	
給料・手当	9,565,921		9,098,957	
賞与	1,549,929		1,571,197	
交際費	58,863		60,115	
寄付金	5,150		7,255	
旅費交通費	395,605		361,479	
租税公課	625,498		588,172	
不動産賃借料	1,534,255		1,511,876	
退職給付費用	595,876		521,184	
固定資産減価償却費	1,226,472		590,667	
福利厚生費	49,797		45,292	
修繕費	4,620		16,247	
賞与引当金繰入額	1,393,911		1,344,466	
役員賞与引当金繰入額	49,986		48,609	
機器リース料	148		130	
事務委託費	3,037,804		3,302,806	
事務用消耗品費	144,804		131,074	
器具備品費	5,253		8,112	
諸経費	149,850		188,367	
一般管理費計		20,582,772		19,585,212
営業利益		20,724,376		19,992,752

(単位：千円)

	第33期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		第34期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
営業外収益				
受取利息	1,430		1,749	
受取配当金	74,278		73,517	
時効成立分配金・償還金	256		8,582	
為替差益	8,530		-	
投資信託解約益	236,398		-	
投資信託償還益	93,177		-	
受取負担金	-		177,066	
雑収入	10,306		24,919	
時効後支払損引当金戻入額	17,429		19,797	
営業外収益計		441,807		305,633
営業外費用				
為替差損	-		17,542	
投資信託解約損	4,138		-	
投資信託償還損	17,065		-	
金銭の信託運用損	99,303		175,164	
雑損失	-		5,659	
営業外費用計		120,507		198,365

経常利益		21,045,676		20,100,019
特別利益				
固定資産売却益		1		-
投資有価証券売却益		479,323		353,644
関係会社株式売却益	1	1,492,680	1	-
本社移転費用引当金戻入額		138,294		-
その他特別利益		350		-
特別利益計		2,110,649		353,644
特別損失				
固定資産除却損	2	36,992	2	19,121
固定資産売却損		134		-
退職給付制度終了損		690,899		-
システム移行損失		76,007		-
その他特別損失		50		-
特別損失計		804,083		19,121
税引前当期純利益		22,352,243		20,434,543
法人税、住民税及び事業税		6,951,863		6,386,793
法人税等調整額		249,832		71,767
法人税等合計		6,702,031		6,315,026
当期純利益		15,650,211		14,119,516

(3) 【株主資本等変動計算書】

第33期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
					別途 積立金	研究開発 積立金	運用責 任準備 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	6,696,350
当期変動額									
剰余金の配当									3,200,000
当期純利益									15,650,211
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	12,450,211
当期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	19,146,562

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	31,899,643	53,452,601	517,864	517,864	53,970,465
当期変動額					
剰余金の配当	3,200,000	3,200,000			3,200,000
当期純利益	15,650,211	15,650,211			15,650,211

株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)		-	277,137	277,137	277,137
当期変動額合計	12,450,211	12,450,211	277,137	277,137	12,727,349
当期末残高	44,349,855	65,902,812	795,002	795,002	66,697,815

第34期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
						別途 積立金	研究開発 積立金	運用責 任準備 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	19,146,562
当期変動額									
剰余金の配当									12,520,000
当期純利益									14,119,516
別途積立金 の積立						7,100,000			
研究開発 積立金の取崩							300,000		
運用責任準備 積立金の取崩								200,000	
繰越利益剰余金 の取崩									6,600,000
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	7,100,000	300,000	200,000	5,000,483
当期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	31,680,000	-	-	14,146,079

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	44,349,855	65,902,812	795,002	795,002	66,697,815
当期変動額					
剰余金の配当	12,520,000	12,520,000			12,520,000
当期純利益	14,119,516	14,119,516			14,119,516
別途積立金 の積立	7,100,000	7,100,000			7,100,000
研究開発 積立金の取崩	300,000	300,000			300,000

運用責任準備 積立金の取崩	200,000	200,000			200,000
繰越利益剰余金 の取崩	6,600,000	6,600,000			6,600,000
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)		-	51,753	51,753	51,753
当期変動額合計	1,599,516	1,599,516	51,753	51,753	1,651,270
当期末残高	45,949,372	67,502,329	846,755	846,755	68,349,085

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法</p>
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>(5) 本社移転費用引当金は、本社移転に関連して発生する損失に備えるため、発生すると見込まれる額を計上しております。</p>
6. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

表示方法の変更

第34期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
<p>「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。</p> <p>この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」842,996千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,699,533千円に含めて表示しております。</p>

注記事項

（貸借対照表関係）

1. 有形固定資産の減価償却累計額

（千円）

	第33期 (2018年3月31日現在)	第34期 (2019年3月31日現在)
建物	140,580	229,897
器具備品	847,466	927,688

（損益計算書関係）

1. 関係会社に対する事項

（千円）

	第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
関係会社株式売却益	1,492,680	-

2. 固定資産除却損の内訳

(千円)

	第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
建物	298	1,550
器具備品	8,217	439
ソフトウェア	28,472	17,130
電話加入権	3	-

(株主資本等変動計算書関係)

第33期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月21日 定時株主総会	普通株式	3,200,000	80,000	2017年3月31日	2017年6月22日
	A種種類 株式				

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月20日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	12,520,000	313,000	2018年3月31日	2018年6月21日
	A種種 類株式					

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510

合計	40,000	-	-	40,000
----	--------	---	---	--------

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	12,520,000	313,000	2018年3月31日	2018年6月21日
	A種種類 株式				

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2019年6月20日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	11,280,000	282,000	2019年3月31日	2019年6月21日
	A種種類 株式					

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するため、当該投資信託を特定金外信託を通じて、または直接保有しております。なお、特定金外信託を通じて行っているデリバティブ取引は後述するリスクを低減する目的で行っております。当該デリバティブ取引は、実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（為替予約取引、株価指数先物取引及び債券先物取引）を利用して一部リスクを低減しております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券（投資信託）、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金の預入先については、余資運用規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を把握する体制としています。

有価証券及び投資有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰りを確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

第33期(2018年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	49,071,217	49,071,217	-
(2) 金銭の信託	12,083,824	12,083,824	-
(3) 未収委託者報酬	11,769,015	11,769,015	-
(4) 未収運用受託報酬	4,574,225	4,574,225	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,448,968	1,448,968	-
資産計	78,947,251	78,947,251	-
(1) 未払手数料	4,629,133	4,629,133	-
負債計	4,629,133	4,629,133	-

第34期(2019年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	41,087,475	41,087,475	-
(2) 金銭の信託	18,773,228	18,773,228	-
(3) 未収委託者報酬	12,438,085	12,438,085	-
(4) 未収運用受託報酬	3,295,109	3,295,109	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,488,684	1,488,684	-
資産計	77,082,582	77,082,582	-
(1) 未払手数料	4,883,723	4,883,723	-
負債計	4,883,723	4,883,723	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(3) 未収委託者報酬及び(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっておりません。

負債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(千円)

区分	第33期 (2018年3月31日現在)	第34期 (2019年3月31日現在)
非上場株式	272,464	276,764
関係会社株式	3,229,196	4,499,196

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第33期(2018年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金・預金	49,071,217	-	-	-
(2) 金銭の信託	12,083,824	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	11,769,015	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	4,574,225	-	-	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	-	3,995	-	-

第34期(2019年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金・預金	41,087,475	-	-	-
(2) 金銭の信託	18,773,228	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	12,438,085	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	3,295,109	-	-	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	153,518	1,995	996	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式(第33期の貸借対照表計上額3,229,196千円、第34期の貸借対照表計上額4,499,196千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 其他有価証券

第33期(2018年3月31日現在)

(千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,267,157	146,101	1,121,055
投資信託	177,815	153,000	24,815
小計	1,444,972	299,101	1,145,870
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	3,995	4,000	4
小計	3,995	4,000	4
合計	1,448,968	303,101	1,145,866

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額272,464千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第34期(2019年3月31日現在)

(千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,326,372	111,223	1,215,148
投資信託	158,321	153,000	5,321
小計	1,484,694	264,223	1,220,470
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	3,990	4,000	9
小計	3,990	4,000	9
合計	1,488,684	268,223	1,220,460

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額276,674千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

第33期(自2017年4月1日至2018年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	544,326	479,323	-
投資信託	2,480,288	329,576	21,204

(注) 投資信託の「売却額」、「売却益の合計額」及び「売却損の合計額」は、解約又は償還によるものであります。

第34期(自2018年4月1日至2019年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
----	-------------	-----------------	-----------------

株式	394,222	353,644	-
投資信託	-	-	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度(非積立型制度であります)を採用しております。確定拠出型の制度としては確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社は2017年10月1日付で、確定給付企業年金制度を確定拠出年金制度等に移行するとともに、退職一時金制度を改定しました。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,718,372	2,154,607
勤務費用	269,128	300,245
利息費用	7,523	1,918
数理計算上の差異の発生額	61,792	10,147
退職給付の支払額	111,758	158,018
確定拠出制度への移行に伴う減少額	1,316,796	-
退職一時金制度改定に伴う増加額	526,345	-
その他	-	438
退職給付債務の期末残高	2,154,607	2,289,044

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	1,363,437	-
期待運用収益	17,042	-
事業主からの拠出額	36,672	-
確定拠出制度への移行に伴う減少額	1,417,152	-
年金資産の期末残高	-	-

(3) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(千円)

	第33期 (2018年3月31日現在)	第34期 (2019年3月31日現在)
非積立型制度の退職給付債務	2,154,607	2,289,044
未積立退職給付債務	2,154,607	2,289,044
未認識数理計算上の差異	204,636	150,568
未認識過去勤務費用	312,836	243,317
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,637,133	1,895,158
退職給付引当金	1,637,133	1,895,158
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,637,133	1,895,158

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	269,128	300,245
利息費用	7,523	1,918
期待運用収益	17,042	-
数理計算上の差異の費用処理額	88,417	43,920
過去勤務費用の費用処理額	39,611	69,519
退職一時金制度改定に伴う費用処理額	70,560	-
その他	1,620	3,640
確定給付制度に係る退職給付費用	456,577	411,963
制度移行に伴う損失(注)	690,899	-

(注) 特別損失に計上しております。

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項
 主要な数理計算上の計算基礎

	第33期 (2018年3月31日現在)	第34期 (2019年3月31日現在)
割引率	0.09%	0.09%
予想昇給率	1.00% ~ 4.42%	1.00% ~ 4.42%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	300,927	-
退職給付費用	53,156	-
制度への拠出額	35,640	-
確定拠出制度への移行に伴う減少額	391,600	-
退職一時金制度改定に伴う振替額	108,189	-
退職給付引当金の期末残高	-	-

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 53,156千円 当事業年度 - 千円

4. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度86,141千円、当事業年度104,720千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第33期 (2018年3月31日現在)	第34期 (2019年3月31日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払事業税	290,493	173,805
未払事業所税	11,683	10,915
賞与引当金	426,815	411,675
未払法定福利費	81,186	80,253

未払給与	9,186	7,961
受取負担金	-	138,994
運用受託報酬	-	102,490
資産除去債務	90,524	10,152
減価償却超過額(一括償却資産)	11,331	4,569
減価償却超過額	176,791	125,839
繰延資産償却超過額(税法上)	34,977	135,542
退職給付引当金	501,290	580,297
時効後支払損引当金	60,941	54,458
ゴルフ会員権評価損	13,173	7,360
関係会社株式評価損	166,740	166,740
投資有価証券評価損	28,976	28,976
本社移転費用引当金	47,947	-
その他	29,193	29,494
繰延税金資産小計	1,981,254	2,069,527
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	1,981,254	2,069,527
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	281,720	321,067
繰延税金負債合計	281,720	321,067
繰延税金資産の純額	1,699,533	1,748,459

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

当社(以下「AMOne」という)は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社(以下「DIAM」という)、みずほ投信投資顧問株式会社(以下「MHAM」という)、みずほ信託銀行株式会社(以下「TB」という)及び新光投信株式会社(以下「新光投信」という)(以下総称して「統合4社」という)間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

2016年10月1日

3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM (存続会社)	MHAM (消滅会社)
合併比率(*)	1	0.0154

(*) 普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないA種種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率	50.00%
MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率	20.00%
MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率	70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」（企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分）に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	MHAMの普通株式	144,212,500千円
取得原価		144,212,500千円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん	金額	76,224,837千円
b. 発生原因		被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。
c. のれんの償却方法及び償却期間		20年間の均等償却

(3) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額	資産合計	40,451,657千円
	うち現金・預金	11,605,537千円
	うち金銭の信託	11,792,364千円

b.負債の額	負債合計	9,256,209千円
	うち未払手数料及び未払費用	4,539,592千円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(4) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a.無形固定資産に配分された金額	53,030,000千円
b.主要な種類別の内訳	
顧客関連資産	53,030,000千円
c.全体及び主要な種類別の加重平均償却期間	
顧客関連資産	16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

	第33期 (2018年3月31日現在)	第34期 (2019年3月31日現在)
流動資産	- 千円	- 千円
固定資産	114,270,495千円	104,326,078千円
資産合計	114,270,495千円	104,326,078千円
流動負債	- 千円	- 千円
固定負債	13,059,836千円	10,571,428千円
負債合計	13,059,836千円	10,571,428千円
純資産	101,210,659千円	93,754,650千円

(注) 固定資産及び資産合計には、のれん及び顧客関連資産の金額が含まれております。

のれん	70,507,975千円	66,696,733千円
顧客関連資産	45,200,838千円	39,959,586千円

(2) 損益計算書項目

	第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
営業収益	- 千円	- 千円
営業利益	9,012,128千円	9,043,138千円
経常利益	9,012,128千円	9,043,138千円
税引前当期純利益	9,012,128千円	9,091,728千円
当期純利益	7,419,617千円	7,489,721千円
1株当たり当期純利益	185,490円43銭	187,243円04銭

(注) 営業利益には、のれん及び顧客関連資産の償却額が含まれております。

のれんの償却額	3,811,241千円	3,811,241千円
顧客関連資産の償却額	5,233,360千円	5,241,252千円

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

第33期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(1) サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

第33期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当はありません。

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当はありません。

(2) 子会社及び関連会社等

第33期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当はありません。

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当はありません。

(3) 兄弟会社等

第33期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親 会 社 の 子 会 社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	6,470,802	未払 手数料	894,336
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	9,079,083	未払 手数料	1,549,208

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	14,040億円	銀行業	-	-	当社設定投資信託の販売	投資信託の販売代行手数料	6,048,352	未払手数料	915,980
								子会社株式の取得	1,270,000	-	-
	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	1,251億円	証券業	-	-	当社設定投資信託の販売	投資信託の販売代行手数料	10,215,017	未払手数料	1,670,194

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 子会社株式の取得は、独立した第三者機関により算定された価格を基礎として協議の上、合理的に決定しております。

(注3) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ

(東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

(1株当たり情報)

	第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,667,445円37銭	1,708,727円13銭
1株当たり当期純利益金額	391,255円29銭	352,987円92銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
当期純利益金額	15,650,211千円	14,119,516千円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	-	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益金額	15,650,211千円	14,119,516千円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株	40,000株

(うち普通株式)	(24,490株)	(24,490株)
(うちA種種類株式)	(15,510株)	(15,510株)

(注1) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（4）（5）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記（3）（4）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

- (1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項
該当事項はありません。
- (2) 訴訟事件その他の重要事項
委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

- (1) みずほ信託銀行株式会社（「受託者」）
 - a．資本金の額
2019年3月末日現在、247,369百万円
 - b．事業の内容
銀行法に基づき銀行業を営むと共に、金融機関の信託業務の兼営に関する法律（兼営法）

に基づき信託業務を営んでいます。

(2) みずほ証券株式会社（「投資顧問会社」）

a. 資本金の額

2019年3月末日現在、125,167百万円

b. 事業の内容

金融商品取引法に定める投資助言葉などを営んでいます。

(3) 販売会社

販売会社の名称、資本金の額及び事業の内容は以下の「販売会社一覧表」のとおりです。

販売会社一覧表

（資本金の額は2019年3月末日現在）

名称	資本金の額 （単位：百万円）	事業の内容
みずほ証券株式会社	125,167	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社みずほ銀行 ^(注)	1,404,065	銀行法に基づき、銀行業務を営んでいます。

（注）株式会社みずほ銀行におきましては、募集・販売の取り扱いは行っておりません。

2【関係業務の概要】

「受託者」は以下の業務を行います。

- (1) 委託者の指図に基づく投資信託財産の保管、管理
- (2) 投資信託財産の計算
- (3) その他上記業務に付随する一切の業務

「投資顧問会社」は以下の業務を行います。

委託者に対する助言および情報提供等

「販売会社」は以下の業務を行います。

- (1) 募集・販売の取り扱い
- (2) 受益者に対する一部解約事務
- (3) 受益者に対する一部解約金、収益分配金および償還金の支払い
- (4) 受益者に対する収益分配金の再投資
- (5) 受益権の取得申込者に対する目論見書の交付
- (6) 受益者に対する運用報告書の交付
- (7) 所得税および地方税の源泉徴収
- (8) その他上記業務に付随する一切の業務

3【資本関係】

該当事項はありません。

（持株比率5%以上を記載します。）

<再信託受託会社の概要>

名称：資産管理サービス信託銀行株式会社

業務の概要：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（投資信託財産の管理）を原信託受託者から再信託受託者（資産管理サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原投資信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

第3【その他】

- (1) 目論見書の表紙等にロゴ・マーク、図案を使用し、ファンドの基本的性格を記載する場合があります。また、以下の内容を記載することがあります。
 - ・金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である旨
 - ・委託会社の金融商品取引業者登録番号
 - ・詳細情報の入手方法
委託会社のホームページアドレス、電話番号および受付時間など
請求目論見書の入手方法およびファンドの投資信託約款の全文が請求目論見書に掲載されている旨
 - ・目論見書の使用開始日
 - ・届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容を記載することがあります。
届出をした日および当該届出の効力の発生の有無を確認する方法
届出をした日、届出が効力を生じている旨および効力発生日
 - ・ファンドの内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）に基づき事前に受益者の意向を確認する旨
 - ・投資信託の財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されている旨
 - ・請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨
 - ・「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください」との趣旨を示す記載
- (2) 有価証券届出書第一部「証券情報」、第二部「ファンド情報」に記載の内容について、投資家の理解を助けるため、その内容を説明した図表等を付加して目論見書のその内容に関する箇所に記載することがあります。また、第二部「ファンド情報」第1「ファンドの状況」5「運用状況」について、有価証券届出書提出後の随時入手可能な直近の情報および同情報についての表での表示に加えて、グラフで表示した情報を目論見書に記載することがあります。
- (3) 投資信託説明書（請求目論見書）に約款の全文を掲載します。
- (4) 目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (5) 目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用する場合があります。
- (6) 投信評価機関、投信評価会社などによる評価を取得・使用する場合があります。

独立監査人の監査報告書

2019年5月30日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯原 尚 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山野 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

令和1年5月10日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 長谷川 敬
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているみずほラップファンド（堅実型コース）の平成30年3月21日から平成31年3月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほラップファンド（堅実型コース）の平成31年3月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和1年5月10日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 長谷川 敬
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているみずほラップファンド（安定成長型コース）の平成30年3月21日から平成31年3月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほラップファンド（安定成長型コース）の平成31年3月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和1年5月10日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 長谷川 敬
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているみずほラップファンド（成長型コース）の平成30年3月21日から平成31年3月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほラップファンド（成長型コース）の平成31年3月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

令和1年11月8日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 長谷川 敬
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているみずほラップファンド（堅実型コース）の平成31年3月21日から令和1年9月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、みずほラップファンド（堅実型コース）の令和1年9月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成31年3月21日から令和1年9月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

令和1年11月8日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 長谷川 敬
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているみずほラップファンド(安定成長型コース)の平成31年3月21日から令和1年9月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、みずほラップファンド(安定成長型コース)の令和1年9月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間(平成31年3月21日から令和1年9月20日まで)の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

令和1年11月8日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 長谷川 敬
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているみずほラップファンド(成長型コース)の平成31年3月21日から令和1年9月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、みずほラップファンド(成長型コース)の令和1年9月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間(平成31年3月21日から令和1年9月20日まで)の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。